

平成 25 年度（第 50 期）

（平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで）

事業報告および決算報告

一般社団法人 日本損害保険代理業協会

目 次

. 平成 25 年度(第 50 期)事業報告	
1 . 要旨	P . 2
2 . 代理店・募集人の資質向上(教育研修事業)	P . 4
3 . 損害保険の普及と消費者保護に向けた取り組み	P . 7
4 . 地球環境保護運動・地域社会貢献活動(CSR 活動)	P . 8
5 . 組織力の強化	P . 11
6 . 活力ある代理店制度の構築・募集環境の整備	P . 14
7 . 対外的広報活動の展開	P . 16
8 . 代協正会員への支援・サービスの提供	P . 17
9 . 「全国損害保険代理業国民年金基金」加入者募集の推進	P . 18
10 . 法人運営 = 組織改革とコンベンション、健全経営	P . 18
11 . 諸会議と諸問題の処理経過	P . 21
12 . 表彰	P . 25
13 . 資料	P . 26
14 . 機構および規則等の変更	P . 28
15 . 特別会員の異動	P . 28
16 . 役員の異動	P . 28
17 . 平成 25 年度中における代協正会員の異動状況	P . 29
. 平成 25 年度(第 50 期)貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録	P . 30
. 平成 26 年度(第 51 期)事業計画	P . 42
. 平成 26 年度(第 51 期)収支予算書	P . 63
【参考】平成 26 年度通常総会議事録	P . 65
資料集	P . 67

平成 25 年度(第 50 期)事業報告

1. 要旨

本会は、平成 24 年度臨時総会に上程され、決議された平成 25 年度(第 50 期)事業計画に基づいて諸活動を行ってきた。対外的には行政、損保協会、保険会社各社、業界他団体、消費者団体等との情報交換を精力的に重ねてきた結果、業界における存在感をさらに増すことができ、また対内的には会員増強の取り組みや国民年金基金の加入者募集を除いて概ね計画通りに推進することができた。しかしながら、依然として各代協の取り組みに濃淡があり、意識・行動の温度差が埋め切れていないこと、組織決定したことが必ずしも実行できないことは大きな課題であると認識している。

なお、当年度の特記事項は以下の通りである。

委託型募集人問題への対応に関し、金融庁との直接折衝を行い、三者間契約スキームの導入や1年間の改善期間確保につなげた。

金融審WGの報告書の開示を受けて、業界動向に関する講演依頼が数多く入ったが、栗山泰史アドバイザー、日本代協役員を中心に精力的に対応し、全国 30 カ所を超える講演を実施し、正確な情報の周知に努めた。

代協の魅力をより分かり易く、3 つのポイントに絞って伝える手法(1.募集品質向上へ向けた教育の場の設営、2.地域のリスクマネージャーとなるための支援、3.代理店経営のプロテクター「代理店賠償」の運営)が奏功し、代協・支部セミナーの開催が延 296 回(前年度は 241 回)、参加者数 12,310 名(前年 10,078 名)と着実に増えた。

中小事業者への配慮の観点から設けられている簡易課税制度の「みなし仕入率」の引下げ時期を、消費税 8% 導入時ではなく、10%導入時へ繰り延べてもらうことが、政連顧問、支援議員ならびに金融庁の支援により、実現した。

募集環境も大きく変わっていく厳しい環境の中で積み残した課題はあるが、各担当委員会では使命感をもって取り組みを進めており、次年度においても「立てた目標を達成する」ために何ができるか、組織の知恵と力を活かした活動を展開していく必要がある。

事業区分別の概況は以下の通りである。

< 公益目的事業 > …教育、損害保険普及と消費者保護、地球環境保護・地域社会貢献

代理店・募集人の資質向上への取り組み

昨年度開講した「損害保険大学課程・コンサルティングコース(2013 年度コース)」においては、799 名の受講者中 735 名が修了し、6 月の試験受験・合格の後に、認定保険代理士からの移行組と並んで最初の「損害保険トータルプランナー」となる。

また、2014 年度コースに関しても、損保協会と連携し、強力な受講勧奨を展開した結果、4 月より 803 名が受講開始している。7 月には、いよいよトータルプランナーが世に輩出されるが、今後は消費者から募集人に対して「トータルプランナーの資格をもちますか？」と問われるまで浸透するよう、制度の周知と更なる制度の改善を図っていきたい。

なお、過去 14 期にわたり運営してきた保険大学校ならびに認定保険代理士制度は、6 月 30 日をもって終了する。

業界唯一の横断的な海外研修制度である PIAS は、今年度も 14 名の参加を得て 33 回目の実施となり、累計の参加者も 684 名となった。米国代理店のプロ意識、情熱、使命感を肌で感じることができる貴重な研修であり、業界内に広く情宣し、継続実施を行っていく。

ブロック・代協・支部セミナーの開催は、延 296 回(前年度は 241 回)、参加者数 12,310 名(前年 10,078 名)と確実に増えているが、未実施代協もあり、取り組みの温度差がみられるため、更なる活性化を働き掛ける必要がある。

損害保険の普及と消費者保護に向けた取り組み

企画環境委員会を中心に、保険契約者等の利益保護のための募集の公平性の維持を図るため、銀行、ディーラー等による保険販売実態、団体契約・集団扱・団体扱割引の適正使用に関して、地道に募集現場の実態

把握を行うとともに、必要に応じて金融庁、損保協会、損保各社への情報提供を行った。

なお、問題発生時に速やかに対応ができるよう、また問題発生を事前に抑止することを目的として「募集環境問題対応ハンドブック」を改定し、全会員に配布した。

また、自動車保険新等級制度に関しては、自動車保険の収益改善となって安定的な供給を行っていくためと理解し、お客様への説明に真摯に、懸命に対応したものの、お客様の声はきびしいものが多く、保険の有用性にも疑義が生じることになるので、より消費者に寄り添える制度改定につながるよう提言していく必要がある。

「共通化・標準化」の取り組みの一環として、「より分かり易い募集文書・説明のあり方に関するタスクフォース」が設置され、業界・実務者代表として小平高義企画環境委員長がメンバー入りして、論議を繰り返し、重要事項説明書プロトタイプを平成25年2月に金融審議会第9回WGに提出したが、その後、9月に業界ガイドラインもとまりまとめられ、保険会社各社は、これらに基づき、順次帳票改定を行っていく予定となっている。

消費者団体等との対話活動の推進に関しては、13代協で延べ18回実施し、消費者側235名(前年度122名)、代協側161名(前年度168名)の参加があった。また、賛助会員となった公益社団法人全国消費生活相談員協会との交流も進んできている。

地球環境保護、地域社会貢献

本会会員が地域に根差した地域のリスクマネージャーとして広く認知いただけるよう、地球環境保護運動や地域社会貢献活動にも注力した。地球環境保全活動に関しては、35(前年度31)代協、2(前年度1)ブロックで計65(前年度66)回実施した。地域社会貢献活動に関しては、損保協会との強力な連携を図りながら、地震保険普及、無保険車追放キャンペーン、自動車盗難対策、ハザードマップ普及、高齢者自動車事故防止対策、自転車事項防止対策、ぼうさい探検隊等々の取り組みを推進した。特に、ぼうさい探検隊には本会関連で89(前年度41)団体の応募があり、うち5つが佳作入賞と、今後の更なる拡大が期待される成果となった。

グリーン基金(寄付金)に関しては、継続応募(活動報告あり)@10万円:14団体、継続応募(活動報告なし)@5万円:1団体、継続応募(震災関連活動あり)@10万円:2団体、新規・復活応募@5万円:5団体、新規応募(震災関連活動あり)@10万円:1団体の合計23団体に対して、計200万円を寄付した。

公開講座は、1支部、7代協・6ブロックにて計14回開催、参加者も1,902名となった。また、学校教育への取組においても、「高校への交通安全出前講座」を6代協14校で実施、損保協会と連携した「大学における損害保険論等の講座」を6校で実施した。

< 共益事業 > … 組織力強化、活力ある代理店制度の構築、代理店賠償、会員への支援・サービス提供 組織力強化

社団法人の力の源泉はやはり組織力である。代理店数も統廃合による減少が続いており、(2003年度末:323,139 2012年度末:194,701店と10年で128,438店減少 39.7%の減少率、1年間でも2,304店減少)、会員の退会理由も廃業・合併等の比率が約65%を占める状況にある。この環境の中で、今年度も専業・兼業、チャンネルを問わず数多くの志の高い「保険(募集)のプロ」を仲間として迎えるべく、組織一丸となった取り組みを展開した。損保各社の本部や営業第一線が従来よりも協力的になっていることも伴って、各社のトップ層代理店の入会も相次ぎ、今年度は+7店(入会569店、退会562店)と、昨年度に続き、過去15年間で3回目の会員増加で締めることができた年度となった。但し、ここでも代協による取り組みに大きな濃淡があり、引き続きの課題となった。

活力ある代理店制度の構築

平成23年度以降は、代理店の販売戦略の観点から、代理店の成長、発展に資するとともに、保険会社の戦略検討の際にも参考になると思われるテーマについて、識者の意見も踏まえながら論議を行い、できる限り共通のベースを作ることを目指した。第1回は平成25年10月24日参加損保5社の直近の専業代理店戦略・支援策についての意見交換並びに新自動車保険等級制度をめぐる顧客対応上の問題点についての提言を実施、第2回は平成26年2月27日に栗山アドバイザーによる「金融審議会保険WG報告を受けた“保険募集・販売ルールの変革への対応”」として基調となる提言をいただき、意見交換を行った。また、これまでの活力研で論議された募集制度・販売制度等に関する論点の再確認・認識の共有化を図り、今後の論議に続けることとした。

代理店賠償責任保険

今年度は補償内容等を慎重に審議の結果、引受保険会社をエース損害保険に変更した。エース社の協力の下、各地で代理店賠償研修会を開催し、「万が一の時の代理店経営のプロテクター」として本制度の情宣と加入促進を図った結果、加入率、加入店数とも増となった(平成 26 年 3 月末時点加入率 82.4% : 9,469 店 / 11,498 店と増加。別個登録以外の代協会員 100%加入を目標として加入促進を図った。)

会員への支援・サービス提供

年間 10 回発行の「日本代協ニュース」にて、タイムリーに取組内容のポイントを伝えた。また、代協会員の必修である「代協活動の現状と課題」も 9 月に全会員に配布し、活用を行った。

また、今年度は野村総研とタッグを組み、東京代協の正副会長のご協力を仰いで、「私たち損害保険代理店の事業継続計画」を新日本保険新聞社から発行した。これは要員等に限られる代理店向けに、有事の際に本当に重要な業務が何かを考え、それを実行できる体制を整えるための手順書として作成したものであり、各代理店における活用が望まれる。

<法人運営>…コンベンション

コンベンション

11 月 15 日・16 日、「“魅力ある企業”としての代理店を考える」とのテーマで第 3 回コンベンションを開催した。基調講演(「成果の出る組織と出ない組織の違い」～オペレーション能力ではなくマネジメント能力に着目せよ～静鉄ストア代表取締役会長 望月 広愛 氏)、分科会をはじめ、プログラムの内容は総じて好評であった。

また、懇親会は業界各社・各団体のリーダーが一同に会するいい機会として定例化されつつあり、さらに今後につながるイベントとなった。

2. 代理店・募集人の資質向上(教育研修事業)

(1) 保険大学校の円滑な運営

1) 第 14 期の安定稼働と未認定者に対する「経過措置」の実施

- ・第 14 期(含む第 13 期不合格者)の新規認定試験を平成 25 年 8 月 2 日に全国一斉実施した。
- ・第 14 期ならびに第 13 期の未認定者を対象とした経過措置として、追加セミナー(全 8 科目)を平成 25 年 5 月 22 日・23 日に東京にて開催した。
- 第 14 期の新規認定試験の追試験を全国一斉で、平成 25 年 9 月 20 日に実施した。

2) 受講者数・修了者数の推移

第 1 期からの累計受講者数：12,960 名、修了者の累計(第 1 期～第 14 期)：11,640 名。

期別	受講者数(開講時)			合計	修了者数	修了率
	正会員	特別会員	非会員			
第 1 期 (H.10.10～H.12.9)	1,298	16	26	1,340	1,233	92.0%
第 2 期 (H.11.10～H.13.9)	867	3	14	884	750	84.8%
第 3 期 (H.12.10～H.14.9)	1,064	8	18	1,090	992	91.0%
第 4 期 (H.13.10～H.15.9)	854	4	34	892	832	93.3%
第 5 期 (H.14.10～H.16.9)	924	15	28	967	904	93.5%
第 6 期 (H.15.10～H.17.9)	786	25	24	835	754	90.3%
第 7 期 (H.16.10～H.18.9)	812	22	21	855	771	90.2%
第 8 期 (H.17.10～H.19.9)	633	19	8	660	590	89.4%
第 9 期 (H.18.10～H.20.9)	705	20	20	745	672	90.2%
第 10 期 (H.19.10～H.21.9)	732	20	15	767	688	89.7%
第 11 期 (H.20.10～H.22.9)	1,044	23	24	1,091	990	90.7%
第 12 期 (H.21.10～H.23.9)	896	39	28	963	859	89.2%
第 13 期 (H.22.10～H.24.9)	738	39	43	820	701	85.5%
第 14 期 (H.23.10～H.25.9)	939	72	40	1,051	904	86.0%
	12,292	325	343	12,960	11,640	90.5%

(2) 『損害保険大学課程』の教育機関としての態勢整備

1) 指定教育機関としての態勢整備

・教育プログラムの運営や受講者募集に関しては、保険大学校運営時と実質的には何ら変わることなく、日本代協が主体的に、能動的に取り組み、

運営: 2013 年度コンサルティングコースでは、799 名の受講者中 735 名が修了し、受験資格を得た。

受講者募集: 専門コース 96 名、コンサルティングコース 803 名の受講生を集めてスタートした。

・教育委員会の下にプロジェクトチームを組成し、損保協会及び損保各社と連携を密にして、以下の指定教育機関としての役割を遂行している。

*受講者の受付・管理

*受講料収納

*教育カリキュラムの作成

*「コンサルティングコース」テキストの作成

*セミナーの運営(講師・会場の手配)

*通信教育の運営(発送、採点・解説等)

*受講者からの照会応答対応

・本教育プログラムをよりよいものとするため、日本代協と損保協会との合同の打合せの場を設定し、運営していく。(「損保大学課程・合同運営会議」)

また、認知度向上の取り組みもこの合同運営会議にて検討を進めている。

2) 「認定保険代理士」の移行手続き

・教育委員を中心に個別確認を展開し、平成 26 年 3 月 31 日時点での認定保険代理士 9,427 名中、約 7,000 名が損害保険プランナーへ移行済であることが確認できているが、未申請者の最終意向確認が喫緊の課題である。

(3) 日本代協独自の継続教育の検討

・新制度の認定を受けて損害保険トータルプランナーとなった代協会員・募集人に対する日本代協独自の継続教育のあり方について、教育委員会において検討している。

・環境変化に合わせた新たなセミナー開催や保険大学校履修科目のうち、新制度カリキュラムに盛り込めなかったものの履修等の可否の検討を進めている。

(4) 認定保険代理士の国家資格(公的資格)化に向けた取り組み

・本会は平成 14 年度から認定保険代理士の国家資格昇格を目標に掲げており、平成 16 年度からは「職業能力開発促進法」に基づく国家資格「技能士」の取得を目指しているが、「国家資格」取得には業界をあげての運動が必要であり、損保協会・損害保険各社の協力が不可欠である。

・平成 16 年 3 月より損保協会の販売調査委員会と共同検討を始めたが、平成 17 年度以降の検討状況の詳細については、「代協活動の現状と課題」に記載の通りである。

・認定保険代理士の国家(公的)資格昇格に関しては、「損害保険大学課程」創設によって、新たな一步を踏み出したが、まずは、新認定制度の安定稼働が鍵となるため、態勢整備に注力した。

(5) 日本代協認定保険代理士

・平成 12 年度から本制度がスタートしたが、平成 26 年 1 月 1 日付で第 14 期の認定保険代理士 916 名が誕生し、累計で認定保険代理士は 11,097 名となった。

・業界初の 3 年毎の更新制度を導入し、平成 15 年 7 月から第 1 期の更新研修が始まり、平成 25 年度には第 11 期 1 回目・第 8 期 2 回目・第 5 期 3 回目・第 2 期 4 回目の更新研修を実施した。

1) 社会的信認度向上

・認定保険代理士の存在と新制度への移行を PR してきた。

「3つの基本行動(スリーアクション)」の実践:ポスター掲示、認定証提示、チラシ手交

BSフジ特別番組放映(平成26年2月22日15:00~15:30)とDVD二次利用

・日本代協認定保険代理士の移行認定時期と移行認定のための基本的要件

認定保険代理士は、各自の自己申請により、新制度の認定取得者に、移行認定される。

(除く:データ提供不同意、移行認定を希望しない認定保険代理士)

損害保険プランナーへの移行時期 - 平成24年9月~

損保一般試験「基礎単位」、「商品単位1単位以上」の取得等が認定要件

損害保険トータルプランナーへの移行時期 - 平成26年7月~

損保一般試験「基礎単位」、「商品単位3単位すべて」を取得の上、「専門コース」が認定されていること等が要件

なお、所定要件には、試験等合格要件の他、募集人としての適格性要件、登録・届出年数要件が定められている。詳細は、「代協活動の現状と課題」に記載の通りである。

2) 認定保険代理士認定状況

新規認定

平成25年度は、保険大学校第14期865名と他期51名の計916名が平成26年1月1日付で認定され、認定保険代理士は累計9,431名となった。(累計認定数は11,097名)

期別	保険大学校 修了者数	認定試験合格者数 (含む:他期受験者)	認定保険代理士認定数		
			当該期	他期	計
第1期	1,233	1,203	1,163	-	1,163
第2期	750	729	713	23	736
第3期	992	921	889	8	897
第4期	832	782	724	46	770
第5期	904	777	754	47	801
第6期	754	723	634	64	698
第7期	771	704	633	49	682
第8期	590	537	462	62	524
第9期	672	685	581	81	662
第10期	688	687	597	74	671
第11期	990	1,020	890	79	969
第12期	859	865	769	87	856
第13期	701	776	659	93	752
第14期	904	895	865	51	916
累計	11,640	11,304	10,333	764	11,097

更新認定

平成25年度 日本代協認定保険代理士 資格更新状況 (第2・5・8・11期)

平成26年1月1日現在

更新 対象者 a	第1次				第2次				更新 認定 b	猶予	失効	更新率 b/a
	受験者	合格	不合格	欠席	受験者	合格	不合格	欠席				
2,651	2,406	2,385	21	47	62	46	10	6	2,431	-	220	91.7%

(6) 海外研修 (PIAS)

・平成25年度・第33次のPIASは14名の参加を得て、平成25年6月13日~21日まで9日間にわたり実施した。これまでの述べ参加者数は約684名となり、現在では損保業界唯一の横断的な海外研修制度となっている。

・参加者からは、「米国代理店やブローカーの強いプロ意識と自信、情熱そして顧客のためという使命感を肌で感じることができ、有意義な研修であった。こういう貴重な機会となる研修は是非とも継続して欲しい。」との感想が聞かれた。

(7) 代協セミナー・代協支部セミナー

- | | | | | | |
|-------------------|-------------|------|-------|---------|----------|
| 1) 代協(含むブロック)セミナー | 40代協・ブロック(延 | 99回, | 参加者数 | 6,686名) | |
| 2) 代協支部セミナー | 94支部 | (延 | 196回, | 参加者数 | 5,624名) |
| | 合計 | 延 | 295回, | 参加者数 | 12,310名) |

延べ開催数および参加者数は年々着実に増えているものの、代協単位でも7代協が、支部単位では158支部が未開催であり、まだまだ取り組みに温度差がある。

3. 損害保険の普及と消費者保護に向けた取り組み

(1) コンプライアンスと個人情報保護

- ・各代協会員は、倫理綱領、募集規範、反社会的勢力への対応に関する基本方針ならびに企画環境委員会が平成17年6月の理事会に提出し了承された答申「個人情報保護に関する研究」に基づいて引き続き行動した。
- ・保険大学のカリキュラムである『保険募集活動に関する法律知識』の中に『個人情報保護法のポイント』の章を設けるとともに、平成20年度から改定した日本代協認定保険代理士の更新研修においても、『保険募集活動のコンプライアンス』の中に『個人情報保護のコンプライアンス』の章を設けて個人情報保護への取組を徹底している。
- ・各ブロックまたは各代協単位に、「コンプライアンスと代理店賠償」のセミナーを数多く、開催している。
- ・認定保険代理士向けには、「認定保険代理士必携(参考資料&データ集2012年度版)」を提供し、個人情報の取扱いに関して、代理店がとるべき具体的対応を明示している。

(2) 保険契約者等の利益保護のための募集の公平性の維持、募集環境の整備

本会の最大の目的は、損害保険の普及と保険契約者の利益保護を図るため「損害保険代理店の資質を高め、その業務の適切な運営を確保すること」にあり、使命として、教育研修事業に力を注いでいる。しかしながら、一方では公平・公正でない募集環境が存在しており、今日の専業代理店が、自らの扱える商品・料率では、保険契約者に対して、最適な商品を最も低廉な保険料で提供できない場合が増加している。扱える商品・料率ほどの代理店にも機会均等であり、商品説明力、商品提案力、事故発生時のアフターサービス力等が優れた代理店が保険契約者から選ばれる募集環境を整えていくことが保険契約者等の利益保護に直結するものと考えている。

今年度は問題発生時に速やかに現場対応ができるよう「募集環境問題対応ハンドブック」を改定し、全会員に配布した。

1) 銀行等による保険販売

- ・平成24年4月1日から施行されている新弊害防止措置が遵守されているか、企画環境委員会を中心にモニタリングを継続実施し、募集現場の実態把握を行った。消費者に対する情報提供として、弊害防止措置の内容を分かりやすく説明した『イエローカードチラシ』を活用した。
- ・把握した実態を今後の見直し論議に反映させるため、金融庁(総務企画局)や損害保険各社への情報提供を継続した。
- ・情報の信憑性を高めるためには事案を特定することが必要であり、情報元の協力が不可欠となる点には留意が必要である。
- ・銀行等による保険販売に対する対応の詳細については、「代協活動の現状と課題」に記載の通りである。

2) 郵便局株式会社による自動車保険販売

- ・平成25年10月から254局追加して計1,495局で取扱うこととなった。この全国展開については、本会からの申し入れに沿って、実施の約2か月前には本会に対して事前連絡がなされた。
- ・年間を通じて特に問題となる事案の報告はなかった。
(郵政民営化に伴う諸問題対応の詳細については、「代協活動の現状と課題」に記載の通りである。)

3) 団体契約・集団扱・団体扱割引の適正な適用

- ・団体契約・集団扱・団体扱における団体割引等には、職員数の多い官公庁や大企業に勤務する一部の消費者のみの優遇等、契約者間の公平性の観点から問題点を有するものがある。

- ・企画環境委員会は、本年度も引き続きモニタリングを実施した。
- ・情報の信憑性を高めるためには事案を特定することが必要であり、情報元の協力が不可欠となる点には留意が必要である。
- ・債務者団体割引に関しては、東日本大震災で被害を被ったお客様が住宅再建した際に、親族ぐるみでお世話になった地域の代理店で火災保険を加入することができず、お客様にも代理店にもやるせなさが残る事例が報告された。

(3) 東日本大震災関連の取り組み

- ・野村総研とタッグを組み、東京代協の正副会長のご協力を仰いで、「私たち損害保険代理店の事業継続計画」を新日本保険新聞社から発行した。これは要員等に限られる代理店向けに、有事の際に本当に重要な業務が何かを考え、それを実行できる体制を整えるための手順書として作成した。
- ・被災者対応として、「あしなが育英会」への支援を継続実施した。日本代協の義援金口座への振込や、コンベンションの場での募金・義援金等、合計 240,963 円を寄附した。
(あしなが東北レインボーハウス建設資金として活用されている。)

(4) 業界標準化に向けた提言活動

- ・損保協会・第 6 次中期基本計画(2012～2014 年度)における「お客さまに損害保険をより理解していただくための取組み」の一環として、「共通化・標準化の推進による消費者利便の向上と業務効率化」が重点課題として取り上げられた。
- ・日本代協は、損保協会の本取組に対する賛同と協力を惜しまない姿勢と募集現場の具体的な声を実務家の意見として提案しようと、企画環境委員会を中心に、情報収集と議論を重ねた。
- ・その結果、日本代協からは、14 分類 83 項目の具体案を損保協会に提言した。その他、損保各社、協会各委員会、損保労連からの提言を加えて約 300 項目にわたる提言が出され、その内約 130 項目について対応が進められることとなった。

日本代協から提言された 83 項目に関する対応状況は以下のとおり、

・対応する(対応済)	:32 項目
・検討中	:14 項目
・見送り(独禁法抵触等)	:33 項目
・別途検討(保険金削減の中)	: 4 項目

・「共通化・標準化」の取組みの一環として、「より分かり易い募集文書・説明のあり方に関するタスクフォース」が設置され、業界・実務者代表として小平高義企画環境委員長がメンバーとして入って、論議を繰り返して、「重要事項説明書プロトタイプ」を平成 25 年 2 月に金融審議会第 9 回WGに提出した。その後、9 月に業界ガイドラインもとまりまとめられ、保険会社各社は、これらに基づき、順次帳票改定を行う予定になっている。

(5) 税制改正等の制度改善活動

- ・中小事業者への配慮の観点から設けられている簡易課税制度の「みなし仕入率」の引下げ時期を、消費税 8%導入時ではなく、原則、平成 27 年 4 月 1 日以降に開始する課税期間へ繰り延べてもらうことが、政連顧問、支援議員ならびに金融庁の支援により、実現した。

4. 地球環境保護運動・地域社会貢献活動(CSR 活動)

(1) 地球環境保護運動

1) 地域における活動の活性化

- ・地球環境保全活動とは自然保護団体が行う植林作業に参加したり、あるいは公園・道路・海岸・河川の清掃や下草刈等を自主的に行ったり、主催団体に協力したりすることである。

- ・平成 25 年度、地球環境保全活動を実施した 35 代協・2 ブロック(計 66 回)は以下の通り。
北海道、青森、岩手、秋田、宮城、群馬、新潟、茨城、千葉、神奈川、東京、山梨、
愛知、静岡、三重、富山、石川、福井、奈良、滋賀、大阪、兵庫、岡山、島根、広島、山口、
徳島、愛媛、福岡、長崎、佐賀、熊本、鹿児島、宮崎
南関東、東中国ブロック

合計参加者数は、2,603 名。

・このように毎年の活動が盛んになってきたのは、地球環境問題に関する会員の意識が向上したこと、各代協の CSR 委員・地球環境社会貢献委員がリーダーとなって活動するようになったからである。

(2) 地域社会貢献活動

1) 地震保険の普及促進

・本会は、平成 25 年度も引き続き、「地震保険啓発・普及キャンペーン」を実施し、10 月 23 日に全国の 47 都道府県代協で地震保険普及キャンペーンを実施し、チラシ・ポケットティッシュ 56,000 セットの一斉配布を行った。

・新潟県中越地震が発生した平成 16 年 10 月 23 日を契機に毎年 10 月に地震保険普及キャンペーンを実施しており、今年で 9 回目の実施となった。本年度も引き続き、「地震保険の保険金は被災時の生活再建資金となる。」ことを訴え、地震保険の PR に努めた。

2) 無保険車追放キャンペーン

・平成 25 年 9 月 21 日～30 日までの平日の日中に、全国各代協において、国交省と共同で「自賠責保険の基本的な仕組みなどの認識度の向上」や「無保険・無共済(自賠責保険)による運行の危険性・違法性」を周知する無保険車追放キャンペーンを実施した。

・同キャンペーンでは、リーフレットとポケットティッシュのセットを全国で 30,600 セット配布した。

3) 自動車等の盗難対策

・損保協会では、平成 15 年から 10 月 7 日を「トーン(盗難)防止の日」と定め、盗難や各種犯罪の急増傾向に歯止めをかけるための対策の一環として消費者啓発活動を実施している。

・平成 25 年 1 月 25 日、日本代協も正規メンバーとなっている「第 22 回自動車盗難等の防止に関する官民合同プロジェクトチーム会議」(警察庁主管)に参加し、効果的な啓発活動について議論を重ねた。

・平成 25 年度も 10 月 7 日にトーン防止キャンペーンが実施されたが、47 代協も協賛団体として損保業界一斉行動に参加し、自動車盗難防止の街頭啓発活動を実施した。損保協会から提供された自動車盗難チラシを活用して積極的に協力した。

・上記の統一行動の他、ポスター・ちらしの掲示・配布や損保協会と連携して Web を活用した広報活動も展開した。

4) 「ゼロからの風」DVD の高校への無償配布活動の推進

・車社会の入り口に立つ高校生を対象に、「いのちのミュージアム」事務局と連携し、6 校に無償配布を行った。

5) 「ハザードマップ」の普及活動への参画

・損保協会作成の、損保代理店がハザードマップの説明を行う際の解説ツールとしての副読本「ハザードマップと一緒に読む本」を活用し、地域に根付くリスクマネージャーの使命として、ハザードマップの普及活動に取り組んだ。

・今年度は新たに、活用している代理店の活動を映像化し、普及活動を進めた。また、e-ラーニングコンテンツ「動画で学ぼう！ハザードマップ」(損保協会 HP)の周知に努め、消費者の防災・減災の意識高揚に努めている。

6) 「ぼうさい探検隊」活動への参画

・損保協会主催「ぼうさい探検隊」マップコンクールにおいては、都道府県代協会が指導し、応募した 89 作品のうち、5 作品が佳作に入選するなど、子供たちへの防災教育についても、各地で取組みを進めている。

7) その他

・各代協が、献血活動・AED 講習会・交通安全運動等の他、義援金募集等の活動に参加し、地域に密着したボランティア活動を行っている。

(3) 事故防止対策の推進(高齢者の自動車事故、自転車事故)

1) 高齢者の自動車事故防止対策

・損保協会に対して、高齢ドライバーに対する注意喚起チラシ「シニアドライバーのための交通安全のすすめ」の作成にあたり、第一線で消費者と接している代理店の声を伝え、デザインに反映してもらった。

2) 自転車事故防止対策

・平成 25 年 4 月に群馬県代協が『自転車交通安全教室』を桐生市立商業高校(対象者 510 名)、並びに県立中央中等教育学校(対象者 326 名)にて実施した。

・みなさまの保険情報の記事にも、自転車事故における高額賠償金の事例を掲載し、啓発を行った。

(4) グリーン基金(寄付金)の活用

・平成 11 年 10 月、本会にグリーン基金を設置し、平成 12 年度から寄付を行い支援している。

・寄付先の公募を受け付け、CSR 委員会・選考委員会の論議の結果をもとに、理事会において平成 25 年度寄付先と金額を以下のとおり決定した。

平成 25 年度日本代協グリーン基金 寄付先団体と対応代協

【平成 25 年度 継続応募(活動報告あり)による寄付先】

寄付金額:各10万円

団体名	基金の用途	事務所所在地	対応代協
1 NPO法人 庄内海岸のクロマツ林をたたく会	海岸林整備保全活動とクロマツシンポジウム	山形県酒田市	やまがた代協
2 盤州干潟をまもる会	干潟の清掃活動、啓発活動としての干潟観察会	千葉県袖ヶ浦市	千葉県代協
3 NPO法人 神奈川こども未来ファンド	神奈川の子供・若者の育ちや子育てを社会で支えるための市民資金助成金分配	神奈川県横浜市	神奈川県代協
4 NPO法人 未来の荒川をつくる会	河川清掃のための備品購入、放流用の錦鯉・ヤマメの購入等	山梨県甲府市	山梨県代協
5 公益財団法人 日本補助犬協会	補助犬育成・貸与・認定事業	神奈川県横浜市	東京代協
6 NPO法人 いのちのミュージアム	学校向けの「いのちの授業」と交通事故等被害者家族支援活動	東京都日野市	東京代協
7 NPO法人 山の自然学クラブ	富士山南麓における森林復元活動	神奈川県横浜市	東京代協
8 NPO法人 町屋百人衆	町屋海岸清掃(年5回)と松の植樹や管理(松くい虫などの駆除)	三重県津市	三重県代協
9 NPO法人 世界の砂漠を緑で包む会	親子で植林、その後の管理及び育成調査	石川県金沢市	石川県代協
10 公益財団法人 大阪みどりのトラスト協会	自然環境や里山の保全活動、その普及・啓発事業他	大阪府大阪市	大阪代協
11 NPO法人 共生の森	共生の森づくり事業	大阪府堺市	大阪代協
12 公益財団法人 天神崎の自然を大切にす会	天神崎の自然を保全し、自然の大切さを広める	和歌山県田辺市	和歌山県代協
13 NPO法人 コウノトリ湿地ネット	コウノトリが野生で暮らせるような水辺環境の保全・再生活動	兵庫県豊岡市	兵庫県代協
14 NPO法人 筑後川流域連携倶楽部	筑後川清掃活動、筑後川新聞発行事業他	福岡県久留米市	福岡県代協

【平成 25 年度 継続応募(活動報告なし)による寄付先】

寄付金額:各5万円

団体名	基金の用途	事務所所在地	対応代協
1 チャイルドライン大分	子ども電話受信活動	大分県大分市	大分県代協

【平成25年度 継続応募(震災関連活動あり)による寄付先】

寄付金額:各10万円

	団体名	基金の用途	事務所所在地	対応代協
1	NPO法人 いわて森林再生研究会	森林ボランティア講座、森林パワーアップ作戦、津波災害復旧支援活動	岩手県盛岡市	岩手県代協
2	NPO法人 移動保育プロジェクト「ボッケア」	放射線量が高い地域の未就学児童を低い地域で保育	福島県郡山市	福島県代協

【平成25年度 新規・復活応募による寄付先】

寄付金額:各5万円

	団体名	基金の用途	事務所所在地	対応代協
1	庄内ホテルと水辺の会	水路及び緑地の保全(維持管理) ち市民教育	長野県松本市	長野県代協
2	NPO法人 ブリッジフォースマイル	児童福祉施設退所者及び自立援助ホーム利用者の進学支援	東京都千代田区	神奈川県代協
3	一般財団法人 みんなの森財団	「冒険の森」整備	東京都千代田区	東京代協
4	公益財団法人 日本盲導犬協会	盲導犬の育成事業及び視覚障害リハビリテーション	神奈川県横浜市	神奈川県代協
5	大分県点訳・音訳の会	点字・録音図書等の製作、会員の点訳音訳技術向上、点訳音訳の普及・啓発	大分県大分市	大分県代協

【平成25年度 新規応募(震災関連活動あり)による寄付先】

寄付金額:各10万円

	団体名	基金の用途	事務所所在地	対応代協
1	NPO法人 日本動物介護センター	介助犬の育成、東日本大震災被災地の動物の保護	岐阜県岐阜市	岐阜県代協

(5) 公開講座

平成25年度は、1支部、7代協、6ブロックで、計14回開催 参加者 1,902名

支部:北海道・帯広

代協:青森、東京、福井、岡山、香川、福岡、熊本

ブロック:上信越ブロック、東海ブロック、北陸ブロック、近畿ブロック、阪神ブロック、西中国ブロック

(6) 学校教育への取り組み

・富山代協から始まった高校への交通安全出前講座の輪が広がり、平成25年度は、北海道・岩手・宮城・富山・福井・京都の6代協で、14校・2,471名に対して行われた。

・損保協会と連携し、全国の大学における損害保険論等の講座において、日本代協担当講師による講義を実施した。全国6大学校に対して、実務家としてプロ代理店の存在の周知も図った。

(7) 消費者団体等との対話活動の推進

・平成25年度「消費者団体との対話活動」を実施した13代協(計18回)は、以下の通り。

参加者数:消費者団体側235名・代協側161名

北海道、宮城、群馬、埼玉、茨城、東京、愛知、石川、京都、大阪、和歌山、徳島、熊本

・地元の消費者団体との懇談に当たっては、広報委員会作成の「消費者団体等との懇談会推進ガイド」をマニュアルとして実施しているが、実施代協数・回数ともに横ばいとなっていたため、改訂版を作成した。実施地区を拡げ、定例化することによって、消費者団体との信頼関係を確立したい。

・常日頃より、交流を深めている公益社団法人全国消費生活相談員協会の賛助会員となり、一層の連携を深める体制が整った。

5. 組織力の強化

(1) 各代協・支部の強化

1) 支部活動の強化

・支部が強くなければ、代協、日本代協が強くないのは自明の理である。支部活動は代協活動の原点であり、理事打合せにおいて論議し、改めて「支部活性化」に焦点を当てて、業務を推進した。組織委員会、日本代協事務局にて「支部活動のしおり」を作成し、基本的な事項と好取組事例を集約していくこととした。

・各代協会長は、各支部の活動に対する支援と指導を行い、活性化を図るとともに、各地域の独自性を発揮した活動をリードする必要がある。

・平成 25 年度も、上記方針で取組を進めた。また、平成 26 年 3 月末日現在、全国代協支部は 252 支部となった。

2) 若手の育成・登用ならびに女性会員の登用

・新春日本代協ニュース掲載の座談会やコンベンション分科会パネラー、BS 放送出演等々日本代協としても、側面支援を実施した。

3) 一般社団法人に相応しい組織体制・運営体制の構築

・各代協においては、法律に沿った運営を行うとともに、地域社会や所属会員に貢献できるサポート力を保有する必要があり、「一般社団法人運営マニュアル」(書庫)を参考に、態勢の構築、適正な組織運営、事務局の役割分担等を推進した。

・日本代協本部においては、各代協の運営に資する情報収集と知識習得に努め、弁護士・公認会計士等の専門家の支援を得ながら、個別事案への対応をサポートしている。

(2) 代協正会員の増強

1) 代協正会員増強運動

・各都道府県代協の法人化・日本代協の会員資格変更に伴い、「会員増強」の意味合いが従来とは異なることとなったが、社団法人の力の源泉は組織力であり会員増強は各代協自身の問題でもあるとの強い認識を持ち、自らの組織運営を支えるために、各代協は正会員募集に取り組んだ。

・本年度も損保各社の代理店の大型化政策が推進され、代理店総数の減少傾向は続いたが、本会の目的に沿った活動を着実に進めていけば、厳しい時代に生き残る代理店は本会の趣旨を理解して加入する可能性が高く、また、今日、損害保険募集人の資質向上が従来以上に求められている状況からも、本会の会員を増加させることは、社会に対する責務でもあるとの認識で代協正会員募集に取り組んだ。

・平成 25 年 3 月末には専業代理店の過半数を占める組織率を目指し、専業・兼業、チャンネルを問わず数多くの志の高い「保険のプロ」を代協の仲間として迎えることで、本年度達成可能な目標として正会員 12,000 店を達成するための正会員増強運動を実施した。

・本年度の正会員増強運動の目標を 12,000 店・純増 509 店とするとともに、毎年一定数の退会が見込まれることから目標達成に必要な『入会ベース』の目標 998 店を設定して、正会員増強マニュアルおよび非会員向け PR リーフレットを徹底的に活用するとともに具体策を実施した。

なお、推進に当たってはブロック協議会を活用し、各代協組織委員長、担当理事、ブロック長、各代協会長、各事務局の間で密接な連携を図って取り組むこととした。また年初から、増強運動を通年運動とし、自主目標を立てて、特に増強月間を設けずに日常活動の中で呼び掛けを行うこととしていたが、11 月末状況を踏まえて、平成 25 年 12 月の理事会で、平成 26 年 2 月に全国一斉「代協正会員 2 月入会キャンペーン」を実施することが決議された。また、支部活性化につなげるため、会員増強に顕著な取組のあった支部の表彰制度の導入を行った。

2 月のキャンペーンでは、423 店の目標には遠く届かず、2 月キャンペーン稼働代協数は 38、増店数は 105 店に留まった。

・推進材料としては、「日本代協 3 大ブランド」と呼べる施策を活用した。

代理店賠償セミナーの開催

「損害保険大学課程」の受講勸奨

地域社会貢献活動への取り組み

・平成 25 年度は、退会者数は前年度の 623 店から 562 店と 61 店減少したが、入会者数も前年度の 644 店から 569 店と 75 店減少と伸び悩んだため、増会員数は対前年度 +7 店に留まった。

目標には大幅に未達であったが、昨年度に続き、平成 9 年度～16 年間で 3 度目の増店となって年度

を締めることができた。

- ・都道府県代協別には、増強目標を達成したのは、石川県（+5店）、福井県（+5店）、滋賀県（+2店）、香川県（+8店）、高知県（+4店）、福岡県（+16店）の6代協。このうち、福岡県代協は、10年連続達成（10連覇）の偉業を成し遂げた。

代協正会員数推移		入会	退会	入会 - 退会
平成14年3月31日現在	12,417 店	765	1,252	487
平成15年3月31日現在	12,356 店	1,054	1,115	61
平成16年3月31日現在	12,113 店	817	1,060	243
平成17年3月31日現在	12,070 店	887	930	43
平成18年3月31日現在	11,912 店	809	967	158
平成19年3月31日現在	12,020 店	985	877	108
平成20年3月31日現在	11,864 店	751	907	156
平成21年3月31日現在	11,703 店	939	1,100	161
平成22年3月31日現在	11,566 店	723	860	137
平成23年3月31日現在	11,485 店	646	727	81
平成24年3月31日現在	11,470 店	619	634	15
平成25年3月31日現在	11,491 店	644	623	21
平成26年3月31日現在	11,498 店	569	562	7

2) 退会防止 = 新入会員のオリエンテーションの実施

- ・新入会員に本会を知ってもらい、本会の活動に参加する喜びを知ってもらうため、また、退会防止のためにもオリエンテーションの開催は必須であるとの認識から、組織委員会を中心に、全ブロックでの開催を働きかけた。新入会員連れてき隊、新入会員守り隊を組成し、日々の関係構築を図る活動を展開した。
平成25年度開催代協 41代協・計 50回(参加者 845名)

3) ブロック協議会の活動の強化

- ・代協活動、特に正会員増強運動を推進するにあたり、ブロック協議会の担う役割は極めて大きい。各ブロック協議会は「ブロック協議会規則」に基づき、年4回以上会議を開催し、その活動を積極的に行い、所属各代協が揃って目標を達成するよう指導的役割を発揮してもらうことを目指した。
- ・会長・副会長・理事が各ブロック協議会の要請により会合に出席し、本部とブロック協議会との十分な意思の疎通をはかるため、積極的な支援活動を行った。
- ・各ブロックから、会議終了後すみやかに日本代協事務局に議事録を送付し、情報共有する取組を継続していく。(組織委員会諮問・推進事項一覧表にて管理する。)

4) 各種委員会活動の活性化

- ・企画環境、教育、組織、CSRの4委員会は全国委員会であり、各ブロックより委員を選出しているが、平成25年度も各委員会は活発な活動を行い諮問・推進事項について検討・推進して、その責務を果たした。更に、機動的な対応のために小委員会やプロジェクトチーム等による諸案件の検討・推進が積極的に行われた。(11. 諸会議と諸問題の処理経過参照)

5) 特別会員に対する研修生卒業代理店への入会関係資料の配布依頼

- ・本会では、昭和63年度より損保協会、損保各社の協賛を得て、代申会社から研修生卒業全代理店に本会入会関係資料を手渡していただくと同時に入会をお勧め願う制度を導入しているが、平成25年度も損害保険会社8社の代理店業務担当部長との懇談会および個別訪問にて、協力をお願いした。

6) 損保協会、同協会支部、損保各社との対話・連携強化

- ・代協活動を推進するにあたり重要なことは、日頃から損保協会、同支部、同支部地区事務所、損保各社との接触を深め、意思の疎通を充分に図っておくことにある。
- ・平成25年度も、本会、ブロック協議会、代協、支部がそれぞれの立場から以下の対応を進めた。共通化・標準化の取組、防災・減災の取組、損害保険大学課程の創設、大学講座の講義連携、地域に寄り添う代理店の存在価値の確認等々を通して、特段の信頼関係の構築が進んだ。

(3) 人材育成研修会

- ・平成25年度は事業計画通り、次の4ブロックで開催された。

北海道(平成25年9月27・28日)、東海(平成25年12月6・7日)
北陸(平成25年12月6・7日)、西中国(平成25年10月18・19日)
【参加者数 計146名】

・自主開催は次の通り

上信越ブロック(平成25年9月6・7日)、近畿ブロック(平成25年6月7・8日)
東中国ブロック(平成25年10月25・26日)、
東京代協(平成25年10月18・19日)、大阪代協(平成25年9月28・29日)
【参加者数 計259名】

6. 活力ある代理店制度の構築・募集環境の整備

(1) 活力研の開催

1) 平成25年度の取り組み

・平成23年度以降は、代理店の販売戦略の観点から、代理店の成長、発展に資するとともに、保険会社の戦略検討の際にも参考になるとされるテーマについて、識者の意見も踏まえながら論議を行い、できる限り共通のベースを作ることを目指した。

第1回 平成25年10月24日

・テーマ 各社の直近の専門代理店戦略・支援策について、自動車等級制度改定をめぐる諸問題についてと題して、損保各社の戦略をヒアリングさせていただき、今後代理店が向かうべき方向性について意見交換を実施した。また自動車等級制度改定を巡る顧客対応上の問題点について、提言させていただき意見交換を行った。

第2回 平成26年2月27日

・日本代協栗山アドバイザーから金融審議会WG報告を受けた「保険募集・販売ルールの変革への対応」について基調となる提言をいただき、今後の代理店のあり方、保険会社のあり方、両者の関係性のあり方について意見交換を実施した。

2) 「活力研セミナー」の開催

・「活力ある代理店制度等研究会(通称:活力研)」の論議内容等について、各代協の役員や会員の皆様に理解を深めて頂く場として、「活力研セミナー」の開催を推奨し、平成25年度は、北海道、千葉、埼玉、神奈川、愛媛、宮崎にて開催された。

(2) 募集環境の整備

・問題が発生したとき、タイムリーに個別案件として対応することは重要であり、各ブロック協議会・各代協の迅速な行動をお願いした。また、特に緊急を要する問題については本部で対応することとし、必要に応じ、企画環境委員会で対処した。

・問題発生時に速やかに対応できるよう、また問題発生を事前に抑止できることを目的として「募集環境問題対応ハンドブック」を改定し、全会員に配布した。

(3) 法制度改革等への対応

・日本代協事務局において、政連との連携を一層強化し、「消費税」、「TPP」、「法改正」に関する情報収集と影響度の分析を行い、関連部署に意見表明や提言を行った。

(4) 代理店賠償の普及と経営品質向上に向けた取り組み

1) 代理店賠償の引受内容

平成24年度から、引受保険会社がアリアンツ社からエース社に変更となった。

(補償内容が充実したプランの提案を受けたため、理事会審議に諮り、変更が決定した。)

・補償限度額等の改善

代位取得による保険金先行払特約の限度額引き上げ : @100万円 150万円
 保険証券全体での保険期間中支払い限度額の引き上げ : 20億円 150億円
 地震、噴火、津波、洪水に起因する賠償請求限度額撤廃 : 3億円 上限なし
 新規・継続ともに加入依頼書を不要とし、「郵便局払込取扱票」に必要事項を記載する
 シンプルな方式に変更

平成25年度は、平成26年10月1日から始まるポリシーについての一部改定が決定した。

・認定保険代理士割引および保険料体系の継続

6月末時点で認定保険代理士であった人数を基に割引に反映させる。保険料体系は変更なし。

・約款の修正(内容の明確化、補償内容の一部拡大のための定義条項の文言の修正を実施)

損害保険募集人登録を法人で、生命保険募集人登録を個人で行っている募集人を補償の対象とする旨を明確化した。また事務所内で第三者に提供される茶菓子等に起因して食中毒が発生した場合などの賠償も補償の対象とするように改定した。

2) 加入促進、制度の健全な運営確保のための施策

・エース社の協力の下、各地域で代理店賠償研修会を開催し、未加入会員や非会員の代理店に対して事故例集(「他山の石」)等を用いて本制度の情宣と加入促進を行った。

・保険会社の営業社員に対する勉強会を開催し、業法283条に対する理解を深めてもらった。

(セミナー開催時に保険会社社員にも積極的に案内し、地域によっては代理店を上回る数の参加があった。)

・1月、企画環境委員会は、保険会社の課支社業務連絡会等において活用できる「代理店賠償説明用PPTを作成し、加入促進を図った。

・「経営品質向上委員会」は、今年度は平成26年3月に開催した全国会長懇談会において開催し、エース社 黒田部長から、具体的な保険金請求事例、消費者からの苦情事例等を中心に分析して全代協会長に紹介した。

・本保険の健全・公平な運営を期するため、学識経験者や弁護士等の専門家を交えた第三者により平成20年に設立された「代理店賠償責任保険審査会」は、平成25年5月27日(月)に開催した。

3) 加入状況

・3月31日現在、加入率は82.4%であるが、保険契約者の利益保護の観点から、資質向上、代理店経営品質向上に努めるとともに、万が一保険契約者にご迷惑をかけた場合に備えて賠償資力を確保することは保険のプロとしては当然のことであり、「代理店経営のプロテクター」と位置付けて、引き続き正会員100%加入を目指す。

・平成25年度は10月1日加入が9,225店、その後の中途加入者を加えると平成26年3月末では9,469店となった。各年度別実績は次のとおりである。

代理店賠償加入者数 年度別実績 推移

各年度とも3月末時点での実績

年度	内訳	保険始期日加入者数	店	中途加入者数	店	中途脱退者数	店	年度末加入者数	店	加入率	%
平成14年度		3,723		722		14		4,431		35.9	
平成15年度		5,180		604		43		5,741		47.4	
平成16年度		6,109		652		62		6,699		55.5	
平成17年度		7,187		630		110		7,707		64.7	
平成18年度		7,908		700		82		8,526		70.7	
平成19年度		8,352		479		59		8,772		74.1	
平成20年度		8,558		547		27		9,078		77.6	
平成21年度		8,787		364		18		9,133		79.0	
平成22年度		8,869		365		17		9,217		80.2	
平成23年度		8,833		296		21		9,108		79.4	
平成24年度		9,073		298		16		9,355		81.4	
平成25年度		9,225		252		8		9,469		82.4	

7. 対外的広報活動の展開

1) ホームページの活用

日本代協のホームページ

・ホームページは、「社会に開かれた窓」として、本会から会員、非会員代理店、および一般消費者に対する重要な情報発信ツールであり、また本会を理解していただくための窓でもある。

公益活動を行う社団法人にふさわしいホームページとするとともに、より一般消費者向けのコンテンツを充実させ、できるだけ見やすくして、より多くの方々にアクセスして頂けるよう取り組んだ。動画の掲載やバナーの設置等に工夫を凝らし、常時更新を行ないながら情報発信を行った。

各都道府県代協のホームページ

・ホームページの開設は全ての代協で完了したが、代協により掲載内容や更新頻度には格差が大きい。一般社団法人として、会員向けのみならず消費者向けのコンテンツの充実と最新の情報のタイムリーな発信が望まれる。広報委員会では委員で分担して、HPパトロールを展開した。なお、SNS掲載ルールの設定が必要な状況であり、次年度に向けて検討を開始した。

2) メディア対策

・本部事務局、各代協において業界紙、全国紙、地方紙、テレビ、ラジオ等のメディアと平素より良好な関係を保ち、記者会見、インタビュー等を通じて本会の見解、意見等を世の中にアピールし、また、各地でボランティア活動等を行う場合には事前に地元の新聞社へ連絡し、記事として掲載してもらうよう働きかけた。

・本部での広報活動は、日本代協および認定保険代理士の認知度向上、「保険を選ぶ前に代理店を選ぶ」という考え方の普及、各代協での消費者団体との懇談会推進の側面支援等を主な目的として実施した。

平成 25 年度 地元新聞への広告掲載

その他、テレビ、FM 放送や、地下鉄車両への広告掲示、タウン誌等への広告掲載等、地元に着目した広報活動を実施している。

< 新聞広告 >

広告主	掲載日	掲載媒体
北海道 旭川	2013.11.30	北海道新聞 旭北版・空知版
北海道 釧路	2013.11.15	北海道新聞 釧路根室版
北海道 室蘭	2013.11.30	室蘭民報
北海道 函館	2013.11.6	北海道新聞
北海道 函館	2013.7.4	北海道新聞 夕刊みなみ風版
北海道 函館	2013.6.27	北海道新聞
岩手	2013.11.1	岩手日報
秋田	2014.1.9	秋田魁新報
秋田 県南	2014.3.9	秋田魁新報
秋田 県北	2014.1.6	北羽新報
新潟 長岡・上越	2013.8.30	新潟日報 中越上越版
埼玉	2014.3.29	朝日新聞
山梨	2014.1.24	山梨日日新聞
山梨	2013.5.17	山梨日日新聞
岐阜	2014.2.21	中日新聞 全岐阜版
三重	2013.12.14	中日新聞 三重版
富山	2013.12.11	北日本新聞
富山	2013.6.4	北日本新聞
石川	2013.11.6	北國新聞
福井	2014.2.26	福井新聞
福井	2013.11.12	福井新聞
滋賀	2013.11.29	毎日新聞 滋賀版
大阪	2013.6.8	産経新聞 大阪版

広告主	掲載日	掲載媒体
島根	2013.9.23	山陰中央新報 島根版
島根	2013.9.1	山陰中央新報 島根県版
島根	2013.4.6	山陰中央新報 島根県版
岡山	2014.3.2	山陽新聞 全県版
岡山	2013.9.1	山陽新聞
広島 呉	2013.11.8	中国新聞
徳島	2013.4.14	徳島新聞(4/14・11/8)
香川	2014.1.1	四国新聞 香川版
愛媛	2014.1.4	愛媛新聞
愛媛	2013.12.20	愛媛新聞
愛媛	2013.9.20	愛媛新聞
愛媛	2013.7.28	愛媛新聞
愛媛	2013.4.5	愛媛新聞
福岡 久留米	2013.5.11	西日本新聞 筑後版 (5/11・8/17・2/2・3/30)
福岡 北九州東・北九州西	2013.11.9	朝日新聞 北九州版
佐賀	2013.11.5	佐賀新聞
熊本	2013.12.31	熊本日日新聞
熊本	2013.8.15	熊本日日新聞
鹿児島	2014.1.1	南日本新聞
鹿児島	2013.8.7	南日本新聞
宮崎	2014.1.4	宮崎日日新聞
宮崎 県北	2013.12.21	夕刊デイリー新聞

<雑誌広告>

広告主	掲載日	掲載媒体
今年度は該当なし		

<テレビ・ラジオ>

広告主	掲載日	掲載媒体
富山	2013.4.1	IKNB北日本放送「ご近所ラジオ」 IKNB(4/1～週1回)
石川	2013.10.16	MROラジオ (10/16・23・30・11/5・6)

<その他>

広告主	掲載日	掲載媒体
北海道 釧路	2013.8.3	釧路港まつり舟漕ぎ大会にチーム名「地震保険入ってますか」で参加
北海道 札幌	2013.11.10	広報誌「ホームドクター2014」
北海道 帯広	2014.2.25	情報誌「Chai」
秋田	2013.5.31	折り込みチラシ
神奈川	2014.1.20	横浜ウォーカー 2月号

「業界紙との懇談会」

・業界紙 4 社との懇談会を、本年度も 7 月に実施して意見交換を行った。次年度以降も毎年開催していくことにしている。

「保険毎日新聞」、「新日本保険新聞」、「保険銀行日報」、「インシュアランス」

週刊東洋経済臨時増刊平成 25 年版(10 月 1 日発売)「生保・損保特集」

・広告と岡部会長のインタビュー記事()を掲載した。

() 「激変する競争環境 新たな規制に即した代理店経営を後押し」

3) TV 媒体の活用

・平成 25 年度は、以下の特別番組を BS フジにて放送した。

消費者の損害保険に対する身近な疑問に対して、3 人の認定保険代理士がアドバイスをしていく情報バラエティー番組			
タイトル	放映日	放映時間	放映局
「暮らしに効き目！かしこい損害保険の選び方を教えます！」	2014. 2. 22(土)	15:00 ~ 15:30	BSフジ

DVDの二次利用を拡大して、一層のPR効果につなげていく。また、ユーチューブには日本代協チャンネル設定済である。

4) 顧客向けの情報誌の活用推進(「みなさまの保険情報」)

・成熟経済の下では、既存契約者との接点強化は極めて重要な命題であり、全ての代協正会員が「損害保険代理業は情報提供業」との意識で、積極的に顧客への情報提供を行う必要があるとの認識から、広報委員会を中心に活用推進を働きかけた。

・PDF購入者を修正換算後のベースで、平成 26 年 3 月現在 316 会員・37 代協 計 57,025 部と増えてきているが、会員総数は 11,498 店であり、抜本的な対策を検討する時期に入ったと認識している。

5) 日本代協プレゼンツ「専門プロ代理店向け財務知識」連載企画

・中小企業診断協会との連携を進め、新日本保険新聞にて連載を開始した。10月以降月2回程度連載している。内容は、業務に身近な財務の話、リスクマネジメントに役立つ知識、代理店経営から考える財務知識などとした。今後も継続していく。

8. 代協正会員への支援・サービスの提供

(1) 代協会員向け情報提供活動の推進

業界を巡る環境変化の激しさの中で、重大な問題が日々展開しており、本会の意見、取り組み内容等を従来以上にタイムリーに会員に情宣している。

1) 「日本代協ニュース」

「日本代協ニュース」(定期版)は、年 10 回発行。2 回(7 月・1 月)はタブロイド版(郵送)、残りの 8 回(5・6・8・9・10・11・2・3 月)は FAX & MAIL 版としてダイレクトメーリングによって発信した。

「日本代協ニュース」(速報版)は、直ちに伝達すべきと判断される情報についてメールを活用してタイムリーな情報提供を行うものであるが、今年度は各代協からメール転送にて情報伝達を行った。

2) 「代協活動の現状と課題」

・「代協活動の現状と課題」は代協会員の必携であり、会合等の際に必ず活用することを働きかけるために、昨年と同様、本年度も作成し、9月中旬に全会員に配布するとともに、日本代協ホームページに掲載した。

3) 「各代協における広報担当者の役割」

・昨年度設置された「各代協の広報担当者」により一層の活躍をいただき、全国に発信したい情報等を各代協の役員、会員に的確に伝えていく取組を強化する。

(2) 会員サービス・事業の推進

1) 会員サービス、事業の推進

・本年度も引き続き会員サービス、収益向上の観点から、現実性や妥当性をそれぞれ判断の上で、適宜実施する。

ハウス・デポ・パートナーズ社との提携は全国でも30回を超える説明会の後、多くの代理店が取次店登録を済ませている。その他、パソナ・ドゥ・タンク社との提携、JCM社との提携が進んでいる。

2) 物品斡旋事業

・代協会員に対するサービス事業として、本年度もタオル・メモ帳・ボールペン等契約者向け販促品の業者紹介を実施した。さらに防災用品他品目の充実を図っていく。

名刺台紙、認定保険代理士の章については平成26年6月30日をもって認定保険代理士制度が終了することから、在庫がある限りの斡旋とすることとした。

9. 「全国損害保険代理業国民年金基金」加入者募集の推進

・本基金は、本会が母体となって創設した損害保険代理業者向けの唯一の職能型年金基金であり、より豊かな老後の生活を保障する優れた年金基金であるため、責任を持って存続させていく。

・平成20年度から、国民年金基金の推進を、設立母体である日本代協組織委員会の主管業務に位置づけて国民年金基金の代議員と組織委員が緊密な連携をとり、加入者の募集や増口の推進など積極的に推進している。

・代理店総数の減少に伴い、本基金の対象となる個人代理店が減少している状況ではあるが、委託型使用人、従業員、家族や既存加入者の増口、代協未加盟の個人代理店等、基金加入が可能な対象者は数多く残されており、これら対象者への情報提供と加入促進を継続して図っている。

・平成25年度は、10月単月の期間限定で、「全国一斉『国民年金基金加入推進キャンペーン』」を実施。4月からキャンペーン期間終了までの累計は29名であったが、3月末では25代協・70名の加入となった。

入賞代協は、京都代協、大阪代協、熊本県代協、和歌山県代協、富山県代協、福岡県代協の6代協
その後、年間目標を達成した代協は、東京代協、奈良県代協、滋賀県代協、岐阜県代協、神奈川県代協、愛知県代協の6代協であった。

・年間ベースでは、目標120件に対して、新規獲得70件に留まり、課題を残した。

10. 法人運営 = 組織改革とコンベンション、健全経営

(1) 一般社団法人としての体制整備

・2013年4月1日以降、一般社団法人となり、新たな定款、規則、諸規定に沿った組織運営を行った。

(2) コンベンションの開催

平成25年度コンベンションを以下の通り開催した。

- 1) 目的...従来の総会・代協会員懇談会に代わる全国の代協会員が集い、語らう場として開催し業界関係者を含めた情報交換と経験交流。
- 2) テーマ...「魅力ある企業」としての代理店を考える」
- 3) 日程・内容・参加者数

第1部：式典・代協会員懇談会・基調講演の部

11月15日(金)12時30分～17時 @ヤクルトホール 参加者数:代協会員 350名

基調講演「成果の出る組織と出ない組織の違い」

～オペレーション能力でなくマネジメント能力に着目せよ～

講師:株式会社静鉄ストア代表取締役会長 望月 広愛 氏

第2部：懇親会の部 11月15日(金)18時～20時 @第一ホテル東京

参加者数:来賓 38名、業界関係者 71名 代協会員 342名

第3部：分科会の部 11月16日(土)10時～12時 @損保会館

a. PTゼミ(404・405号室:88名)

「夢を持てる保険代理業とするために」

～事業承継をきっかけとした事業展開について～

パネラー:株式会社ウォーム 奥田 耕平 氏

小酒保険株式会社 代表取締役 小酒 廣士 氏

コーディネーター:紅葉 祐樹(コンベンションPTサブリーダー)

b. 中崎ゼミ(502・503号室:94名)

「製販分離時代に代理店組織化の留意点」

c. 土川ゼミ(大会議室:128名)

「魅力あるきぎよとしての代理店を考える」

パネラー:株式会社コスモワーク 代表取締役 朝倉 憲太郎 氏

伊藤保険株式会社 代表取締役 伊藤(野寄)由美子 氏

有限会社トータルサポート 代表取締役 田村 淳 氏

コーディネーター:名案企画株式会社 代表取締役 土川 尚己 氏

d. 安東ゼミ(406号室:53名)

「プロ代理店が『家業』から『企業』になる方法」

～業績を伸ばし続ける代理店に共通する『5つのセオリー』～

4) 事務局体制

埼玉、千葉、神奈川、東京の各代協の若手会員、東京代協事務局、日本代協事務局(計13名)で

PTを組成し、4月から検討を開始、当日まで全9回のPTを開催した。

当日は、上記メンバーの他に東京代協事務局、OB、国民年金基金事務局、日本代協事務局を加えた24名のメンバーで運営に当たった。

(3) 健全財政の維持

・本会は、会の運営費の大半を会費収入に依存している団体であるため、本年度も健全財政を維持するために、緊縮財政を基本方針とした。

・現在本会では損害保険大学課程、代理店賠償、ホームページ、メール・FAXによる会員への情報提供や広報活動などのプロジェクトを実施しているが、いずれも本会の存在価値を問われる活動であり、諸経費の削減・見直しを図りながら、継続して行った。

一方で、コンベンション開催の費用等、真に必要な企画に対しては、引き続き予算枠を設けた。

・なお、会員への情報提供は、平成14年度からメールを活用し、コスト削減に貢献している。

・また、一定額以上の外部発注案件については、複数業者の相見積を行い、経費節減に努めた。

11. 諸会議と諸問題の処理経過

総会	平成25年度 通常総会 H.25.6.17	第1号議案	平成24年度(第49期)事業報告案承認の件
		第2号議案	平成24年度(第49期)貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録案承認の件
		第3号議案	本総会の決議の主旨に反しない限りその修正を会長に一任する件
	平成25年度 臨時総会 H.26.3.7	第1号議案	平成26年度(第51期)事業計画案承認の件
		第2号議案	平成26年度(第51期)正会員会費額案承認の件
		第3号議案	平成26年度(第51期)収支予算案承認の件
		第4号議案	本総会の決議の主旨に反しない限りその修正を会長に一任する件
理事会	第1回 (書面理事会) H.25.4.5	[承認事項]	1.平成25年3月15日開催 平成24年度第8回理事会議事録の承認
		[報告事項]	1.エース保険の入会申込書の確認
		[審議事項]	1.諸規則案の確認(正誤確認と平仄合わせ) 2.組織委員会からの提案 (1)新入会員オリエンテーションの早期開催 (2)新入会員のカウンセラー役の任命
	第2回 H.25.5.17	[承認事項]	1.平成25年4月5日開催 平成25年度第1回理事会議事録の承認
		[報告事項]	1.監査実施報告 2.損害保険大学課程に関する事項 3.第33次PIAS実施状況 4.業務報告 (1)代協正会員の増強と組織の改革 平成24年度代協正会員増強目標達成代協等 平成25年度代協正会員増強目標(日本代協計12,000店)
		[審議事項]	5.金融審議会 保険商品・サービスの提供等の在り方に関するW・Gの情報確認 1.平成25年度通常総会 日程・運営・付議事項等の審議 2.平成25年度通常総会付議事項審議 (1)第1号議案 平成24年度(第49期)事業報告案承認の件 (2)第2号議案 平成24年度(第49期)貸借対照表・正味財産増減計算書・財産目録案承認の件 (3)第3号議案 本総会の決議の主旨に関しない限りその修正を会長に一任する件 3.各委員会諮問事項・推進事項に関する答申、中間答申等 4.その他 (1)全国会長懇談会での表彰 (2)今後の無保険車対策(国交省からの依頼事項) (3)その他 5.監事講評 6.諸会議開催予定
		[承認事項]	1.平成25年5月17日開催 平成25年度第2回理事会議事録の承認
		[報告事項]	1.平成25年度「代協正会員増強運動」の実施5月分 2.教育事業関連項目 (1)認定保険代理士の更新申請状況 (2)損害保険大学課程の現状とこれから
		[審議事項]	1.各委員会への諮問・推進事項 2.各副会長の担当業務 3.平成25年度日本代協コンベンションの開催 4.事業計画進捗状況(組織委員会および企画環境委員会) 5.監事講評 6.諸会議開催予定
	第3回 H.25.6.18	[承認事項]	1.平成25年5月17日開催 平成25年度第2回理事会議事録の承認
	[報告事項]	1.平成25年度「代協正会員増強運動」の実施5月分 2.教育事業関連項目 (1)認定保険代理士の更新申請状況 (2)損害保険大学課程の現状とこれから	
	[審議事項]	1.各委員会への諮問・推進事項 2.各副会長の担当業務 3.平成25年度日本代協コンベンションの開催 4.事業計画進捗状況(組織委員会および企画環境委員会) 5.監事講評 6.諸会議開催予定	

2	理事会	第4回 H.25.7.12	[承認事項]	1.平成25年度6月18日開催 平成25年度第3回理事会議事録の承認
			[報告事項]	1.代理店賠償責任保険の更新対応 2.第334次PIAS実施報告 3.損保協会新体制 4.懇談会実施報告 (1)損保8社・損保協会との懇談会 (2)業界紙との懇談会 5.その他 (1)講演等のスケジュール (2)その他
			[審議事項]	1.表彰者選考会議構成員の委嘱 2.無保険車指導員制度への参加 3.日本代協アドバイザー制度の創設 4.平成25年度 事業計画の推進 (1)企画環境委員会 (2)教育委員会 (3)組織委員会 (4)CSR委員会 (5)広報委員会 (6)ビジョン委員会 (7)地域別 5.組織活性化に向けた基盤整備 6.監事講評 7.諸会議開催予定
			[承認事項]	1.平成25年度7月12日開催 平成25年度第4回理事会議事録の承認
			[報告事項]	1.平成25年度「代協正会員増強運動」代協別目標 2.平成25年度代理店賠償日本代協新プランの更新結果 3.損害保険大学課程(移行確認状況及び専門コース募集結果) 4.コンベンション企画状況 5.その他 (1)平成26年新年号特集記事「2世代理店大いに語る」 (2)日本代協プレゼンツ「專業プロ代理店向け財務知識」連載企画 (3)金融審W・G報告を受けた損保協会における検討体制 6.プロ代理店向け事業継続ガイドラインの策定 7.より分かり易い募集文書・説明のあり方に関するタスクフォース
			[審議事項]	1.平成25年度表彰者選考 2.アドバイザー制度規則の一部修正およびアドバイザー候補 3.平成25年度事業計画推進についての意見交換 (1)企画環境委員会 (2)教育委員会 (3)組織委員会 (4)CSR委員会 (5)広報委員会 (6)ビジョン委員会 (7)地域別 4.監事講評 5.諸会議開催予定
2	理事会	第5回 H.25.9.13	[承認事項]	1.平成25年度9月13日開催 平成25年度第5回理事会議事録の承認
			[報告事項]	1.前回理事会以降の主な業務報告 (1)平成25年度「代協正会員増強運動」9月末状況 (2)国民年金基金キャンペーン状況 (3)代理店賠償責任保険 日本代協新プラン更新結果 (4)損害保険大学課程 コンサルティングコース受講申込状況 損害保険プランナーへの移行状況 (5)活力研 (6)第3回日本代協コンベンション準備状況 (7)平成26年度事業計画に関するご提言依頼 (8)認定保険代理士審査委員会の開催 (9)委託型使用人をめぐる動向 (10)日本郵便株式会社の業務報告 2.その他 (1)協会長ステートメント (2)その他
			[審議事項]	1.平成25年度表彰者選考 2.アドバイザー制度規則の一部修正およびアドバイザー候補 3.平成25年度事業計画推進についての意見交換 (1)企画環境委員会 (2)教育委員会 (3)組織委員会 (4)CSR委員会 (5)広報委員会 (6)ビジョン委員会 (7)地域別 4.監事講評 5.諸会議開催予定
			[承認事項]	1.平成25年度9月13日開催 平成25年度第5回理事会議事録の承認
			[報告事項]	1.平成25年度「代協正会員増強運動」代協別目標 2.平成25年度代理店賠償日本代協新プランの更新結果 3.損害保険大学課程(移行確認状況及び専門コース募集結果) 4.コンベンション企画状況 5.その他 (1)平成26年新年号特集記事「2世代理店大いに語る」 (2)日本代協プレゼンツ「專業プロ代理店向け財務知識」連載企画 (3)金融審W・G報告を受けた損保協会における検討体制 6.プロ代理店向け事業継続ガイドラインの策定 7.より分かり易い募集文書・説明のあり方に関するタスクフォース
			[審議事項]	1.平成25年度表彰者選考 2.アドバイザー制度規則の一部修正およびアドバイザー候補 3.平成25年度事業計画推進についての意見交換 (1)企画環境委員会 (2)教育委員会 (3)組織委員会 (4)CSR委員会 (5)広報委員会 (6)ビジョン委員会 (7)地域別 4.監事講評 5.諸会議開催予定
2	理事会	第6回 H.25.10.11	[承認事項]	1.平成25年度9月13日開催 平成25年度第5回理事会議事録の承認
			[報告事項]	1.前回理事会以降の主な業務報告 (1)平成25年度「代協正会員増強運動」9月末状況 (2)国民年金基金キャンペーン状況 (3)代理店賠償責任保険 日本代協新プラン更新結果 (4)損害保険大学課程 コンサルティングコース受講申込状況 損害保険プランナーへの移行状況 (5)活力研 (6)第3回日本代協コンベンション準備状況 (7)平成26年度事業計画に関するご提言依頼 (8)認定保険代理士審査委員会の開催 (9)委託型使用人をめぐる動向 (10)日本郵便株式会社の業務報告 2.その他 (1)協会長ステートメント (2)その他
			[審議事項]	1.平成25年度表彰者選考 2.アドバイザー制度規則の一部修正およびアドバイザー候補 3.平成25年度事業計画推進についての意見交換 (1)企画環境委員会 (2)教育委員会 (3)組織委員会 (4)CSR委員会 (5)広報委員会 (6)ビジョン委員会 (7)地域別 4.監事講評 5.諸会議開催予定
			[承認事項]	1.平成25年度9月13日開催 平成25年度第5回理事会議事録の承認
			[報告事項]	1.平成25年度「代協正会員増強運動」代協別目標 2.平成25年度代理店賠償日本代協新プランの更新結果 3.損害保険大学課程(移行確認状況及び専門コース募集結果) 4.コンベンション企画状況 5.その他 (1)平成26年新年号特集記事「2世代理店大いに語る」 (2)日本代協プレゼンツ「專業プロ代理店向け財務知識」連載企画 (3)金融審W・G報告を受けた損保協会における検討体制 6.プロ代理店向け事業継続ガイドラインの策定 7.より分かり易い募集文書・説明のあり方に関するタスクフォース
			[審議事項]	1.平成25年度表彰者選考 2.アドバイザー制度規則の一部修正およびアドバイザー候補 3.平成25年度事業計画推進についての意見交換 (1)企画環境委員会 (2)教育委員会 (3)組織委員会 (4)CSR委員会 (5)広報委員会 (6)ビジョン委員会 (7)地域別 4.監事講評 5.諸会議開催予定

2 理事会	第6回 H.25.10.11	[審議事項]	<ul style="list-style-type: none"> 1.認定保険代理士の章(バッジ等)の今後の取扱い 2.平成25年度事業計画推進についての意見交換 (1)企画環境委員会 (2)教育委員会 (3)組織委員会 (4)CSR委員会 (5)広報委員会 (6)ビジョン委員会 (7)地域別 3.監事講評 4.諸会議開催予定
	第7回 H.25.12.10	[承認事項]	<ul style="list-style-type: none"> 1.平成25年10月11日開催 平成25年度第6回理事会議事録の承認
		[報告事項]	<ul style="list-style-type: none"> 1.中間監査実施報告 2.コンベンション実施報告および平成26年度開催 3.全国一斉「国民年金基金加入推進キャンペーン」結果 4.平成25年度「代協正会員増強運動」11月末状況 5.認定保険代理士の資格審査結果 6.コンサルティングコース受講申込状況およびプランナー認定状況 7.活力研開催報告 8.日本代協ニュース新年号特集「若手代理店座談会」
		[審議事項]	<ul style="list-style-type: none"> 1.認定保険代理士の章(バッジ等)の今後の取扱い 2.グリーン基金選考委員の選考 3.平成25年度 事業計画推進についての意見交換 (1)組織委員会 (2)企画環境委員会 (3)教育委員会 (4)CSR委員会 (5)広報委員会 (6)ビジョン委員会 (7)地域別 4.平成26年度事業計画に関するご提言依頼 5.その他 (1)平成26年度PIAS企画内容 (2)その他 6.監事講評 7.諸会議開催予定
	第8回 H.26.2.14 H.26.2.13 (理事打合せ)	[承認事項]	<ul style="list-style-type: none"> 1.平成25年12月10日開催 平成25年度第7回理事会議事録の承認
		[報告事項]	<ul style="list-style-type: none"> 1.前回理事会以降の主な業務報告 (1)平成25年度「代協正会員増強運動」11月末状況 (2)国民年金基金新規加入員獲得状況 (3)損害保険大学課程 コンサルティングコース受講申込状況 損害保険プランナーへの移行状況 (4)日本代協「認定保険代理士PR企画 (5)損保8社懇談会実施報告 (6)保険代理店使用人の適正化等に向けた取り組み依頼 2.その他 (1)協会長ステートメント (2)「金融財政事情研究会主催の座談会の開催報告 (3)東京海上日動社「対人臨時費用保険」に関する報道 (4)MS & ADグループ営業店東郷に伴う代申会社変更 (5)消費税簡易課税制度の見直しに対する対応 (6)ISO取得 (7)損害保険代理店のための事業継続計画(BCP)
		[審議事項]	<ul style="list-style-type: none"> 1.平成26年3月臨時総会 日程・運営・付議事項等の審議 2.平成25年度臨時総会付議事項審議 (1)第1号議案 平成26年度(第51期)事業計画案承認の件 (2)第2号議案 平成26年度(第51期)正会員会費額案承認の件 (3)第3号議案 平成26年度(第51期)収支予算案承認の件 (4)第4号議案 本総会の決議の主旨に反しない限りその修正を会長に一任する件 3.全役員任期満了に伴う役員改選時における役員の定数 4.資格審査委員会の設置 5.認定保険代理士の章(バッジ等)の今後の取扱い 6.平成25年度グリーン基金の寄付先 7.平成25年度事業計画推進についての意見交換 (1)組織委員会 (2)教育委員会 (3)CSR委員会 (4)広報委員会 (5)企画環境委員会 (6)地域別 8.その他 (1)平成26年度「代理店賠償・日本代協新プラン」の改定 (2)ビジョン委員会諮問事項に対する答申 9.監事講評 10.諸会議開催予定

2	理事会	第9回 H.26.3.9	[承認事項]	1.平成26年2月14日開催 平成25年度第8回理事会議事録の承認
			[報告事項]	1.前回理事会以降の主な業務報告 (1)平成25年度「代協正会員増強運動」2月末状況ならびに2月入会キャンペーン結果 (2)国民年金基金新規加入員獲得状況 (3)損害保険大学課程 コンサルティングコース受講申込状況 損害保険プランナーへの移行状況
			[審議事項]	(4)活力研実施報告 なし 9.監事講評 10.諸会議開催予定

3	正副会長打合せ	H.25. 4.23 H.25. 5.17 H.25. 6.17 H.25. 7.116 H.25. 9.13 H.25.10.11 H.25.12.10 H.26. 1.22 H26. 2.14 H.26. 3. 6
4	正副会長と理事との打合せ	H.25. 6.20 H.26. 2. 13
5	業務監査・ 経理監査	H.25.4.25 H.25.12.5 蜂巢監事、甲賀監事、吉川監事(公認会計士)、あると築地監査法人 南久松公認会計士他 蜂巢監事、甲賀監事、吉川監事(公認会計士)、あると築地監査法人 南久松公認会計士他

委員会	委員会等開催日	平成25年度 各委員会への諮問・推進事項等
6	企画環境委員会 第1回 H.25. 4.19 第2回 H.25. 7. 5 第3回 H.25.10.4 第4回 H.26. 1.17	・募集の公平性の維持・募集環境整備のための銀行窓販等の募集実態のモニタリングと結果とりまとめ ・代理店賠償の推進と代理店経営品質向上に向けた情報提供の実施 ・共通化・標準化に向けた提言
7	教育委員会 第1回 H.25. 4.20 第2回 H.25. 6.22 第3回 H.25. 9.14 第4回 H.26. 1.11	・損害保険大学課程の運営(損保協会との合同運営会議の実施を含む) ・認定保険代理士制度の運営(更新、損保TP移行後の取扱い、日本代協の独自教育を含む) ・認定保険代理士サイトの運営(広報委員会と連携) ・大学講義の講師育成(仮称:日本代協認定講師)
	コンサルティングコースPT	H.25. 7. 6 7.27
	専門コースPT	H.25. 7. 2 8. 3
	会員向け教育事業PT	H.25. 7.23 8.27 12.21 2/27
	消費者向け教育事業PT	H.25. 7.19 8. 9 10.12 12.14 2. 8
	大学講座講師育成PT	H.25. 7.31 12. 2
8	組織委員会 第1回 H.25. 4.18 第2回 H.25. 6.26 第3回 H.25.10. 3 第4回 H.26. 1.16	・各代協正会員増強運動の推進(目標:12,000店) ・各代協・支部の組織力強化、会員満足度向上、情報共有化の支援 ・新入会員オリエンテーション実施の推進 ・国民年金基金の加入の促進
	CSR委員会 第1回 H.25. 5.31 第2回 H.25.10.23 第3回 H.26. 1. 4	・地球環境保護運動・社会貢献活動の各代協における活動の推進と支援 ・グリーン基金の公募実施と選考、贈与先団体との関係強化及び選考基準の見直し ・無保険車追放キャンペーン・地震保険啓発キャンペーンの実施ならびに「盗難防止の日」全国一斉行動へ参画推進、「ぼうさい探検隊」の推進支援 ・公開講座の開催推進 ・大規模災害時における被災会員支援の仕組み作りの検討
10	広報委員会 第1回 H.25. 4.24 第2回 H.25. 6.21 第3回 H.25. 9.27 第4回 H.26. 2. 7	・日本代協および認定保険代理士・損害保険トータルプランナーの効果的な対外PR方法の再検討と実施 ・消費者団体、業界紙、有識者等との関係構築(本部・各代協) ・お客さま向け情報誌(「みなさまの保険情報」)の活用推進 ・日本代協ホームページ(認定保険代理士サイトを含む)の運営
11	機関紙編集室 H.25. 5.29 H.25.10.18 H.25. 6.14 H.25.11.20 H.25. 7. 9 H.25.12.19 H.25. 8. 6 H.26. 2. 4 H.25. 9. 4 H.26. 3.19	・日本代協ニュースの定期的発行による代協加盟代理店への情報提供 年10回の定期発行:郵送 2回、FAX&MAIL 8回
12	ビジョン委員会 第1回 H.25. 4.13 第2回 H.25. 6.25 第3回 H.25.10. 7 第4回 H.26. 1.31	・代協会員資格・代協会費のあり方の検討 ・平成26年度以降のコンベンション開催プランの検討 ・代協会員にとっての日本代協の存在価値向上に向けた検討
	コンベンションプロジェクト	H.25. 4.17 H.25. 5.20 H.25. 6.11 H.25. 7.18 H.25. 8.22 H.25. 9.19 H.25.10. 7 H.25.10.22 H.25.11. 8 H.26. 3.19
13	財務委員会 H.26. 2.14	平成25年度決算見込みと平成26年度予算案の検討

14	「日本代協認定保険代理士」審査委員会	H.25.11. 9																																							
15	代理店賠償責任保険審査会	H.25. 5.27																																							
16	経営品質向上委員会	H.26. 3.9 全国会長懇談会中で、拡大版として開催																																							
17	金融審議会WG 参加者：荻野名譽会長 オブザーブ：野元専務理事、稲田部長	第13回 H.25. 4. 4 第14回 H.25. 4.19 第15回 H.25. 5.17 第16回 H.25. 6. 7(最終回)																																							
18	金融庁との 意見交換	<table border="1"> <tr><td>H.25. 7.31</td><td>保険課</td><td>法人運営に関する打合せ</td></tr> <tr><td>H.25. 8. 1</td><td>保険課</td><td>募集問題に関する打合せ</td></tr> <tr><td>H.25. 8. 9</td><td>保険課</td><td>日本代協の活動報告</td></tr> <tr><td>H.25. 8.22</td><td>保険課</td><td>募集問題に関する打合せ</td></tr> <tr><td>H.25.11.11</td><td>保険課</td><td>委託型募集人に関する打合せ</td></tr> <tr><td>H.25.11.11</td><td>保険企画室</td><td>委託型募集人に関する打合せ</td></tr> <tr><td>H.25.12. 4</td><td>保険課</td><td>委託型募集人に関する打合せ</td></tr> <tr><td>H.25.12.11</td><td>保険課</td><td>委託型募集人に関する打合せ</td></tr> <tr><td>H.25.12.25</td><td>保険課</td><td>委託型募集人に関する打合せ</td></tr> <tr><td>H.26. 1.14</td><td>保険課</td><td>委託型募集人に関する打合せ 通達受領</td></tr> <tr><td>H.26. 2.18</td><td>保険課</td><td>乗合代理店の募集実務に関する打合せ</td></tr> <tr><td>H.26. 3.19</td><td>保険課</td><td>BCPに関する打合せ</td></tr> <tr><td>H.26. 3.27</td><td>保険課</td><td>比較推奨販売の実務に関する打合せ</td></tr> </table>	H.25. 7.31	保険課	法人運営に関する打合せ	H.25. 8. 1	保険課	募集問題に関する打合せ	H.25. 8. 9	保険課	日本代協の活動報告	H.25. 8.22	保険課	募集問題に関する打合せ	H.25.11.11	保険課	委託型募集人に関する打合せ	H.25.11.11	保険企画室	委託型募集人に関する打合せ	H.25.12. 4	保険課	委託型募集人に関する打合せ	H.25.12.11	保険課	委託型募集人に関する打合せ	H.25.12.25	保険課	委託型募集人に関する打合せ	H.26. 1.14	保険課	委託型募集人に関する打合せ 通達受領	H.26. 2.18	保険課	乗合代理店の募集実務に関する打合せ	H.26. 3.19	保険課	BCPに関する打合せ	H.26. 3.27	保険課	比較推奨販売の実務に関する打合せ
H.25. 7.31	保険課	法人運営に関する打合せ																																							
H.25. 8. 1	保険課	募集問題に関する打合せ																																							
H.25. 8. 9	保険課	日本代協の活動報告																																							
H.25. 8.22	保険課	募集問題に関する打合せ																																							
H.25.11.11	保険課	委託型募集人に関する打合せ																																							
H.25.11.11	保険企画室	委託型募集人に関する打合せ																																							
H.25.12. 4	保険課	委託型募集人に関する打合せ																																							
H.25.12.11	保険課	委託型募集人に関する打合せ																																							
H.25.12.25	保険課	委託型募集人に関する打合せ																																							
H.26. 1.14	保険課	委託型募集人に関する打合せ 通達受領																																							
H.26. 2.18	保険課	乗合代理店の募集実務に関する打合せ																																							
H.26. 3.19	保険課	BCPに関する打合せ																																							
H.26. 3.27	保険課	比較推奨販売の実務に関する打合せ																																							
19	損保協会役員と正副会長懇談	H.25.10.11 H.26. 2.14(大雪のため、中止)																																							
20	損保会社代理店業務担当部長との懇談会	H.25. 7.10 H.26. 1.22																																							
21	活ある 代理店 制度等 研究会	<table border="1"> <tr> <td>第1回 H.25.10.24</td> <td>各社の直近の専業代理店戦略・支援策について、また自動車等級制度改定をめぐる諸問題についてヒアリング、提言を行い、今後代理店が向かうべき方向性について意見交換実施</td> </tr> <tr> <td>第2回 H.26.2.27</td> <td>『金融審議会WG報告を受けた“保険募集・販売ルールの変革への対応”』という基調提言を受けて今後の代理店のあり方、保険会社のあり方、両者の関係性のあり方について意見交換した。 講師：日本代協アドバイザー 栗山 泰史 氏</td> </tr> </table>	第1回 H.25.10.24	各社の直近の専業代理店戦略・支援策について、また自動車等級制度改定をめぐる諸問題についてヒアリング、提言を行い、今後代理店が向かうべき方向性について意見交換実施	第2回 H.26.2.27	『金融審議会WG報告を受けた“保険募集・販売ルールの変革への対応”』という基調提言を受けて今後の代理店のあり方、保険会社のあり方、両者の関係性のあり方について意見交換した。 講師：日本代協アドバイザー 栗山 泰史 氏																																			
第1回 H.25.10.24	各社の直近の専業代理店戦略・支援策について、また自動車等級制度改定をめぐる諸問題についてヒアリング、提言を行い、今後代理店が向かうべき方向性について意見交換実施																																								
第2回 H.26.2.27	『金融審議会WG報告を受けた“保険募集・販売ルールの変革への対応”』という基調提言を受けて今後の代理店のあり方、保険会社のあり方、両者の関係性のあり方について意見交換した。 講師：日本代協アドバイザー 栗山 泰史 氏																																								

12. 表彰

・平成 24 年度の表彰については、平成 25 年 6 月に開催の全国会長懇談会の中で実施した。

13. 資料

代協正会員および各都道府県代協に送付した主な資料は次のとおりである。

[本会作成資料]

1	平成25年度通常総会招集通知一括資料 平成25年度臨時総会招集通知一括資料	6	非会員向けリーフレット 「日本代協は、今こんな活動をしています!!」平成25年度版
2	平成24年度事業概況および財産状況等報告書	7	入会案内パンフレット 「私達と損害保険代理業界の明日を切り開いていきませんか」
3	定款・規則集(平成25年9月改訂版)	8	代理店賠償日本代協新プランのご案内
4	日本代協ニュース第262～270号	9	銀行窓販消費者向けチラシ ご存知ですか?こんな勧誘は違法(イエロカード)の可能性がります。
5	「代協活動の現状と課題」(平成25年度版)	10	第34次PIAS募集チラシ
11	議事録(発信日) (1)理事会 H.25. 4.17 5.25 6.21 7.19 9.20 10.18 12.17 H.26. 2.24 3.11 (2)委員会 企画環境委員会(H.25.5.7 7.19 10.16 H.26.1.29) 教育委員会(H.25.5.8 7.16 10.15 H.26.1.31) 組織委員会(H.25.4.24 7.11 10.19 H.26.2.1) CSR委員会(H.25.6.20 11.18 H.26.2.10) 広報委員会(H.25.5.14 7.23 11.1 H.26.3.17) 財務委員会(H.26.2.24)		
12	毎月作成資料		・平成25年度「正会員増強運動の実施」 ・平成25年度本会発信文書は、No.1～No.231
13	ホームページ掲載内容 (1)日本代協ホームページ (2)認定保険代理士専用ホームページ 認定保険代理士の広場		・新着情報、 ・社会貢献活動、 ・公開講座、 ・合格者発表 ・災害関連情報、 ・日本代協認定保険代理士のいる店 ・日本代協保険大学校、 ・社会貢献活動のご案内 ・公開講座のご案内、 ・みなさまの保険情報 保険代理店について 保険について ・保険の基礎知識、 ・保険の上手なつけ方、 ・保険金の請求手続き、 ・事故遭遇時の基礎知識、 ・事故防止・被害軽減 日本代協のご案内 ・日本代協のご案内、 ・日本代協の概要 保険代理店の皆様へ ・代協とは、 ・入会のご案内、 ・日本代協認定保険代理士制度、 ・損害保険大学課程 教育プログラム ・日本代協保険大学校、 ・代理店賠償日本代協新プラン、 ・全国損害保険代理業国民年金基金、 会員の皆様へ ・会員の広場、 ・お客様向け情報誌、 ・代理店賠償新日本代協プラン ・会員専用ショップ、 ・資料集 インフォメーション... ・日本代協会長挨拶、 ・日本代協認定保険代理士の皆様へ、 ・更新制度 カフェ... ・講師の紹介、 ・講師のコラム、 ・認定保険代理士名簿、 ・認定保険代理士の紹介 専用ページ... ・資料室、 ・講師への質問箱、 ・登録事項の変更、 ・ショップ、 ・素材屋

[一般社団法人日本損害保険協会作成資料]

統計・刊行物・報告書	統計・刊行物・報告書
1.損害保険全般	5.学校向け教材・資料
1 「そんぼのホント」(フレッシャーズガイド)	30 「カードゲーム「ぼうさいダック」
2 「ハイヤーズガイド(損害保険の契約にあたっての手引)	31 「ぼうさい探検隊」授業実践の手引き
3 「保険金の請求から受け取りまでの手引	32 「僕と私の安全(あんぜん)シート
4 「日本の損害保険 - ファクトブック2013	33 「判例に学ぶ～学校事故・交通事故の傷跡～
5 「損害保険のディスカバージャーかんたんガイド	34 「くらしの安全・くらしの安心・マンガゼミナール
6 「日本損害保険協会の「社会的責任」報告書	35 「金融(保険)教育プログラム
7 「知っ得!ガイド わかりやすい損害保険の入り方	6.損保ADRセンター
8 「備えて安心 地震保険の話	36 「機関紙「そんぼADRセンター」第4号
9 「地震保険の話(住宅ローン編)	37 「機関紙「そんぼADRセンター」第5号
10 「地震保険の話(マンション編)	7.DVD
11 「自然災害 あなたの備えは大丈夫?	38 「なるほどナットク!くらしの損害保険
12 「自然災害(風災・水災・雪災等)を補償する損害保険	39 「交通事故!もしかすると、あなたも加害者に? ～問われる責任と賠償～
13 「そんぼ相談ガイド	40 「(カードゲーム「ぼうさいダック」)
14 「募集品質の向上へむけて」(代理店向けリーフレット) ～損保協会に寄せられた苦情事例より～	ニュースリリース掲載分(抜粋)
2.交通安全	「2012年度損害保険代理店統計
15 「交通事故被害者のために	「代理店実在数、代理店数の内訳
16 「知っていますか?自転車の事故 ～安全な法肩と事故への備え～	41 「募集形態別元受正味保険料割合表
17 「小学生のための自転車安全教室 ～たのしくまなぶルールやマナー～	「募集従事者数の推移
18 「飲酒運転防止マニュアル	「保険募集チャネル別代理店数、募集従事者数
19 「飲みま宣言ドライバー」実施マニュアル	42 「47都道府県「人身事故ワースト5交差点」
20 「交差点の危険フォーラム」各報告書	43 「損害保険業界に対する消費者の意識調査」の結果
21 「後部座席シートベルト着用推進	44 「自動車保険データにみる交通事故の経済的損失」
22 「駐車場事故の実態	45 「第15回 自動車盗難事故実態調査結果
23 「自動車保険データにみる交通事故の実態	
3.自動車盗難	ニュースリリース(No.13-001～026)発行
24 「自動車盗難事故実態調査	
25 「STOP THE 自動車盗難アンケート調査結果	
26 「あなたの大切な愛車が危ない! ～自動車盗難防止ガイド～	
4.防災・防犯	
27 「リスク情報専門誌「予防時報」	
28 「予防時報別冊「防災温故知新」	
29 「洪水ハザードマップおよび地震ハザードマップ向け福読書 「ハザードマップと一緒に読む本」	

[損害保険料率算出機構 作成資料]

1. 自動車保険の概況 (平成 25 年度版) ... 平成 26 年 3 月 26 日
2. 地震保険の保有契約件数および新契約件数 ... 毎月
3. 損害保険料率算出機構統計集 (平成 24 年度版) ... 平成 26 年 3 月

[公益財団法人 損害保険事業総合研究所 作成資料]

1. 「損害保険研究」第75巻第1～4号… 年4回(5月・8月・11月・2月)
なお、3月号は創立80周年記念号として発刊
 2. 損保総研レポート103～106号… 平成25年5月・8月・11月・平成26年2月
- その他 各種研修会・講演会のご案内

14. 機構および規則等の変更

1. 機構の変更……………支部合併(新潟:柏崎 長岡支部に合併、神奈川:横浜北と川崎支部を合併して、神奈川みらい支部)
2. 規則の新設・変更……………日本代協アドバイザー制度規則の制定
(7月・9月の理事会にて承認。)

15. 特別会員の異動

・異動なし

16. 役員の異動

・異動なし

17. 平成 25 年度中における代協正会員の異動状況

正会員の異動が、次の通りあった。平成26年3月31日現在は、次の通り。

(単位:店)

ブロック	代 協	H.26.3.31 正会員数	H.25.3.31 正会員数	増減	ブロック	代 協	H.26.3.31 正会員数	H.25.3.31 正会員数	増減
北海道	北 海 道	558	541	17	近畿	滋 賀	118	116	2
北東北	青 森	125	128	3		京 都	350	350	0
	岩 手	105	104	1		奈 良	123	127	4
	秋 田	101	104	3	阪神	大 阪	925	944	19
南東北	宮 城	222	231	9		兵 庫	268	260	8
	山 形	161	165	4		和 歌 山	186	193	7
	福 島	246	245	1	東中国	岡 山	345	355	10
上信越	新 潟	178	179	1		鳥 取	109	107	2
	長 野	228	228	0		島 根	58	57	1
	群 馬	243	244	1	西中国	広 島	226	226	0
東関東	栃 木	120	119	1		山 口	166	168	2
	茨 城	230	224	6	四国	徳 島	113	113	0
	埼 玉	374	375	1		香 川	139	131	8
	千 葉	375	374	1		愛 媛	146	148	2
南関東	神 奈 川	439	428	11		高 知	112	108	4
	山 梨	117	118	1	九州北	福 岡	545	529	16
東京	東 京	868	867	1		大 分	145	148	3
東海	静 岡	288	283	5		佐 賀	108	111	3
	愛 知	591	613	22		長 崎	168	166	2
	岐 阜	219	213	6	九州南	宮 崎	161	168	7
	三 重	215	209	6		熊 本	240	240	0
北陸	富 山	145	144	1		鹿 児 島	164	167	3
	石 川	165	160	5		沖 縄	140	138	2
	福 井	130	125	5	<全 国 計>	11,498	11,491	7	

北 海 道	558	541	17
北 東 北	331	336	5
南 東 北	629	641	12
上 信 越	649	651	2
東 関 東	1,099	1,092	7
南 関 東	556	546	10
東 京	868	867	1
東 海	1,313	1,318	5
北 陸	440	429	11

近 畿	591	593	2
阪 神	1,379	1,397	18
東 中 国	512	519	7
西 中 国	392	394	2
四 国	510	500	10
九 州 北	966	954	12
九 州 南	705	713	8
<全 国 計>	11,498	11,491	7

注: は、対前年度減少を示す

平成 25 年度(第 50 期) 貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録

平成 25 年度(第 50 期)
貸借対照表

平成 26 年 03 月 31 日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
資 産 の 部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
現金	87,322	165,550	78,228
普通預金	87,239,581	46,328,231	40,911,350
郵便預金	228,760	705,970	477,210
現金預金合計	87,555,663	47,199,751	40,355,912
(2) その他流動資産			
未収金	13,557,420	8,356,009	5,201,411
前払金	57,800	57,800	0
有価証券	0	77,987,098	77,987,098
貯蔵品	1,628,062	0	1,628,062
立替金	0	1,600,759	1,600,759
貸付金	0	400,000	400,000
その他流動資産合計	15,243,282	88,401,666	73,158,384
流動資産合計	102,798,945	135,601,417	32,802,472
2. 固定資産			
(1) その他固定資産			
建物	1,618,916	1,886,847	267,931
什器備品	165,377	192,745	27,368
電話加入権	0	250,284	250,284
敷金・保証金	13,261,200	13,261,200	0
ソフトウェア	4,033,750	10,825,238	6,791,488
投資有価証券	78,219,613	0	78,219,613
その他固定資産合計	97,298,856	26,416,314	70,882,542
固定資産合計	97,298,856	26,416,314	70,882,542
資産合計	200,097,801	162,017,731	38,080,070
負 債 の 部			
1. 流動負債			
未払金	1,464,964	1,478,494	13,530
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	944,400	1,395,300	450,900
前受金	110,000	25,710,583	25,600,583
預り金	35,070,666	1,632,607	33,438,059
流動負債合計	37,660,030	30,286,984	7,373,046
2. 固定負債			
退職給付引当金	10,329,000	10,321,000	8,000
固定負債合計	10,329,000	10,321,000	8,000
負債合計	47,989,030	40,607,984	7,381,046
正 味 財 産 の 部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
正味財産合計	152,108,771	121,409,747	30,699,024
負債及び正味財産合計	200,097,801	162,017,731	38,080,070

平成25年度(第50期)
貸借対照表内訳表
平成26年03月31日現在

(単位:円)

科 目	実施事業会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
資産の部					
1. 流動資産					
(1) 現金預金					
現金	0	0	87,322	0	87,322
普通預金	0	0	87,239,581	0	87,239,581
郵便預金	0	0	228,760	0	228,760
現金預金合計	0	0	87,555,663	0	87,555,663
(2) その他流動資産					
未収金	13,557,420	0	0	0	13,557,420
前払金	57,800	0	0	0	57,800
貯蔵品	0	0	1,628,062	0	1,628,062
その他流動資産合計	13,615,220	0	1,628,062	0	15,243,282
流動資産合計	13,615,220	0	89,183,725	0	102,798,945
2. 固定資産					
(1) その他固定資産					
建物	754,415	488,913	375,588	0	1,618,916
什器備品	77,066	49,944	38,367	0	165,377
敷金・保証金	6,179,719	4,004,883	3,076,598	0	13,261,200
ソフトウェア	4,033,750	0	0	0	4,033,750
投資有価証券	0	0	78,219,613	0	78,219,613
その他固定資産合計	11,044,950	4,543,740	81,710,166	0	97,298,856
固定資産合計	11,044,950	4,543,740	81,710,166	0	97,298,856
資産合計	24,660,170	4,543,740	170,893,891	0	200,097,801
負債の部					
1. 流動負債					
未払金	1,464,964	0	0	0	1,464,964
未払法人税等	0	0	70,000	0	70,000
未払消費税等	0	0	944,400	0	944,400
前受金	0	0	110,000	0	110,000
預り金	34,175,302	506,000	389,364	0	35,070,666
流動負債合計	35,640,266	506,000	1,513,764	0	37,660,030
2. 固定負債					
退職給付引当金	4,813,314	3,119,358	2,396,328	0	10,329,000
固定負債合計	4,813,314	3,119,358	2,396,328	0	10,329,000
負債合計	40,453,580	3,625,358	3,910,092	0	47,989,030
正味財産の部					
1. 指定正味財産					
指定正味財産合計	0	0	0	0	0
2. 一般正味財産					
正味財産合計	0	0	0	0	152,108,771
負債及び正味財産合計	0	0	0	0	200,097,801

平成25年度(第50期)

正味財産増減計算書

平成25年04月01日から平成26年03月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費			
正会員受取会費	113,440,000	112,640,000	800,000
特別会員受取会費	63,600,000	63,600,000	0
受取会費計	177,040,000	176,240,000	800,000
事業収益			
保険大学校受講料	25,495,583	71,519,810	46,024,227
認定料収益	43,710,000	42,750,000	960,000
損保大学課程受託料	57,823,692	27,555,916	30,267,776
集金事務収益	9,391,517	8,900,800	490,717
事業収益計	136,420,792	150,726,526	14,305,734
雑収益			
受取利息	12,877	18,221	5,344
有価証券運用益	1,682,599	1,477,468	205,131
雑収益計	3,190,190	3,079,000	111,190
雑収益計	4,885,666	4,574,689	310,977
経常収益計	318,346,458	331,541,215	13,194,757
(2) 経常費用			
事業費			
給与手当	27,273,120	27,274,523	1,403
退職給付費用(事)	1,073,664	1,072,128	1,536
法定福利費	2,990,970	3,131,846	140,876
福利厚生費	1,491,636	1,493,480	1,844
教育研修費	3,314,296	3,367,048	52,752
保険大学校運営費	11,875,230	60,212,481	48,337,251
保険代理士制度運営費	38,114,845	38,634,546	519,701
損保大学課程運営費	49,556,599	22,100,196	27,456,403
委員会費	15,684,725	17,314,444	1,629,719
研究会費	523,432	358,175	165,257
会議費	5,931,271	6,354,658	423,387
コンベンション費	8,643,548	8,762,618	119,070
機関紙費	3,713,385	4,629,114	915,729
ブロック対策費	13,823,307	11,378,220	2,445,087
組織対策費	8,421,406	7,045,331	1,376,075
事業対策費	20,179,007	19,139,254	1,039,753
通信費	1,015,813	1,247,076	231,263
印刷費	836,214	1,140,417	304,203
旅費交通費	514,360	683,920	169,560
渉外費	739,282	688,387	50,895
図書費	263,228	233,693	29,535
事務機費	3,300,597	2,811,918	488,679
借室費	21,759,877	21,706,370	53,507
光熱費	329,633	321,478	8,155
消耗品費	92,017	100,598	8,581
建物減価償却費	205,771	239,824	34,053
什器備品減価償却費	21,018	24,496	3,478
ソフトウェア減価償却費	5,522,475	5,647,950	125,475
支払寄付金	5,000,000	4,400,000	600,000
雑費	636,759	579,446	57,313
事業費計	252,847,485	272,093,635	19,246,150
管理費			
役員報酬	300,000	300,000	0
給与手当	8,238,755	8,239,177	422

退職給付費用	324,336	323,872	464
法定福利費	903,524	946,079	42,555
福利厚生費	450,599	451,155	556
総会費	340,047	795,386	455,339
理事会費	6,723,047	6,679,768	43,279
通信費	333,748	376,723	42,975
印刷費	252,606	344,502	91,896
図書費	48,646	70,595	21,949
事務機費	895,336	849,437	45,899
振興基金対策費	0	63,990	63,990
借室費	6,573,298	6,557,130	16,168
光熱費	99,576	97,112	2,464
消耗品費	27,796	30,389	2,593
支払報酬(管)	1,896,000	1,056,000	840,000
租税公課	2,141,909	2,048,100	93,809
建物減価償却費	62,160	72,449	10,289
什器備品減価償却費	6,350	7,401	1,051
雑費	193,254	175,041	18,213
管理費計	29,810,987	29,484,306	326,681
経常費用計	282,658,472	301,577,941	18,919,469
評価損益等調整前当期経常増減額	35,687,986	29,963,274	5,724,712
投資有価証券評価益		1,031,604	1,031,604
投資有価証券評価損	1,325,075		1,325,075
当期経常増減額	34,362,911	30,994,878	3,368,033
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除去損	3,304,297	0	3,304,297
貸倒損失	359,590	0	359,590
経常外費用計	3,663,887	0	3,663,887
当期経常外増減額	3,663,887	0	3,663,887
税引前当期一般正味財産増減額	30,699,024	30,994,878	295,854
当期一般正味財産増減額	30,699,024	30,994,878	295,854
一般正味財産期首残高	121,409,747	90,414,869	30,994,878
一般正味財産期末残高	152,108,771	121,409,747	30,699,024
指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	152,108,771	121,409,747	30,699,024

平成25年度(第50期)
正味財産増減計算書内訳表
平成25年04月01日から平成26年03月31日まで

科目	実施事業等会計			その他会計			法人会計	内部取引消去	合計
	教育自主事業	教育受託事業	小計	代理店賠償	共益事業	収益など共通			
一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
受取会費	0	0	0	0	0	0	56,720,000	0	113,440,000
正会員受取会費	0	0	0	0	0	0	31,800,000	0	63,600,000
特別会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取会費計	0	0	0	0	0	0	56,720,000	0	113,440,000
事業収益	25,495,583	0	0	25,495,583	0	0	0	0	25,495,583
保険大学校受講料	43,710,000	0	0	43,710,000	0	0	0	0	43,710,000
認定料収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
獨逸大学課程受託料	0	57,823,692	0	57,823,692	0	0	0	0	57,823,692
基金事務収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益計	69,205,583	57,823,692	0	127,029,275	0	0	9,391,517	0	9,391,517
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取利息	0	0	0	0	0	0	12,877	0	12,877
有価証券運用益	0	0	0	0	0	0	1,682,599	0	1,682,599
雑収益	0	0	0	0	0	0	50,000	0	3,190,190
雑収益計	0	0	0	0	0	0	1,745,476	0	4,885,666
経常収益計	69,205,583	57,823,692	0	158,829,275	0	0	9,391,517	0	69,251,707
(2) 経常費用									
事業費	4,083,866	6,640,721	2,521,343	3,302,604	16,548,534	0	3,125,045	0	10,724,586
給与手当	160,770	261,426	99,258	130,014	661,468	0	123,024	0	422,196
退職給付費用(準)	447,866	728,270	276,509	362,188	1,814,833	0	342,715	0	1,176,137
法定福利費	223,357	363,197	137,899	180,628	905,081	0	170,917	0	586,555
教育研修費	3,314,296	0	0	0	3,314,296	0	0	0	3,314,296
保険大学校運営費	11,875,230	0	0	0	11,875,230	0	0	0	11,875,230
保険代理士制度運営費	38,114,845	0	0	0	38,114,845	0	0	0	38,114,845
獨逸大学課程運営費	1,997,984	3,248,896	1,737,135	2,194,450	9,178,465	0	0	0	49,556,599
委員会費	0	0	0	0	0	0	0	0	15,684,725
研究会費	0	0	0	0	0	0	0	0	523,432
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	5,931,271
コンベンション費	0	0	0	0	0	0	0	0	8,643,548
機関紙費	0	0	0	0	0	0	0	0	3,713,385
プロック対策費	0	0	0	0	0	0	0	0	9,952,781
組織対策費	0	0	0	0	0	0	0	0	8,421,406
事業対策費	10,808,550	0	200,000	3,189,631	14,198,181	0	3,551,165	0	6,506,260
通信費	160,800	252,369	95,818	125,509	634,496	0	92,511	0	523,432
印刷費	125,214	203,609	77,306	101,261	507,390	0	95,816	0	5,931,271
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	8,643,548
渉外費	0	0	0	0	0	0	0	0	3,713,385
図書費	36,385	59,166	22,464	29,425	147,440	0	0	0	8,421,406
事務機費	560,653	784,640	297,911	390,221	2,033,425	0	27,843	0	5,980,826
借入金	3,258,315	5,298,304	2,011,655	2,634,985	13,203,259	0	369,242	0	381,317
光熱費	49,359	80,263	30,474	39,916	200,012	0	2,493,319	0	328,824
消耗品費	13,778	22,405	8,507	11,143	55,833	0	95,816	0	514,360
建物減価償却費	30,812	50,103	19,023	24,918	124,856	0	0	0	739,282
什器備品減価償却費	3,147	5,118	1,943	2,545	12,753	0	0	0	115,788
ソフトウェア減価償却費	5,522,475	0	0	0	5,522,475	0	0	0	1,267,172
支払寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	8,184
雑費	106,159	144,234	58,867	77,107	386,367	0	72,962	0	36,184
事業費計	84,764,387	67,699,320	7,596,112	14,796,545	174,856,364	0	10,538,859	0	3,000,000
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	250,392
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	3,300,597
									21,759,877
									329,633
									92,017
									205,771
									21,018
									5,522,475
									5,000,000
									636,759
									252,847,485
									300,000

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券

- ・時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算出）によっている。
- ・時価のないもの：移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物及び什器備品：定率法によっている。

無形固定資産

ソフトウェア：定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：職員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(4) リース取引の処理方法

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

<表示方法の変更>

(貸借対照表関係)

前期まで流動資産の区分に表示していた有価証券について、当期より固定資産の区分に投資有価証券として表示しております。

なお、前期における当該金額は、77,987千円です。

2. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	9,160,530	7,541,614	1,618,916
什器備品	7,142,539	6,977,162	165,377
ソフトウェア	31,809,750	27,776,000	4,033,750
合計	44,542,819	40,509,776	5,818,043

3 . 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳 (単位 : 円)

退職給付債務	10,329,000
会計基準変更時差異の未処理額	
退職給付引当金 (+)	10,329,000

(3) 退職給付費用に関する事項 (単位 : 円)

勤務費用	1,398,000
会計基準変更時差異の費用処理額	
退職給付費用 (+)	1,398,000

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

4 . 関連当事者との取引内容

該当なし

5 . 重要な後発事象

該当なし

附属明細書

1.基本財産及び特定資産の明細

該当なし

2.引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	10,321,000	1,363,250	1,355,250		10,329,000

平成25年度(第50期)

財 産 目 録

平成26年03月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
現金預金	現金		小口現金として	87,322
	普通預金			87,239,581
	一般	みずほ銀行銀座支店	運転資金として	87,239,581
	郵便預金			228,760
	一般	ゆうちょ銀行第一生命館内	運転資金として	228,760
	現金預金合計			87,555,663
その他流動資産	未収金	損害保険協会他	損保大学課程受託料他	13,557,420
	前払金	岡山県国際交流協会	会議室使用料	57,800
	貯蔵品			1,628,062
	名刺	代協名刺台紙	会員向頒布品在庫	456,300
	バッジ	代協バッジ	会員向頒布品在庫	231,042
	代理士名刺	代理士名刺台紙	認定保険代理士向頒布品在庫	23,400
	代理士バッジ	代理士バッジ	認定保険代理士向頒布品在庫	917,320
	その他流動資産合計			15,243,282
流動資産合計				102,798,945
(固定資産)				
	基本財産合計			0
	特定資産合計			0
その他固定資産	建物	間仕切り工事費	公益目的事業、その他事業共有財産として	1,618,916
	什器備品	システム収納家具他	公益目的事業、その他事業共有財産として	165,377
	敷金・保証金	新有楽町ビル321区他	賃借事務所・倉庫敷金として	13,261,200
	ソフトウェア	システム開発費、DVD制作費	教育研修事業管理システム、DVD制作費	4,033,750
	投資有価証券			78,219,613
		大和証券銀座支店ダイワ国債F	運転資金ファンドとして	58,553,013
		みずほ証券東京法人部	運転資金ファンドとして	19,666,600
	その他固定資産合計			97,298,856
固定資産合計				97,298,856
資産合計				200,097,801
(流動負債)				
	未払金	アグレックス社他	保険大学課程運営費	1,464,964
	未払法人税等	法人住民税	法人住民税未払分	70,000
	未払消費税等	消費税	消費税未払分	944,400
	前受金	保険大学校受講者他	正会員会費	110,000
	預り金			35,070,666
	源泉課税預り金	役職員	源泉所得税	170,844
	保険料預り金	契約者	代理店賠償責任保険料	506,000
				34,175,302
	その他預り金	役職員他	社会保険料他	218,520
	流動負債合計			37,660,030
(固定負債)				
	退職給付引当金	役職員	役職員5名に対する退職金の支払の備え	10,329,000
	固定負債合計			10,329,000
負債合計				47,989,030
正味財産				152,108,771

平成26年5月2日

監査報告書

一般社団法人 日本損害保険代理業協会
会長 岡部 繁樹 殿

監事 蜂巢 忍 ⑩

監事 甲賀 信郎 ⑩

監事 吉川 正幸 ⑩

一般社団法人日本損害保険代理業協会の平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の事業報告、計算書類、これらの附属明細書、公益目的支出計画実施報告書その他理事の職務執行の監査について、次のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

監事間の協議により、監査方針を定めた上で、監事蜂巢忍及び監事甲賀信郎は、事業報告と会計以外の業務の分野を中心に、監事吉川正幸は計算書類と会計の分野を中心に調査を行い、その結果を監事間で協議して、監査を実施しました。

具体的には、理事会その他の重要な会議に出席し、会計帳簿、会計書類、重要な決裁文書及び報告書を閲覧し、当法人の理事等から、職務の執行状況等について定期的に報告を受け、また、随時説明を求めました。

2 監査の結果

- (1) 事業報告は法令及び定款に従い当法人の状況を正しく表示しています。
- (2) 理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 当法人の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等についての理事会の決議の内容は相当です。
- (4) 計算書類とその附属明細書は当法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しています。
- (5) 公益目的支出計画実施報告書は法令及び定款に従い、当法人の公益目的支出計画の実施状況を正しく表示しています。

以上

平成25年度決算額

[参考]

(単位:千円)

勘定科目	平成25年度 予算額	平成25年度 決算額	対予算差額 予算-決算	平成25年度 決算見込額	対見込差額 決算-見込	備考
経常収益の部						
正会員会費	114,000	113,440	560	113,440	0	
特別会員会費	63,600	63,600		63,600	0	
保険大学受講料	25,530	25,496	34	25,521	25	
認定料収入	44,370	43,710	660	43,690	0	
損保大学課程受託料	56,210	57,824	1,614	56,520	1,304	受講ガイド制作費811千円
集金事務費	8,800	9,392	592	9,380	12	
利息配当金収入	1,500	1,695	195	1,650	45	
雑収益	3,000	3,190	190	3,030	160	
当期経常収益合計(A)	317,010	318,346	1,336	316,831	1,495	
正味財産期首残高	121,410	121,410	0	121,410	0	
合計(B)	438,420	439,756	1,336	438,241	1,495	
経常費用の部						
役員報酬	300	300	0	300	0	
給料手当	35,600	35,512	88	35,582	70	
退職金	1,470	1,398	72	1,405	7	
法定福利費	4,800	3,894	906	3,896	1	
福利厚生費	2,130	1,942	188	2,070	128	
教育研修費	2,950	3,314	364	3,414	100	
保険大学校運営費	12,070	11,875	195	11,938	63	
保険代理士制度運営費	37,900	38,115	215	38,110	5	
損保大学課程運営費	50,190	49,557	633	50,917	1,361	DVD制作費資産計上1,785千円
委員会費	17,720	15,685	2,035	15,764	80	
研究会費	1,500	523	977	470	53	
会議費	6,800	5,931	869	5,992	60	
総会費	810	340	470	323	17	
コンベンション費	7,500	8,644	1,144	8,642	1	
理事会費	6,850	6,723	127	6,690	33	
機関紙費	5,050	3,713	1,337	3,725	11	
ブロック対策費	13,830	13,823	7	13,830	7	
組織対策費	9,450	8,421	1,029	8,348	73	
事業対策費	21,620	20,179	1,441	19,261	918	BCP書籍購入費等1,035千円
通信費	1,600	1,350	250	1,433	83	
印刷費	1,550	1,089	461	1,000	89	
旅費交通費	800	514	286	498	16	
渉外費	680	739	59	753	14	
図書費	500	312	188	352	40	
事務器費	4,600	4,196	404	4,062	134	
借室費	28,270	28,333	63	28,264	70	
光熱費	430	429	1	426	3	
消耗品費	300	120	180	125	5	
支払報酬	1,060	1,896	836	1,896		
租税公課	1,010	2,142	1,132	2,030	111	
建物減価償却費	270	268	2	268	0	
什器備品減価償却費	80	27	53	27	1	
ソフトウェア減価償却費	5,650	5,522	128	5,522		
投資有証券評価損		1,325	1,325	0	1,325	投資有価証券評価損
支払寄付金	5,000	5,000		5,000		
雑費	980	4,494	3,514	4,530	36	
当期経常費用合計(C)	291,320	287,647	3,673	286,865	783	
当期正味財産増減額(A)-(C)	25,690	30,699	5,009	29,966	713	
正味財産期末残高(B)-(C)	147,100	152,109	5,009	151,376	713	

【2014 年度(第 51 期)事業計画】

日本代協 2014 年度 (第 51 期) 事業計画

2014 年 4 月

一般社団法人 日本損害保険代理業協会

本文中に(書庫)と記載してあるものは、下記「日本代協書庫」アドレス(「業務運営マニュアル」他)に掲載されています。[address : <http://www.nihondaikyo.or.jp/syoko/top.htm>]
注 : (書庫)は日本代協の HP にはリンクしていません。ご注意ください。

日本代協事業計画目次

．事業計画策定にあたっての基本的な認識	(P . 4 4)
1 . 損保業界を取り巻く情勢	2 . 今求められること
3 . 日本代協としての取り組みの指針	4 . 2014 年度の事業活動
．代理店・募集人の資質向上(教育研修事業)	(P . 4 7)
1 . 認定保険代理士制度の運営	2 . 「損害保険大学課程」の運営
3 . 日本代協独自の教育制度の検討	
4 . 「損害保険プランナー・トータルプランナー」公的資格化に向けた取り組み	
5 . 「損害保険トータルプランナー」の取扱い	6 . P I A S の実施
7 . 代協セミナー・支部セミナーの継続実施	8 . 「日本代協認定保険代理店制度(仮称)」の再検討
．損害保険の普及と消費者保護に向けた取り組み	(P . 5 0)
1 . コンプライアンスの徹底	2 . 保険契約者の利益保護のための募集の公平性の維持
3 . 東日本大震災関連の取り組み	4 . 業界の共通化・標準化に向けた提言活動
5 . 税制改正への取り組み	
．地球環境保護運動・地域社会貢献活動(CSR活動)	(P . 5 1)
1 . 地球環境保護運動の推進	2 . 地域社会貢献活動の推進
3 . 事故防止対策の推進(高齢者の自動車事故、自転車事故)	
4 . 保険金不正請求対策への協力	5 . グリーン基金の活用
6 . 公開講座の実施	
7 . 学校教育への取り組み	8 . 消費者教育の検討
9 . 消費者団体等との対話活動の推進	
．組織力の強化	(P . 5 4)
1 . 各代協・支部の強化	2 . 代協正会員の増強
3 . 人材育成研修会の実施	
．活力ある代理店制度の構築	(P . 5 7)
1 . 活力研の開催	2 . 募集環境の整備
3 . 法制度改正への取り組み	4 . 代理店賠償の普及と経営品質向上に向けた取り組み
．対外的広報活動の展開	(P . 5 8)
1 . ホームページ(HP)の活用	2 . メディア対策
3 . TV媒体等の活用	
4 . 顧客向け情報誌の活用推進(「みなさまの保険情報」)	5 . 代協会員PRチラシの検討
．代協会員への支援・サービス・情報の提供	(P . 5 9)
1 . 代協会員向け情報提供活動の推進	2 . 会員サービス・支援事業の推進
．「全国損害保険代理業国民年金基金」加入者募集の推進	(P . 6 0)
．コンベンション	(P . 6 1)
XI. 法人運営	(P . 6 1)
1 . 一般社団法人としての体制整備	2 . 代協事務局職員研修の実施
3 . 健全財政の維持	

日本代協 2014 年度（第 51 期）事業計画

．事業計画策定にあたっての基本的な認識

1．損保業界を取り巻く情勢

（1）経済の情勢：

安倍内閣の「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」に加え、「民間投資を喚起する成長戦略」の成果に大きな期待がかかるところであるが、海外景気の下振れや本年 4 月の消費税増税といった不安要素も懸念されており、先行きには依然として不透明感も漂っている。

併せて、将来を見通した年金・医療・介護並びにそれらを支える税制の在り方は極めて重要な課題となっており、今後の税と社会保障の一体改革を巡る論議の行方も引き続き注視する必要がある。

（2）行政の動向：

行政は、金融業界全体に対し、利用者保護の徹底の基軸の下で、顧客サイドに立った営業や深度あるマーケティングに基づく商品設計・営業手法の向上を通じて、個人顧客に求められる価値を創造する態勢の構築を求めている。

保険会社に対しては、保険契約者の多様なニーズに応えるための保険商品やサービスの提供を求めるとともに、消費者にとって必要な情報が簡潔で分かりやすく提供される販売態勢の構築を迫っている。こうした視点に立って金融審議会保険WGで論議が行われた結果、保険募集をめぐる法体系は抜本的に再構築されることとなり、代理店の募集の現場も大きな変革を求められる状況になっている。

保険募集に関しては、旧募取法の「現代化」が行われるとともに、銀行法や金商法の規定との整合性が確保される方針が示された。その過程において、いわゆる「委託型募集人」の適正化が求められることとなり、該当ケースについては、2015 年 3 月末を期限として新たな販売体制へ移行する必要が生じている。

（3）損害保険業界の動向：

損害保険業界は、新車販売台数や住宅着工件数の伸びに加え、保険料改定効果もあって増収基調にはあるものの、市場そのものの縮小基調の中で、自動車保険の損害率の悪化や相次ぐ自然災害による厳しい収益環境に晒されており、損害率改善、特に不正請求対策を含めた自動車保険のロス改善と、付加率の低減が喫緊の課題となっている。

このような中で、各保険会社は、海外や生保分野に新たな成長基盤の確保を求め、M&A や提携等を加速させるとともに、国内においては、効率化・業務品質・成長力の高いレベルでの鼎立を求め販売基盤の構造改革を進めている。また、IT インフラの徹底活用（特に、タブレット端末による保険販売モデルへの転換）を前提にした抜本的な業務プロセス改革を一気に進めようとしている。

営業現場においては、支店・支社の統合や要員再配置、地域型（一般職）社員の活用、代理店完結型の事務処理へのシフト等とともに、代理店手数料ファンドについても各社の戦略をより一層反映した配分を実現する等、リテール営業のビジネスモデルも大きな転換点を迎えている。

代理店は、業務の効率化を図り、内部態勢を整備しながら、成熟した国内市場において潜在需要を掘り起こし、事業拡大を図っていくという難しい課題に取り組むことが求められている。

販売チャネルの面では、既存代理店の統廃合が加速する中で、銀行代理店のように保険会社のコントロールが及ばないような大型代理店や全国規模の来店型ショップ店等、新たな形態の代理店モデルが出現し、保険業法改正の要因ともなっている。

また、インターネットやモバイルによるダイレクト販売は徐々にそのシェアを伸ばし、また、来店型ショップ店や比較サイトによるネット集客の飛躍的な拡大が見られる等、「比較購入」のニーズは確実に拡大しており、販売チャネルを巡る競争環境は大きく変化してきている。

一方で、東日本大震災の教訓から、地域密着のプロ代理店の存在価値が改めて見直されており、スモールビジネスに着目したマーケティング（顧客の維持・獲得）に注目が集まっている。

既存の代理店は、こうした環境変化を自らの経営にどう取り入れ、どのように活路を切り拓いていくのかが改めて問われており、経営者としての明確なビジョンのもとで経営計画を立て、具体的な取り組みを行っていくことが求められている。

2. 今求められること

代理店にとっては、意識・行動の変革が求められる環境であるが、今後の競争力の源泉は、「代理店としての品質」と「経営者としての先見性」にある。代理店自身が「真に消費者の安心・安全に寄与する高い品質とそれを実現できる態勢を整備し、他とは異なる「独自能力（代理店としての特性、持ち味）」に磨きをかけ、「地域密着のブランド」として消費者から認知されること、それを実現するための経営ビジョンを描き、PDCA サイクルを着実に実践して目標達成を図っていくことが、この環境を生き抜く鍵となる。

そのためには、常に消費者の視点で考え行動すること、変化には迅速・的確に対応すること、不断の努力を重ねて自らの資質向上に取り組むこと、日々の業務を通して地域における信頼の基盤をつくることが何よりも重要である。同時に、それらの活動を支える経営者に求められる幅広い知見や組織マネジメントのノウハウを身につける必要がある。

ベースとなるのは、あくまでも個々の募集人の「人材の質」であることは不変であるが、それを活かす代理店の経営戦略や内部態勢といった「組織の質」の向上が大きな課題となっている。日本代協としては、こうした認識の下で実効性ある取り組みを行っていく。

3. 日本代協としての取り組みの指針

上記を前提とした上で、本年度において具体的活動を行う際の指針は以下の通りである。

(1) 活動の指針：

- 消費者のニーズに応える代理店・募集人を育成する
- 地域のリスクマネージャーとして認知される代理店・募集人を育成する
- 自立した代理店、自律できる代理店を育成する
- 社会貢献活動を推進する
- 公平・公正な保険市場の構築に向けて取り組む
- 保険業法改正に適切に対応する
- 業界ベースの共通化、標準化を働きかける
- 代理店制度やプロ代理店の存在と役割を広く社会に広めていく
- 業界他団体、特に損保協会との信頼関係を強化し、連携を深める

(2) 組織運営の指針：

- 開かれた組織として発展を目指す
- 若手会員、女性会員の登用を図る
- 組織として決めたことを尊重し、実践し、結果に残す
- 組織の内外を問わず、互いに敬意を持って接し、良好な関係を構築する
- 業界動向、経済環境等の情報収集に努める

(3) 代理店経営支援の指針：

- 代協会員の各地域における代理店ブランド構築を支援する

代協会員の経営品質向上、成長力確保に向けた取り組みを支援する
スモールビジネスの観点から代理店のマーケティングに関する支援を行う
代理店の体制整備に関わる情報提供、サポートを行う

4. 2014 年度の事業活動

以上の指針の下で、次の項目を本年度の事業活動の柱とし、組織全体で取り組む。

1：教育・研修事業

「損害保険大学課程」の円滑な運営を確保するとともに、受講者募集に取り組む。
「損害保険プランナー」「同トータルプランナー」への移行を完了させる
日本代協独自の新たな教育体系を検討する

2：消費者保護・保険普及

各チャネルの保険販売に対するモニタリングを継続する
募集環境の整備・改善に取り組む
東日本大震災で被災・避難した代理店の3年後の状況を調査する
プロ代理店向けのBCPの考え方の普及を図る
業界標準化の推進にむけて提言を行う

3：地球環境保護・社会貢献活動

地球環境保護・社会貢献活動を計画的に推進する
地域における防災・減災・事故防止の取り組みを進める
学校教育への取り組みを進める
消費者教育への取り組みを進める
地震保険の必要性の情宣に努め、普及を図る
グリーン基金の贈呈を行い、地域ネットワークを構築する
消費者団体との対話活動を行う

4：組織力強化

チャネル区分に囚われず「プロの保険代理店」を代協会員に取り込む
中期的目標として、核となる専業代理店の組織率を50%超の水準まで引き上げる
その一步として、12,000店を目標に掲げ、代協会員の増強を図る
支部活性化のための取り組みを推進する
各保険会社との真の関係強化を図り、会員増強への協力体制を構築する

5：活力ある代理店制度の構築・広報活動・代理店経営支援

保険業法改正の動向を注視し、実務上の問題があれば提言、意見具申を行う
委託型募集人の移行に関し、各保険会社との連携を強化する
「活力研」を通して保険会社との「心ある対話」（互いの立場を尊重した自由闊達な対話）を継続する
代理店賠償の普及に取り組む
代理店の成長力確保、業務プロセスの効率化、地域における認知度向上に向けた支援を行う
HPを活用した情報提供、メディアを活用した情宣を行う
国民年金基金の加入者増目標を達成する
第4回コンベンションを開催する
移行法人として、公益目的支出計画を実践する

上記を踏まえた具体的な取り組みは、以下の通りである。

．代理店・募集人の資質向上（教育研修事業）

日本代協の最大の目的は、損害保険の普及と保険契約者の利益保護を図るため、「損害保険代理店の資質を高め、その業務の適切な運営を確保すること」にある。（『自らの胸に手を当てている』点が他の業界団体と異なる大きな特徴である。）従って、「人材の育成」、即ち、教育研修事業は日本代協の使命を達成するための重要な事業となる。

全ての代協正会員・募集人は、常に自己啓発、自己研鑽に努めるとともに、定期的な教育・研修の機会を活用して自らのレベルを向上させ、日々の業務を通して消費者・契約者の信頼に応えていくことが求められる。

損害保険業界を取り巻く厳しい環境や社会全体を取り巻く消費者重視の流れは、損害保険代理店に対してより一層の業務品質向上を求めており、各代協正会員は、このような社会的要請を正面から受けとめ、「お客様の信頼と業務の品質において業界を代表する存在」となるよう研鑽を深めていく。その目的実現のために、以下の取組みを進める。

1．認定保険代理士制度の運営

（1）「損害保険プランナー・トータルプランナー」への移行：

認定保険代理士制度の運営は、本年6月をもって終了するが、以下の取組みを行う。

募集経験の要件充足待ちの未認定者（約40名）に対して、個別対応で移行誘導を行う。

損害保険プランナーへの未移行者の移行を完了させる。

損害保険トータルプランナーへの移行を推進する。

（2）認定保険代理士バッジの取扱い：

認定保険代理士制度は、2014年7月以降損害保険大学課程に引き継がれていくが、認定保険代理士のバッジは、資格の保有状況とは切り離し、「現在保有しているものが、代協会員バッジとして着用できる」こととする。

2．「損害保険大学課程」の運営

（1）指定教育機関としての態勢整備：

消費者が保険募集人に求めることは、高い保険知識と総合的な顧客対応力であり、これを実現していくベースの一つとなるのが「損害保険大学課程」である。日本代協としては、本課程の指定教育機関であることを強く自覚し、教育委員会を中心として制度の企画・運営に当たる。

[参考1] 本課程推進のキャッチコピーは以下の通り。

- ・「日本代協は、新制度の指定教育機関として、お客様の役に立つ募集人を一人でも多く輩出していくことに注力しています」
- ・「消費者から選ばれるメルクマールは損害保険トータルプランナーです。お客様への募集の品質表示をどのように考え、実践しますか？」

[参考2] 指定教育機関の役割は以下の通り。

受講者の受付・管理、受講料収納、教育プログラムの作成、「コンサルティングコース」テキスト等の作成、セミナーの運営（講師・会場手配、通信教育の運営（発送、採点・解説等）、受講者からの照会応答対応

教育委員会の下にPT（プロジェクトチーム）、TF（タスクフォース）を組成し、各代協と連携してプログラム（特にセミナー）の運営に当たる。また、損保協会との「定例合同運営会議」における論議を通して、より良いプログラム構築と各代協の負担軽減（特にセミナー開催にかかるロード削減、日当水準の見直し）につなげていく。

(2) 「損害保険大学課程」受講生の募集推進：

「損害保険大学課程」の制度周知や受講者募集に関しては、損保協会、損保各社と連携して取り組みを進める。

教育プログラムの運営に関しては、保険大学校運営時と同様に日本代協が主体となって取り組みを行っており、受講者募集に関しても、従来通り日本代協がメインとなって主体的、能動的に取り組む。

受講者募集に当たっては、従来の保険大学校受講者数を踏まえつつ、制度としての安定的な運営を可能とする自主目標を掲げて推進する。(約800名)

(3) 「損害保険大学課程」の認知度向上の取り組み：

「損害保険大学課程」に対する第一線の認知度にはバラつきがあるため、損保協会、損保各社と一層の連携を図り、制度のPRに努めるとともに、プロ代理店を中心に多くの募集人のチャレンジを促していく。

3. 日本代協独自の教育制度の検討

損害保険トータルプランナーとなった代協会員・従業員に対する日本代協独自の継続教育のあり方について、教育委員会において検討を行う。

前提として、募集人の資質向上に係る日本代協としてのグランドデザイン(全体像)を描く。

その上で、保険大学校履修科目のうち、新制度の教育プログラムに盛り込めなかったカリキュラムの履修や、環境変化に合せた新たなセミナー開催等の可否を検討する。

(例)経営者向けセミナー：「経理・財務・社会保険等」「人材育成」「社内コミュニケーション」

募集人向けセミナー：「家計見直しスキル」「各社商品・約款研究」「コミュニケーションスキル向上研修」「職業倫理」「好取組事例研究」等

推奨セミナーのテーマ、費用、講師等については、教育委員会において調査を行い、データベース化を図る。

代理店の若手社員、事務職員、新入社員等を対象にした「損害保険基礎講座(仮称)」の施行を5場所程度で行い、継続実施の可否判断を行う。内容は、損害保険の成り立ち、料率の仕組み、約款の構成、引受方法等の理論と実務を学び、業務能力向上を目指すものとする。施行に当たっては、株式会社ワールド・ヒューマン・リソースの協力を得る。(ビジョン委員会・教育委員会と連携)併せて、「社会保険基礎講座(仮称)」のカリキュラムも検討する。(同)

各代協会員の募集品質向上、コミュニケーション教育実現のために、外部機関のスキームの活用方法について、教育委員会において検討する(例：日本電信電話ユーザー協会「電話対応技術検定(もしもし検定)」など)

4. 「損害保険プランナー・トータルプランナー」の公的資格化に向けた取り組み

募集人資格の公的資格化に関しては、業界共通の「損害保険大学課程」創設によって新たな一歩を踏み出したが、まずは「損害保険大学課程」の安定稼働と一定数の認定資格者の創出が必要であり、当面は指定教育機関としての役割を果たすことに注力する。

5. 「損害保険トータルプランナー」の取扱い

(1) 社会的信認度向上：

認定保険代理士は、2014年7月以降、「旧」認定保険代理士となるため、今後は、損害保険トータルプランナーの呼称とその存在をPRしていく。

本年7月以降は、損害保険トータルプランナー自らが、日々の活動の中で、消費者保護及び自らの資質向上に向けて取り組むことが最も重要である。併せて、外に向けた発信が必要であり、下記の通り情宣に努める。

損害保険トータルプランナー（6月末までは認定保険代理士）が消費者保護及び資質向上に取り組む姿勢を対外的に示すために、下記の「3つの基本行動」（スリーアクション）を定め、損保協会との合同運営会議で取り組みの共有化を図ったのち、各地域代協でPRに努める。

- ① 代理店事務所に「損害保険トータルプランナーポスター」を掲示する
（7月以降は「損害保険トータルプランナーポスター」を掲示）
- ② 募集時に「損害保険トータルプランナー認定証」（6月末までは「認定保険代理士証」）を提示する
- ③ 契約者に「損害保険トータルプランナーチラシ」を手交する（6月末までは「認定保険代理士チラシ」）

BS特別番組のDVDの二次利用により、様々な機会を利用して損害保険トータルプランナー（6月末までは認定保険代理士）が真のプロ代理店・募集人であることを広く社会にPRしていく。

新制度に移行した後のPR方法については、合同運営会議で情報交換を図りながら、教育委員会・広報委員会において検討を行う。

（2）「認定保険代理士の会」のあり方：

「損害保険トータルプランナー」移行後の取扱いについては、名称、参加資格の考え方や活動内容プラン等を含め、教育委員会において検討を行い、参加メンバーの資質向上ならびに損害保険トータルプランナーの存在の周知に資する活動を実施する。

6. PIASの実施

PIAS（「太平洋保険学校」）は、現在損保業界唯一の制度的な海外研修であり、代理店経営上も有益な情報収集の機会となっているため、本年度も「第34次」として実施する。

実施プランは以下の通り。

- ・ 時期：2014年6月19日～6月27日（9日間）
- ・ 費用：283,000円＋研修費用900ドル
- ・ 訪問先：ロスアンゼルス、サンフランシスコ（OPはLAから南下してメキシコ方面訪問）
- ・ 参加目標：20名（最少催行人員16名）（損保各社の海外駐在員がLAでの懇親会に参加する）
- ・ 研修機関：IEA [米国保険教育協会]、東京海上日動LA支店
- ・ 視察先：座学に加え、保険会社、中規模ブローカー、大型乗合代理店、専属代理店の視察により、米国募集チャネルを肌感覚で感じる機会を設け、研修カリキュラムの充実を図る。

7. 代協セミナー・支部セミナーの継続実施

代理店の団体として、消費者の立場に立った継続的な保険商品の研究や分かりやすい説明スキルの習得等は当然の責務であり、全ての代協会員が定期的に教育・研修の機会を有するように取り組む。

代協会員が集い、語らい、気付きを得る場は代協活動の原点であり、組織力の源泉ともなるため、代協セミナー・支部セミナーの定期的開催は最も重要な施策である。各代協・支部においては、地域の実状に応じたテーマを設定の上、計画的に開催する。

開催に当たっては、他代協との共催等、より効果的・効率的な実施を検討する。

講師斡旋が必要な場合は、日本代協事務局においても調整、協力を行う。（注：損保協会に講師を依頼する場合を含む）

[講師]岩崎 邦彦 氏（静岡県立大学教授：小企業のマーケティング、ブランド作り 他）

- 望月 広愛 氏（コンサルタント・静鉄ストア会長：経営品質、経営マネジメント 他）
 栗山 泰史 氏（日本代協アドバイザー：保険行政の動向、金融審、代理店の将来展望、保険業界の課題、地震保険制度、自転車リスク、保険の歴史 他）
 大塚 英明 氏（早稲田大学大学院教授：保険に関する法律論 他）
 錦野 裕宗 氏（弁護士：金融審、保険に関する法律問題 他）
 土川 尚己 氏（コンサルタント：代理店のIT戦略、マーケティング、社会保険 他）
 安東 邦彦 氏（コンサルタント：企業経営論、営業戦略立案、マーケティング 他）
 中崎 章夫 氏（ジャーナリスト：業界動向、専業代理店好事例 他）
 坂本 忠弘 氏（コンサルタント：金融業界動向、代理店経営戦略、金融庁裏表 他）

8. 「日本代協認定保険代理店制度（仮称）」の再検討

「認定代理店制度」については、過去検討が行われ、「制度の必要性はある程度認められるものの、実施は時期尚早」とのことで一旦見送りになっているが、今日の環境を踏まえてビジョン委員会において再検討を行い、理事会において論議を行う。その際には、損保協会における検討状況に留意する。（損保協会においても中期的課題となっている）

損害保険の普及と消費者保護に向けた取り組み

1. コンプライアンスの徹底

コンプライアンスは消費者保護の大前提であり、プロの保険代理店として問題事案が生じる事がないよう徹底して取り組む。各代協会員においては、緊張感を持って日常管理を徹底し、コンプライアンスとそのための体制整備の面においても他の代理店の模範となる代理店を目指す。

委託保険会社のマニュアルを遵守する。比較推奨販売を前提とする乗合代理店においては、規模・特性に応じて自社マニュアルを作成、完備する。

代理店としての内部管理態勢の構築を図り、PDCA サイクルを実践し、自己変革を図る仕組みを作る。

万が一問題事案が発生した場合は、直ちに該当の保険会社に連絡のうえ、対応策を協議する。併せて、代理店賠償に関わる事案の場合は、エース損害保険会社に連絡することを徹底する。

2. 保険契約者等の利益保護のための募集の公平性の維持

（1）銀行等による保険販売：

金融審議会においても圧力募集の事案が報告されており、企画環境委員会を中心にモニタリングを継続し、募集現場の実態把握に努める。

把握した実態を今後の措置見直し論議に反映させるために、政連と連携して消費者団体、金融庁、支援議員等に働きかけていく。

弊害防止措置の内容を周知する「イエローカードチラシ」を活用し、消費者に対する情報提供を行う。

（2）日本郵政グループにおける保険販売への対応：

郵便局による自動車保険の販売については、現状特に問題事案は発生していないが、該当案件があれば各代協、各ブロックを通じて企画環境委員会に連絡し、対応策を協議する。

ゆうちょ銀行の事業拡大や日本郵便のための募集ルール緩和等の動きに対しては、公平・公正な募集環境の確立の観点から、その動向を注視し、政連と連携して歯止めをかける。

日本郵便との提携事業については、社会貢献活動も含めて幅広い選択肢を持って対応する。

かんぽ生命商品の既存損保代理店への開放を要請していく。

(3) その他不適正募集等のモニタリング：

不当な割引や抱き合わせ販売、ネット上の過大広告、業法を潜脱する販売手法等のモニタリングを行い、問題事案があれば、個別に対処する。制度的な課題については関係機関に提言を行う。

各行為の問題点を正確に認識するために、各代協等において企画環境委員会作成の「募集環境問題対応ハンドブック（2013年度改定版）」の勉強会を企画、実施する。

(4) 団体契約・集団扱・団体扱割引の適正な適用：

公平で公正な競争環境なくして業界の健全な発展はなく、日本代協としては、消費者の利益保護の観点から問題点を関係各方面に伝え、現場の運用を監視していく。

保険会社に対しても、適正・厳格な割引の適用・運用を求めていく。

「債務者団体割引」と「退職者団体割引」については、金融庁に対し問題点を指摘し、廃止（前者は一般開放も選択肢）を求めていく。

3. 東日本大震災関連の取り組み

(1) 専業代理店向けBCP（事業継続計画）の普及：

「私たち損害保険代理店の事業継続計画」（3月刊行予定）に記載されたBCP策定の考え方の普及を図り、東日本大震災の教訓の一つである小規模代理店のBCP策定を支援する。

(2) 被災代理店支援策の検討：

CSR委員会において、大規模災害で被災した被災会員を全国の代協・代協会員で支援する仕組みを検討する。（契約者対応の協定等）

(3) 被災地代理店の現状ヒアリングの実施：

被災から3年後の代理店の状況をヒアリングし、その現状を集約する。併せて、被災地における委託型募集人適正化の影響把握を行い、結果を金融庁に報告する。

4. 業界の共通化・標準化に向けた提言活動

標準化を行う方が消費者にとってメリットがあると考えられることについては、個社の利害を超えて業界としての共通化、標準化を図るべきとの認識の下で、企画環境委員会を中心に具体的な案件の洗い出しを行い、損保協会に対して適宜提言を行う。（年1回を予定）

提言内容検討のために、東京代協の協力を得て大手乗合代理店からのヒアリングの機会を設ける。

5. 税制改正への取り組み

2016年度以降の税制改正については、保険代理業として必要となる税制要望があれば、損保協会、損保労連と連携して要望を行う。特に、「保険料控除制度」や「消費税」の今後の動向に留意する。

税制は政治の最重要課題であり、政連と連携して時期を失しないよう留意しながら活動を行う。

・地球環境保護運動・地域社会貢献活動（CSR活動）

1. 地球環境保護運動の推進

(1) 基本方針：

損害保険に携わる者として、世界的な気候変動をもたらす地球温暖化に関心を持ち、地球環境保護に関わる具体的な活動を行うことは重要であり、積極的に取り組みを進める。

実施に当たっては、損保協会との緊密な連携を図り、各保険会社の協力も得ながら、持続的な活動を展開する。なお、環境省が進める「チャレンジ25キャンペーン」は見直し作業中であり、その結果を待って本会としての対応方針を決める。

(2) 地域における活動の活性化 :

地域の実情に応じた植樹や清掃等様々な活動を、代協・支部単位で実施する。

実施にあたっては「ボランティア・グリーン活動ガイドブック」(書庫)を活用する。

従業員、家族のみならず損保協会(支部)、各保険会社社員(損保労連を含む)、提携業者等にも広く声をかけ、業界一体となって楽しく取り組む風土作りを行う。併せて、各代協ならではの「恒例行事」を作っていくよう取り組む。

CSR 委員会では、各地における意欲的な活動に関する情報を収集し、各代協に情宣する。

(3) リサイクル部品活用への協力 :

自動車保険損害率高騰対策のため、損保協会が進めるリサイクル部品の活用運動に協力する。(日本代協としての具体的な取り組みは未定。損保協会と協議を行う。)

2. 地域社会貢献活動の推進

(1) 基本方針 :

地域に密着した活動を通して社会に役立つ存在となることを目指す日本代協にとって、各種ボランティア活動による地域社会への貢献は、重要な取り組みであり、本年度も各代協・支部の創意工夫の下で、計画的・継続的に実施する。特に、保険代理店の存在価値を示すことができる防災・減災に関わる活動を強化し、地域社会の安心と安全に貢献するリスクマネージャー集団の地位を確立していく。

実施にあたっては、損保協会(その支部)との緊密な連携を図り、各保険会社の協力も得ながら、持続的な活動を展開する。

(2) 地震保険の普及促進・付帯率アップ :

地震国日本において地震保険の必要性を広く消費者にPRし、加入者を増やして地震対策を進めることは本会の社会的責務であり、本年度も全国で「地震保険啓発・普及キャンペーン」を実施する。(原則10月に一斉実施とするが、下記 の検討状況によっては実施時期の変更も検討する)

各代協、各代協会員においては、日々のお客様対応を通して地震保険の付帯率アップに取り組む。(推進にあたっては、極力検証可能な取り組みとすることが望ましい。)

2015年3月14日~18日に仙台で開催される「国連防災世界会議」に合せ、地震保険普及に関する「特別キャンペーン」を実施する。実施内容は、時期・場所を含めCSR委員会において検討し、理事会で審議する。

(3) 無保険車追放の取り組み :

自賠責広報協議会主催の自賠責制度PRキャンペーンに合わせ、9月に国土交通省と共同で「無保険車追放キャンペーン」を実施する。

国土交通省所管の「無保険・無共済車指導員」に協力する。希望代協(会員)は、各地の運輸支局と打ち合わせ、指導員の委嘱を受け、準公務員として監視活動を行い、無保険車を撲滅していく。

(4) 「ぼうさい探検隊」マップコンクールへの全面的参画 :

損保協会が主催する同コンクールに協力する。参加団体を募り、小学生に対する防災意識の普及に努める。なお、CSR委員会では、年度当初から応募の案内ができるよう、各代協に対して2013年度末までに開催概要の案内を行う。

学校における取り組みを本格的に進めるためには、教育委員会にアテンドを行うことが効果的である。また、各学校の翌年度の教育カリキュラムに予め組み込むことができれば、組織的な展開を実現できる。そのため、カリキュラム策定期間を逃さないよう、遅くとも本年12月までには該当の教育委員会、各学校に対する働きかけを行うよう取り組む。

(5) 「ハザードマップ」の普及活動への参画：

地域におけるリスクマネージャーとして『「ハザードマップ」の伝道師』の役割を担い、地域への普及に貢献する。(「損保協会作成・HP掲載の「ハザードマップの読み方」を活用する)

(6) 『ゼロからの風』DVDの高校への無償配布活動の推進：

車社会の入口に立つ高校生を対象に、「いのちのミュージアム」事務局と連携して『ゼロからの風』DVDの無償配布を行う。

具体的内容は以下の通り。

- a. 毎年度賛助会員1口(3,000円)に対し、配布用DVD1枚が提供される仕組みであり、日本代協において全代協分と合わせて48口を一括加入する。(これで配布用DVDが各代協1枚配布される。)
- b. 併せて「いのちのミュージアム」事務局においても賛助会員の募集を行い、そこで確保できた枚数を各代協の高校への無償配布用に活用する。(残数約500枚)

(7) 盗難防止キャンペーンへの参画：

「自動車盗難等の防止に関する官民合同プロジェクトチーム」のメンバーとして損保協会とともに盗難防止活動に参画する。

「盗難の日」(10月7日)に業界一体となったキャンペーンを展開する。

3. 事故防止対策の推進(高齢者の自動車事故、自転車事故)

高齢者(運転手)の自動車事故や自転車による傷害・死亡事故等の防止のために、地域の高齢者サークルやPTA、子供会等の会合の場における継続的な注意喚起や事故防止研修等を実施し、安心・安全な社会の実現に貢献する。(高口ス対策につながり、保険料の引き上げを抑止することとなる。)

使用する資料については、損保協会の汎用資料を活用する。独自作成が必要なものがあれば、各代協のニーズを踏まえ、CSR委員会において作成を検討する。各代協で独自作成した資料が横展開できるようにであれば、本部にて施策買取りを行う。

4. 保険金不正請求対策への協力

第一次の危険選択を担う責任から、損保協会が進める保険金不正請求対策に協力し、不当な支払いを防止するために貢献する。(具体的な協力内容は、事務局において損保協会と協議する)

5. グリーン基金の活用

基本方針：全国各地で地球環境保護や地域社会に対する貢献活動を行っている諸団体に対して身の丈に合った寄付を行うグリーン基金は、本会の大事な取り組みであり本年度も継続して実施する。

公募規定については、選考委員会の指摘を踏まえ、CSR委員会において検討し、反映させる。

具体的取組は以下の通り。

- ① 10月～12月にホームページで公募を行う。
- ② 寄付先選定の透明性を高めるために、選考委員会で妥当性を審査する。
- ③ 寄付金総額は会費の2%相当(約200万円)を目途とする。
- ④ 寄付金授与の場を設けるとともに、寄付先団体においても受領の周知を行ってもらう。
- ⑤ 代協会員によるボランティア活動を通じて寄付金贈答先団体の活動を支援する。
- ⑥ 寄付先団体と現地代協の接点強化を図り、地域におけるネットワークを構築する。

6. 公開講座の実施

消費者に対する有益な情報提供の観点から、災害対策や自動車事故防止等、消費者に関心の高いテーマを中心にブロック・代協単位で公開講座を実施する。

7. 学校教育への取り組み

保険制度に対する理解を深め、その必要性や役割を認識してもらうことにより、将来の賢い消費者を生み出していくために、損保協会との連携を図りながら、学校教育の現場におけるセミナー等の開催を企画、実施する。

セミナー等の実施の際には、損保協会作成の汎用資料を有効活用する。

特に、「高校生に対する自動車リスク」に対する研修を企画、実施する。

(教育委員会、各学校に対するアテンドについては、本項2.(4)「ぼうさい探検隊」に準じて取り組む。)

損保協会と連携し、全国の大学における損害保険論等の講座において、日本代協が講義を担い、プロ代理店の存在の周知を図るとともに、就職先としての職業候補に加える。

(ex.2013年度は琉球大学、埼玉大学、高知大学、広島大学、福島大学等で実施)

上記取り組みに当たり、「日本代協認定講師(仮称)」の育成策を教育委員会において検討する。本年度は、「プレゼンテーションスキルアップ研修」を企画、実施する。

8. 消費者教育の検討

消費者に対する直接的な保険教育の教材として、WEBによる保険検定(仮称:「みんなの保険検定」)の実施の可否を検討する。(2014年度はビジョン委員会において日企社とフィージビリティ・スタディを行う。資格認証は日本代協とし、日企社は指定教育機関となる。なお、「保険検定」は日企社にて商標登録申請中。日本代協は無償で名称使用できる形にする。)

9. 消費者団体等との対話活動の推進

基本方針:消費者の声に耳を傾け、それを会員で共有して資質向上に役立てるとともに、行政・損保協会・金融審議会等に伝え、よりよい保険の仕組みや保険商品の提供に反映し、消費者の利益に貢献していくのが本会の使命であり、本年度も積極的に消費者団体等との懇談会を開催する。

具体的な取り組みは以下の通り。

- ・各ブロックは年1回(併せて各代協においても)開催を企画し、関係強化を図る。
- ・日本代協においては、定期的な会合への出席等を通して、賛助会員である「全国消費生活相談員協会(全相協)」や他の消費者団体、消費者庁等との関係強化、人脈形成に注力する。
- ・懇談会実施にあたっては「消費者団体・消費生活相談員との懇談会推進ガイド」(書庫)を活用する。

組織力の強化

1. 各代協・支部の強化

基本方針:日本代協の組織目的を実現するために、対外的なパワーの源泉となる組織力の強化を図る。

(1) 支部活動の強化:

日本代協グループが組織としての力を発揮するためには、各代協支部が活発に活動していることが必要であり、支部活動は代協活動の原点である。各支部では、「集い、語らう」代協の基本精神に則り、支部長を中心に各役員が協力、連携して支部メンバーの参画を促しながら、支部活動を推進する。

各代協の好取組事例等を掲載した「支部活動のしおり」(仮称)を作成・提供し、支部の活性化につなげていく。そのために、組織委員会において好取組事例の情報収集を行う。

運営に当たっては、定期的な会合を設ける・全会員が支部の活動に参加するようにする・イベ

ントの際は広く声をかけて盛り上げる・地域の名士や各団体との関係構築を図る 等の取り組みを行う。

各代協会長は、各支部の活動に対する支援と指導を行い、活性化を図るとともに、各地域の独自性を発揮した活動をリードする。

支部の態勢（支部数・所属代理店数）については、各会員が活動に参画する際に大きな負担増としない前提で、持続的な活動を可能とする水準に再構築することも検討する。（新設のみならず統合も含め柔軟に検討する。）

（２）代協内における認識・情報の共有化：

各代協においては、代協会員に対する情報発信を強化し、日本代協の方針や具体的活動、各代協の取り組み、業界動向等に関する認識・情報の共有化を図ることに努める。

（３）若手会員の育成・登用：

組織の活性化のためには、次代を担う若手の育成、登用が不可欠であり、各代協においては、将来の指導者育成の視点も併せ持って、積極的に若手人材を登用し、役員人事の若返りを図るとともに、その育成を支援する。

（４）女性会員の登用：

保険募集の現場では多くの女性が活躍しており、思考の多様性確保の観点からも女性会員の登用を積極的に行い、組織の活性化を図る。

（５）一般社団法人に相応しい組織体制・運営体制の構築：

各代協においては、法律（一般社団法人法および同法施行規則）に沿った運営を行うとともに、地域社会や所属会員に貢献できるサポート力を保有する必要がある、「一般社団法人運営マニュアル」（書庫）を参考に、態勢の構築、適正な組織運営、事務局の役割分担等を推進する。

運営に当たっては、ブロック協議会等を活用し、他代協とのノウハウの共有化を進める。

日本代協本部においては、各代協の運営に資する情報収集と知識習得に努め、弁護士・公認会計士等の専門家の支援を得ながら、各代協の個別事案への対応をサポートする。

２．代協正会員の増強

（１）基本方針：

代協会員の増強は、本来各代協の経営課題であるが、日本代協の事業目的を達成して代協会員を取り巻く様々な環境を変えていくためには、全国の代協が一体となって基盤拡充に取り組むことが必要であり、日本代協グループとして組織をあげて取り組む。

中期的には、専業代理店換算組織率 50%達成（現時点で約 15,700 店）を目標において取り組みを進める。

「プロの保険代理店」を目指す資質の高い会員の増加を図り、教育研修事業を通して代理店・募集人のレベルアップを図ることは、損保代理業としての社会に対する責務でもある。

このような認識の下で、専業・兼業問わず保険を本業の一つに位置付けて志高く取り組んでいる有力代理店に幅広く加入を働きかけていく。

毎年一定数の退会があることを踏まえ、「入会ベース」の考え方をベースにおいて取り組む。

（２）本年度目標：

本年度は代協正会員 12,000 店を必達目標として取り組む。（2014 年 1 月末の代協正会員数：11,374 店/入会 348 店/退会 465 店 計 117 店）

（３）代協正会員増強運動：

上記（２）で掲げた目標を達成するために、以下の施策を実施して会員増強運動を推進する。施策の実施に当たっては、「正会員増強マニュアル」（書庫）および「非会員向け PR リーフレット」

(平成25年度版)を活用する。

- a. 各代協においては、それぞれ組織率50%達成を中期的目標に置き、それを実現するための単年度増強自主目標を年初に設定して、早期に取り組みを進める。(既に要件を充足しているところは更に高い目標を設定して自主的に取り組む)
- b. 日本代協(組織委員会)では、損保協会の専業代理店実在数の統計結果をベースにした前年度組織率と増強実績を勘案し、各代協に「増強ガイドライン」を提示する。(6月頃の見込み)
- c. 各代協においては、a.の自主目標とb.のガイドラインを比較し、かい離があれば自主目標の見直しを行う。
- d. 増強運動は年間を通して推進し、日常活動の中で非会員に呼びかけ、入会を勧奨する。

(推進の状況によっては、下期の特定の期間において、増強キャンペーンの実施を検討する。)

- e. 推進に当たっては、組織委員会のリードの下で、各代協の会長・組織委員長・事務局、ブロック長、地域担当理事の間で密接な連携を図りながら取り組みを進める。

「紹介の仕組み作り」を行い、組織委員だけではなく、会員一体となった取組を推進する。

- ・ 既存会員から紹介を引き出す仕組みを作る。
- ・ 保険会社にも協力を依頼する。(研修生への勧奨を含む)
- ・ 非会員代理店との合併時の入会を確実にフォローする。

各社の主力代理店に日本代協を理解してもらうことは重要であり、各委託保険会社内でそれぞれの代協会員が代協活動に関する情宣を図り、加入を促す。

退会の際には退会理由を確認し(退会届に付記)、分析して退会防止に役立てる。

(4) 「新入会員オリエンテーション」の実施:

新入会員に対するグリップと代協活動への参画意欲を高め、委託保険会社の枠を超えた代理店の仲間との経験交流や意見交換の価値を知ってもらうために、本年度も全代協(共催やブロック単位の開催を含む)でオリエンテーションを実施する。(実施に際しては、「新入会員オリエンテーションガイド」・説明用PPT「代協活動の現状と課題・その活用」(書庫)を参照する。)

実施時期については、例年下半期の入会が多いことを考慮し、できる限り第1四半期に開催する。

(5) ブロック協議会の活動の強化:

各ブロック協議会は「ブロック協議会規則」に基づき、年4回以上会合を開催して情報共有を図り、各代協が所定の役割を果たすように関係役員でフォローするとともに、他代協の取組事例等を参考にしながら代協活動の活性化を促す。

各ブロックにおいては、会議終了後速やかに、日本代協事務局宛に議事録を送付し、情報の共有化を図る。

2013年度に引き続き、ブロック対策費の増額を行う。(2012年度対比計484万円、2013年度対比計242万円増額する)

(6) 各種委員会活動の活性化:

企画環境、組織、教育、CSRの全国委員会の委員は各代協において代協活動の中心となって地元での活動を盛り上げ、ブロック協議会、日本代協の委員会とのパイプ役を果たすことが重要である。

本年度も各代協の上記4委員会委員がキーマンとなり、地域の実状に応じた代協活動、支部活動を計画的に展開する。

地域における活動が委員任せにならないよう、常に全員で取組む態勢を構築する。

(7) 特別会員(各保険会社)に対する協力依頼:

各社の研修生卒業代理店に対して、引き続き損保各社の協力を得て入会関係書類の配布と勧奨を行うとともに、組織的な支援を要請する。

(8) 損保協会、同協会支部、損保各社との対話・連携強化：

代協活動を推進するにあたり、日頃から損保協会、同協会支部、損保各社との接点を持ち、関係強化を図っておくことは極めて重要である。日本代協本部、ブロック協議会、各代協・支部が夫々の立場で定期的な面談、共同企画の実施、社会貢献活動への共同参画等を通して人脈を作り、相互協力体制を構築する。(日常活動とともに、総会、賀詞交歓会、各セミナー、社会貢献活動等のイベントへの参加の呼びかけやセミナーの共同開催等も検討する。)

本部においては、国内損保 8 社との懇談会を年 2 回実施し、会員増強を中心とした協力依頼を継続して行う。

損保協会の本部とは継続的に意思疎通を図り、日本代協並びに各代協の取り組みをフラットに評価し、協力してもらえらるる土壌作りを行う。

3 . 人材育成研修会の実施

本会の次代を担うリーダーの育成は、極めて重要な課題であり、「人材育成研修会マニュアル」(書庫)に沿って、毎年下記 4 つのブロック協議会で順に開催する。(下記以外の独自開催も検討する)

2014 年度：上信越、東京、近畿、四国

2015 年度：北東北、東関東、阪神、九州南

2016 年度：南東北、南関東、東中国、九州北

2017 年度：北海道、東海、北陸、西中国

開催ブロックの研修費については、2013 年度に続き、開催ブロック計で 25 万円の増額を行う。

．活力ある代理店制度の構築

1 . 活力研の開催

(1) 『活力研』の開催と基本方針：

「活力ある代理店制度等研究会」(活力研)を年 2～3 回開催し、代理店の成長・発展並びに公平・公正な募集環境の構築に向けて、オープンでフラットな論議を行う。

本年度上半期中に、過年度に実施した代理店の成長・発展に資する論議をまとめ、理事会に提出する(事務局宿題)。

本年度は、専業代理店の将来像、募集制度のあり方、代理店経営支援、募集環境整備等に視点を当てたテーマを設定し、論議を行う。

(2) 『活力研セミナー』の開催：

過去未開催の代協を対象に限定的に開催する。

実施内容は以下の通り。

- ・ 内 容： 2007 年度～2010 年度までの活力研報告書の解説
- ・ 開催場所： 代協単位(状況によっては支部単位でも可)・年 10 場所程度
- ・ 費 用： 実施単位毎に@1 万円のみ負担(その他の費用は日本代協負担。講師料なし。)
- ・ 講 師： 副会長、担当理事、事務局

2 . 募集環境の整備

(1) 基本方針：

公平で公正な募集環境の整備は、消費者保護並びに健全な保険制度の発展を目指す日本代協にとって重要な取り組み課題であり、企画環境委員会を中心に、継続的に改善に取り組む。

(2) 具体的な取り組み：

個別案件への対応

- ・個別案件に対しては、まずは各代協、各ブロック協議会でタイムリーに現地対応を行う。
- ・緊急を要する重要問題については本部・企画環境委員会で対処する。

現場の生の情報の収集

疑義を持った事案に関する情報は、各代協経由日本代協（企画環境委員会）へ連絡し、問題解決につなげる。情報収集に際しては、「募集環境問題対応ハンドブック」を活用し、正確な知識に基づき対応する。

3. 法制度改正への取り組み

保険業法改正動向を注視し、適宜代協会員向けに情報を提供するとともに、実務に支障が生じる規制となることがないように金融庁や損保協会に働きかけていく。

委託型募集人については、適正化の進捗状況の把握に努め、保険会社と共有化を行い、円滑な移行をサポートしていく。

日本代協事務局において、募集制度全般の改正に関する情報収集と影響度の分析を行い、必要に応じて関係部署に対し意見表明や提言を行なう。

4. 代理店賠償の普及と経営品質向上に向けた取り組み

(1) 基本方針：

万が一の事態に備え、代理店経営のプロテクターとなる代理店賠償加入を推進する。別個登録会員を除き代協会員の100%加入を実現する。（2014年1月現在の加入店数9,347店、加入率82.4%）

(2) 本年度契約内容：

契約期間：2014年10月1日～1年間

募集期間：8月中旬～下旬

保険料・引受条件：昨年度とほぼ同水準・同内容とする（一部補償内容の明確化を図る）

(3) 加入促進、制度の健全な運営確保のための施策：

未加入会員や非会員の代理店に対し、「保険代理業の損害賠償責任について」説明用ツール（企画環境委員会作成PPT）や事故例集（「他山の石」）を用いて本制度の情宣と加入促進を行う。

エース社の協力の下、各地域で「代理店賠償セミナー」を開催し、本制度の普及を図る。

（特に、未開催代協あるいは前回から間隔が空いている代協は優先的に実施する。）

保険会社の営業社員に対する勉強会を開催し、保険業法283条に対する正確な理解を浸透させ、所属代理店への加入勧奨を依頼する。

全国会長懇談会において「経営品質向上委員会」を開催し、具体的な保険金請求事例、消費者からの苦情事例を中心に各代協にフィードバックを行う。

学識経験者や弁護士等の専門家を交えた「代理店賠償責任保険審査会」を開催し、本保険の健全・公平な運営を図る。

対外的広報活動の展開

1. ホームページ（HP）の活用

HPは消費者に対する極めて重要な情報発信ツールであることを認識し、日本代協HPにおいては、消費者向けのコンテンツの充実に努めるとともに、最新情報のタイムリーな掲載を心がける。（広報委員会）

各代協においても HP を活用した情報発信（to 各会員、消費者）に努める。取り組みに当たっては、IT に慣れた若手の担当者を決めて、掲載内容の充実や洗い替えに努める。

各代協会員においても、HP を活用して、消費者に対する自身の強みや独自能力に関する情報発信を行うとともに、コンタクトルート（お客様との接点）の多様化を図る。

2. メディア対策

本部事務局、各代協において業界紙等を中心に、広報活動を積極的に展開する。「代協の存在」と「代理店は消費者・契約者の保険コンサルタントである」ことを PR し、『保険を選ぶ前に代理店を選ぶという考え方』を普及させる。併せて、そのメルクマールとなる「損害保険トータルプランナー」の存在を広く消費者に伝える努力を行う。

上記目的のために、各メディアと日頃より良好な関係を保ち、様々な機会を通じて日本代協の見解、意見等を広く社会にアピールすることに努める。

日本代協本部においては、「業界紙との懇談会」を年 1 回 7 月に開催する。（「保険毎日新聞」「新日本保険新聞」「インシュアランス」の 3 紙。）

各代協等でボランティア活動等を行う場合には、事前に地元のマスコミに連絡を行なって記事掲載につなげ、消費者から認知されるように取り組む。

3. TV 媒体等の活用

ビジュアルな情報伝達は実効性が高いので、「プロ代理店」の存在を広く消費者に広めていくために TV 媒体等（WEB を含む）を活用した情宣活動を行う。

実施に当たっては、広報委員会で企画案を取りまとめ、理事会論議を経て固める。

TV 番組の二次利用媒体の有効な活用方法を広報委員会において検討し、各代協に案内を行う。

4. 顧客向け情報誌の活用推進（「みなさまの保険情報」）

「損害保険代理業は情報提供業」であり、事故の有無にかかわらず積極的に顧客への情報提供を行って付加価値を高める必要がある。この一助として本年度も「みなさまの保険情報」を代協会員に提供し、活用推進を図る。（2014 年 1 月現在利用部数：49,145 部・PDF 配布分換算 56,145 部 / 利用代協正会員 324 店・35 代協）

広報委員会委員、各役員は自ら積極的に活用し、他の会員にも活用を働き掛ける。

5. 代協会員 P R チラシの検討

代協会員の存在を広く周知するための P R チラシの作成（各代協で使用できるひな形）の作成を検討する。（広報委員会）

代協会員への支援・サービス・情報の提供

1. 代協会員向け情報提供活動の推進

(1) 基本方針：

委託型募集人制度問題や保険業法改正等、本年度も様々な動きが予想され、従来以上に代協会員に最新の業界動向や日本代協の取り組みを情宣していく必要がある。ネットの活用により効果的・効率的に伝達できるように留意しつつ、継続的な情報提供に取り組む。

(2) 具体的な媒体：

①「日本代協ニュース」(定期版)

- ・紙ベース(A4判)を2回(7月・1月)、ダイレクトメールを8回(3・5・6・8・9・10・11・2月)発信する。

②タイムリーな情報提供の実施

- ・直ちに全役員(経由各代協会員)に伝達すべき情報については、メールを活用して適宜情報提供を行う。(案件によってはHPを活用する。)
- ・各役員に情報提供を行う場合は、「全会員配布可」等、送付範囲の案内を行う。
- ・日本代協発信文書については、フォームやフォントの統一を行い、内容もできる限り簡潔にして「読んでわかる」文書作成に努める。(事務局)

③「代協活動の現状と課題」(冊子)

- ・9月中に全会員に配布する。(有料増刷にも対応する)各取組の方針を明記し、日本代協としての立ち位置を明確にする。併せて、資料編の整理を行い、コンパクトにまとめる。
- ・日本代協HPへ掲載し、各代協会員の従業員にも閲覧してもらうとともに、広く消費者に対しても情報をオープンにして活動の透明性を高める。
- ・各代協の理事会等で、本冊子を使った勉強会の開催を企画する。

(3) 各代協における広報担当者との連携強化：

各代協の広報担当者との連絡を密にし、日本代協広報委員会の窓口機能を果たしてもらう。広報担当者の役割は以下の通りとする。

- ・広報委員会の決定事項、全国に発信したい情報等を各代協の役員、会員に的確に伝える
 - ・各代協の広報活動に関する問題点等を、日本代協広報委員会へ提起する窓口となる
- 広報委員会においては、広報担当者にタイムリーな情報発信を行い、双方向の関係を強化する。

2. 会員サービス・支援事業の推進

(1) 基本方針：

各代協は、一般社団法人として独自の事業展開が可能であり、本年度も引き続き会員サービス、収益向上の観点から、現実性や妥当性をそれぞれ判断の上で、適宜実施する。但し、代協が行う事業として妥当な内容か判断するとともに、社団法人の運営は会費が基本であることを踏まえ、収益のバランスを考える。

日本代協としては、収益事業のアイデア収集を行い、各代協に提供する。

(2) 物品斡旋事業：

代協正会員に対するサービス事業として、名刺台紙・バッジ等の斡旋販売、タオル・メモ帳・ボールペン等契約者向け販促品の業者紹介を継続実施する。

「全国損害保険代理業国民年金基金」加入者募集の推進

(1) 基本的な認識と方針：

本基金は、本会が母体となって創設した職能型年金基金であり、組織を挙げて責任を持って存続させていく。

国民年金加入者やその従業員、家族、既存加入者の増口、代協未加盟の個人代理店等、基金加入が可能な対象者は数多く残されており、これら対象者への情報提供と加入促進を継続して図る。

(2) 加入者募集の推進：

組織委員会の主管業務と位置付け、各代協の組織委員と緊密な連携のもとで積極的に推進を図る。

中期的には基金の安定的な存続の目安となる加入員 2,500 名の確保を目指す、当面は現存加入員の減少に歯止めをかけることを目指す。

2014 年度においては、財政再計算の結果により、10 年ぶりに運用利率引き下げ後の推進となるが、資格喪失者見込みと同数の 120 名を最低限の新規加入員目標として取り組みを推進する。(業務経理面では、900 名の新規加入者が必要な状況)

Ⅹ. コンベンション

(1) 2014 年度開催日程：

前年度と同規模の水準・場所で、第 4 回コンベンションを開催する。

日 時：2014 年 11 月 14 日(金)～15 日(土)

テーマ：(未定)

場 所：14 日<式典・基調講演・代協会員懇談会> = ヤクルトホール(新橋)

<懇親会> = 東京第一ホテル(新橋)

15 日<分科会(午前中)> = 損保会館・ホテル聚楽

実行プランは、首都圏各代協若手メンバーを中心とするプロジェクトチームにて検討し、理事会の承認を得て実施する。

当日の様子はユーストリームで配信し、参加できない代協会員への情報提供に努める。

(2) 2015 年度以降の開催プランの検討：

理事会において第 5 回以降の開催プランを検討する。東京以外の大都市やブロック協議会単位での開催の可否、開催のサイクル、対象者の範囲等、これまでのスタイルに拘らず検討を行う。なお、検討に際しては、参加者の経費負担を伴うことを前提にして実現可能なプランを検討する。

(3) ミニコンベンションの開催支援：

最新の業界動向を伝える場として、ブロック単位でミニコンベンションの開催を検討する。なお、日本代協は、講師の手配等で協力を行うが、費用については当面各ブロック負担とする。

Ⅺ. 法人運営

1. 一般社団法人としての体制整備

一般社団法人としての「定款自治」を前提に、定款、規則、諸規定にそった組織運営を行う。

当面は、内閣府に届けた継続事業を計画通り進めて公益目的支出計画を達成することに注力する。

2. 代協事務局職員研修の実施

2014 年 7 月 18 日(金)に各代協事務局の職員研修を損保会館にて実施する。(前回 2010 年度開催)出席者の出張費用は、日本代協で負担する。

3. 健全財政の維持

本会は運営費の大半を会費収入に依存している社団法人であり、引き続き健全財政の維持に努める。効率的な委員会の開催を検討し、併せて諸経費の削減・見直しを図る。

会員への情報提供は徹底してメールを活用するとともに、100 万円以上の外部発注案件については原則として BID を実施する。(各委員会もメーリングリストを活用する。)

WE B や動画配信(ユーストリーム：日本代協チャンネルあり)を活用し、情報伝達の効率化と実効性確保を図る。

将来的な本部事務所移転を想定した調査・検討（必要コスト、移転候補先等）を引き続き行う。移転時期は現入居ビル（築46年）建替のタイミングを前提に検討する。

以上

平成 26 年度(第 51 期)収支予算書

平成 25 年度決算額

【参考】

(単位:千円)

勘定科目	平成25年度 予算額	平成25年度 決算額	対予算差額 予算-決算	平成25年度 決算見込額	対見込差額 決算-見込	備考
経常収益の部						
正会員会費	114,000	113,440	560	113,440	0	
特別会員会費	63,600	63,600	0	63,600	0	
保険大学受講料	25,530	25,496	34	25,521	25	
認定料収入	44,370	43,710	660	43,690	0	
損保大学課程受託料	56,210	57,824	1,614	56,520	1,304	受講ガイド制作費811千円
集金事務費	8,800	9,392	592	9,380	12	
利息配当金収入	1,500	1,695	195	1,650	45	
雑収益	3,000	3,190	190	3,030	160	
当期経常収益合計(A)	317,010	318,346	1,336	316,831	1,495	
正味財産期首残高	121,410	121,410	0	121,410	0	
合計(B)	438,420	439,756	1,336	438,241	1,495	
経常費用の部						
役員報酬	300	300	0	300	0	
給料手当	35,600	35,512	88	35,582	70	
退職金	1,470	1,398	72	1,405	7	
法定福利費	4,800	3,894	906	3,896	1	
福利厚生費	2,130	1,942	188	2,070	128	
教育研修費	2,950	3,314	364	3,414	100	
保険大学校運営費	12,070	11,875	195	11,938	63	
保険代理士制度運営費	37,900	38,115	215	38,110	5	
損保大学課程運営費	50,190	49,557	633	50,917	1,361	DVD制作費資産計上1,785千円
委員会費	17,720	15,685	2,035	15,764	80	
研究会費	1,500	523	977	470	53	
会議費	6,800	5,931	869	5,992	60	
総会費	810	340	470	323	17	
コンベンション費	7,500	8,644	1,144	8,642	1	
理事会費	6,850	6,723	127	6,690	33	
機関紙費	5,050	3,713	1,337	3,725	11	
ブロック対策費	13,830	13,823	7	13,830	7	
組織対策費	9,450	8,421	1,029	8,348	73	
事業対策費	21,620	20,179	1,441	19,261	918	BCP書籍購入費等1,035千円
通信費	1,600	1,350	250	1,433	83	
印刷費	1,550	1,089	461	1,000	89	
旅費交通費	800	514	286	498	16	
渉外費	680	739	59	753	14	
図書費	500	312	188	352	40	
事務器費	4,600	4,196	404	4,062	134	
借室費	28,270	28,333	63	28,264	70	
光熱費	430	429	1	426	3	
消耗品費	300	120	180	125	5	
支払報酬	1,060	1,896	836	1,896	0	
租税公課	1,010	2,142	1,132	2,030	111	
建物減価償却費	270	268	2	268	0	
什器備品減価償却費	80	27	53	27	1	
ソフトウェア減価償却費	5,650	5,522	128	5,522	0	
投資有証券評価損		1,325	1,325	0	1,325	投資有価証券評価損
支払寄付金	5,000	5,000	0	5,000	0	
雑費	980	4,494	3,514	4,530	36	
当期経常費用合計(C)	291,320	287,647	3,673	286,865	783	
当期正味財産増減額(A)-(C)	25,690	30,699	5,009	29,966	713	
正味財産期末残高(B)-(C)	147,100	152,109	5,009	151,376	713	

以上の通り報告いたします。

平成 26 年 6 月 17 日

一般社団法人 日本損害保険代理業協会

理 事 (会 長)	岡部 繁樹
理 事 (副会長)	高梨 重勝
理 事 (副会長)	小出 富晴
理 事 (副会長)	辻本 完治
理 事 (副会長)	小平 高義
理 事	木内 彰
理 事	大藪 邦嗣
理 事	津田 文雄
理 事	川本 吉成
理 事	小沢 正志
理 事	陣内 栄
理 事	木下幸太郎
理 事	林 雅弘
理 事	山口 史朗
理 事	山中 尚
理 事	磯 利二
理 事	門 靖夫
理 事	野元 敏昭
理 事	小見 隆彦
監 事	蜂巢 忍
監 事	渡辺 眞一
同(公認会計士)	吉川 正幸

以上

【参考】

一般社団法人 日本損害保険代理業協会 平成 26 年度通常総会 議事録

1. 日 時 : 平成 26 年 6 月 17 日 (火) 午前 10 時 ~ 午前 10 時 50 分
2. 場 所 : 株損保会館 2 階 大会議室
東京都千代田区神田淡路町 2-9
3. 出席会員数 : 会員 64 名(以上は、総会員数 64 名に対し、100%であり、過半数以上である。)

(1)出席者内訳

会 場 出 席 者 数 : 47 名
代理人による出席者数 : 17 名
書面による出席者数 : 0 名

(2)出席理事・監事

出席理事：会 長 : 岡部 繁樹

副 会 長 : 泉 健彦、高梨 重勝、小出 富晴

常任理事：木内 彰、大藪 邦嗣、鈴木 啓喜、辻本 寛治、渡辺 眞一、村上 暢敏、
小平 高義、道家 嗣典、山口 史朗、門 靖夫、梅澤 悦郎、小澤 正志

専務理事：野元 敏昭、常務理事 小見 隆彦

出席監事：蜂巢 忍、甲賀 信郎、吉川 正幸

会長 岡部繁樹氏は、上記の通りの会員の出席があったので、本総会は有効に成立した旨、を報告し、開会を宣した。

会長は議長の選出を総会にはかり、出席者の中から広田 久男氏を選任し、同氏も承諾の上、議長席に着いた。

議事に先立って、議長は総会の承認をえて、議事録署名人として黒石 光壽、藤原 広洋の両氏をそれぞれ指名選任し、次いで、議題に沿った議案提案の存否を総会にはかり、提案のないことを確認した後、議案の審議に入った。

第 1 号議案 平成 25 年度 (第 50 期) 事業報告案承認の件

本件は、野元専務より説明報告があり、議長は報告に基づき本議案を総会にはかったところ、全会一致にて、第 1 号議案 平成 25 年度 (第 50 期) 事業報告は以下の通り決議承認された。

: 本報告書 P . 2 ~ 2 9 参照

第 2 号議案 平成 25 年度 (第 50 期) 貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録承認の件

本件は、小見常務より説明報告があり、議長は報告に基づき本議案を総会にはかったところ、全会一致にて、第 2 号議案 貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録は以下の通り決議承認された。

: 本報告書 P . 3 0 ~ 4 1 参照

第 3 号議案 全役員任期満了に伴う役員選任の件

本件は、岡部会長から説明報告があり、続いて役員資格審査委員会の金子委員長から審査結果報告があった。議長は報告に基づき本議案を総会にはかったところ、全会一致にて、下記の通り選任された。

理事	岡部 繁樹	重任	理事	高梨 重勝	重任	理事	小出 富晴	重任
理事	辻本 完治	重任	理事	小平 高義	重任	理事	木内 彰	重任
理事	大藪 邦嗣	重任	理事	津田 文雄	新任	理事	川本 吉成	新任
理事	小澤 正志	重任	理事	陣内 栄	新任	理事	木下 幸太郎	新任
理事	林 雅弘	新任	理事	山口 史朗	重任	理事	山中 尚	新任
理事	磯 利二	新任	理事	門 靖夫	重任	理事	野元 敏昭	重任
理事	小見 隆彦	重任						
監事	蜂巢 忍	重任	監事	渡辺 眞一	新任	監事	吉川 正幸	重任

なお、被選任者はいずれも本総会に出席しており、その就任を承諾した。

第4号議案 本総会の決議の主旨に反しない限りその修正を会長に一任する件

本件は、全会一致にて、以下の通り決議承認された。

本総会の決議の主旨に反しない限りその修正を会長に一任する。

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第11条第3項第3号の規定による監事の意見又は発言なし

以上をもって、議長は、一般社団法人日本損害保険代理業協会平成26年度通常総会終了を宣し、10時50分閉会した。

ここに総会議事録を作成し、議長並びに議事録署名人が記名捺印する。

平成26年6月17日

議 長 広田 久男 (印)

議事録署名人 黒石 光壽 (印)

議事録署名人 藤原 広洋 (印)

議事録作成者：小見 隆彦

以 上

資料集

資 料	ページ
平成25年度「代協正会員増強運動」都道府県代協別増強目標達成状況表	68-69
損害保険大学課程コンサルティングコース受講者数(都道府県別、保険会社別)	70
日本代協保険大学校 第1期～第1受講者の修了・認定試験合格・認定保険代理士認定状況	71
日本代協認定保険代理士 資格取得者数(代申会社別)	72
平成25年度 代協別資格更新結果一覧(第2期・5期・8期・11期)	73
日本代協認定保険代理士 更新研修会場(第2期・5期・8期・11期)	74
平成25年度 教育研修会 開催状況	75
代協・支部セミナー	76-85
人材育成研修会	86
新入会員オリエンテーション	87-88
公開講座	89
対外広報活動	90
地球環境保全活動	91-92
地域社会貢献活動	93-95
消費者団体との懇談会	96

**平成25年度「正会員増強運動」
都道府県代協別 増強目標達成状況表**

代協 ブロック	専業代理店 実在数	正会員数	平成25年度目標(ガイドライン)			平成25年4月1日～平成26年3月31日				
	H25.3.31現在	H25.3.31現在	達成目標数 (確定)	入会 目標数	退会 目標数	入会数	退会数	差引	正会員数	組織率%
北海道	1,577	541	600	64	5	35	18	17	558	35.4%
<北海道計>	1,577	541	600	64	5	35	18	17	558	35.4%
青森	438	128	130	4	2	3	6	▲3	125	28.5%
岩手	352	104	108	6	2	2	1	1	105	29.8%
秋田	316	104	108	11	7	5	8	▲3	101	32.0%
<北東北計>	1,106	336	346	21	11	10	15	▲5	331	29.9%
宮城	696	231	245	21	7	5	14	▲9	222	31.9%
やまがた	322	165	173	15	7	3	7	▲4	161	50.0%
福島	564	245	253	15	7	8	7	1	246	43.6%
<南東北計>	1,582	641	671	51	21	16	28	▲12	629	39.8%
新潟	601	179	200	26	5	6	7	▲1	178	29.6%
長野	600	228	250	30	8	11	11	0	228	38.0%
群馬	607	244	259	20	5	8	9	▲1	243	40.0%
<上信越計>	1,808	651	709	76	18	25	27	▲2	649	35.9%
栃木	609	119	130	21	10	6	5	1	120	19.7%
茨城	815	224	244	30	10	14	8	6	230	28.2%
埼玉	1,445	375	400	40	15	19	20	▲1	374	25.9%
千葉	1,445	374	399	25	0	21	20	1	375	26.0%
<東関東計>	4,314	1,092	1,173	116	35	60	53	7	1,099	25.5%
神奈川	1,613	428	452	34	10	28	17	11	439	27.2%
山梨	253	118	123	7	2	3	4	▲1	117	46.2%
<南関東計>	1,866	546	575	41	12	31	21	10	556	29.8%
東京	2,999	867	899	82	50	46	45	1	868	28.9%
<東京計>	2,999	867	899	82	50	46	45	1	868	28.9%
静岡	1,074	283	301	25	7	12	7	5	288	26.8%
愛知	1,709	613	638	44	19	25	47	▲22	591	34.6%
岐阜	582	213	223	20	10	15	9	6	219	37.6%
三重	532	209	218	13	4	10	4	6	215	40.4%
<東海計>	3,897	1,318	1,380	102	40	62	67	▲5	1,313	33.7%
富山	306	144	149	8	3	4	3	1	145	47.4%
石川	299	160	165	8	3	7	2	5	165	55.2%
福井	252	125	130	7	2	7	2	5	130	51.6%
<北陸計>	857	429	444	23	8	18	7	11	440	51.3%

滋 賀	258	116	118	7	5	10	8	2	118	45.7%
京 都	648	350	353	15	12	15	15	0	350	54.0%
奈 良	279	127	135	10	2	6	10	▲ 4	123	44.1%
<近畿計>	1,185	593	606	32	19	31	33	▲ 2	591	49.9%
大 阪	1,892	944	1,000	100	44	34	53	▲ 19	925	48.9%
兵 庫	1,089	260	278	36	18	19	11	8	268	24.6%
和 歌 山	318	193	195	13	11	5	12	▲ 7	186	58.5%
<阪神計>	3,299	1,397	1,473	149	73	58	76	▲ 18	1,379	41.8%
岡 山	540	355	364	25	16	9	19	▲ 10	345	63.9%
鳥 取	184	107	114	10	3	6	4	2	109	59.2%
島 根	173	57	67	12	2	3	2	1	58	33.5%
<東中国計>	897	519	545	47	21	18	25	▲ 7	512	57.1%
広 島	669	226	236	20	10	10	10	0	226	33.8%
山 口	364	168	174	12	6	8	10	▲ 2	166	45.6%
<西中国計>	1,033	394	410	32	16	18	20	▲ 2	392	37.9%
徳 島	237	113	119	10	4	6	6	0	113	47.7%
香 川	242	131	136	8	3	11	3	8	139	57.4%
愛 媛	384	148	153	8	3	8	10	▲ 2	146	38.0%
高 知	200	108	112	11	7	12	8	4	112	56.0%
<四国計>	1,063	500	520	37	17	37	27	10	510	48.0%
福 岡	1,379	529	545	30	14	44	28	16	545	39.5%
大 分	361	148	165	22	5	9	12	▲ 3	145	40.2%
佐 賀	227	111	116	10	5	11	14	▲ 3	108	47.6%
長 崎	346	166	171	10	5	8	6	2	168	48.6%
<九州北計>	2,313	954	997	72	29	72	60	12	966	41.8%
宮 崎	308	168	170	5	3	5	12	▲ 7	161	52.3%
熊 本	464	240	247	16	9	13	13	0	240	51.7%
鹿 児 島	422	167	169	12	10	4	7	▲ 3	164	38.9%
沖 縄	403	138	148	20	10	10	8	2	140	34.7%
<九州南計>	1,597	713	734	53	32	32	40	▲ 8	705	44.1%
<全国合計>	31,393	11,491	12,082	998	407	569	562	7	11,498	36.6%

(注) ▲は減少を示す

コンサルティングコース 受講申込結果

代協名	受講申込者				入金 完了数	代協別 目標数	達成率							
	代理店(内会員)	社員	合計					代理店	内会員	社員	計	入金済		
北海道	23	12	1	24	24	39	61.5%							
青森	4	2		4	4	7	57.1%	あいあいニッセイ	103	66	5	108	108	
岩手	6	4		6	6	7	85.7%	朝日	6	3	5	11	11	
✿秋田	8	7		8	8	7	114.3%	共栄	25	8		25	25	
✿宮城	14	8		14	14	10	140.0%	セコム	3	2		3	3	
✿やまがた	12	11		12	12	10	120.0%	損保ジャパン	109	81	12	121	121	
✿福島	10	6		10	10	10	100.0%	大同	6	3	2	8	8	
新潟	9	6		9	9	15	60.0%	東京海上日動	171	111	8	179	179	
✿長野	12	10	3	15	15	15	100.0%	日新	42	19	5	47	47	
群馬	1	1		1	1	15	6.7%	日本興亜	60	51	11	71	71	
栃木	7	2		7	7	11	63.6%	富士	16	7	5	21	21	
✿茨城	13	9	1	14	14	14	100.0%	三井住友	172	107	6	178	178	
✿埼玉	24	15		24	24	13	184.6%	AIU	18	5	1	19	19	
✿千葉	15	13		15	15	14	107.1%	エース	5	1		5	5	
✿神奈川	34	23	7	41	41	40	102.5%	その他	4	0		4	4	
山梨	8	6	1	9	9	10	90.0%	合計	740	464	60	800	800	
✿東京	133	55	6	139	139	69	201.4%	<p>2014年度受講申込者が確定しました。 4月1日開講時の受講者数です。</p> <p>代協会員464名 非会員276名 社員 60名 合計で800名です。 自主目標を達成することができました。 (3名が退職等に伴う、退講となりました。)</p>						
✿静岡	13	3	2	15	15	14	107.1%							
✿愛知	49	26	3	52	52	48	108.3%							
✿岐阜	18	16		18	18	16	112.5%							
三重	9	7	1	10	10	14	71.4%							
✿富山	14	10	1	15	15	13	115.4%							
✿石川	18	15	2	20	20	13	153.8%							
福井	6	2	1	7	7	11	63.6%							
✿滋賀	9	4	0	9	9	8	112.5%							
✿京都	12	8	9	21	21	19	110.5%							
✿奈良	7	6		7	7	7	100.0%							
大阪	65	36	4	69	69	75	92.0%							
兵庫	19	7	1	20	20	30	66.7%							
和歌山	8	8	1	9	9	10	90.0%							
岡山	12	8	2	14	14	22	63.6%							
✿鳥取	3	2	1	4	4	4	100.0%							
✿島根	8	7	1	9	9	4	225.0%							
広島	12	10		12	12	17	70.6%							
山口	12	12		12	12	16	75.0%							
徳島	2	2		2	2	10	20.0%							
香川	7	5		7	7	10	70.0%							
✿愛媛	9	7	4	13	13	10	130.0%							
✿高知	9	8	4	13	13	10	130.0%							
✿福岡	34	22		34	34	30	113.3%							
大分	3	3		3	3	10	30.0%							
佐賀	7	6		7	7	10	70.0%							
長崎	4	4		4	4	10	40.0%							
宮崎	8	8		8	8	10	80.0%							
✿熊本	14	12	1	15	15	15	100.0%							
鹿児島	7	5	1	8	8	15	53.3%							
沖縄	9	5	2	11	11	15	73.3%							
	740	464	60	800	800	802	99.8%							

日本代協保険大学校 第1期～第14期受講者の修了・認定試験合格・認定保険代理士認定状況

平成26年1月1日現在

ブロック	代協名	保険大学校受講者数			保険大学校修了者数			認定試験合格者数			保険代理士認定数		
		正会員	特別会員	非会員	正会員	特別会員	非会員	正会員	特別会員	非会員	正会員	特別会員	非会員
北海道	北海道	568	4	12	524	1	12	500	0	15	496	4	11
北東北	青森	132	3	4	117	1	3	107	1	3	105	0	3
	岩手	133	4	4	126	1	3	122	0	2	122	0	2
	秋田	174	7	2	163	5	2	156	5	2	158	0	1
南東北	宮城	202	2	2	192	1	2	189	1	2	186	1	2
	山形	221	0	2	212	0	2	209	0	1	211	0	1
	福島	238	1	2	211	0	4	206	0	0	204	0	0
上信越	新潟	135	2	2	127	1	2	125	1	4	124	1	2
	長野	230	3	9	214	3	9	208	3	5	203	2	8
	群馬	279	4	9	263	2	6	259	1	6	255	1	6
東関東	栃木	76	0	4	71	0	3	71	0	3	69	0	2
	茨城	170	1	8	161	1	3	149	1	5	150	0	6
	埼玉	317	5	10	284	4	10	274	4	7	275	1	11
	千葉	271	11	13	242	6	13	225	5	13	227	4	11
南関東	神奈川	341	2	12	298	1	11	285	1	11	288	1	8
	山梨	130	0	7	124	0	6	121	0	6	121	0	5
東京	東京	1,040	39	80	956	34	81	917	25	80	913	17	65
東海	静岡	300	2	24	260	1	23	254	2	17	247	0	21
	愛知	645	7	17	563	4	15	549	6	16	549	4	11
	岐阜	286	9	5	268	3	6	261	3	6	257	1	8
	三重	187	0	4	178	0	4	171	0	4	171	0	4
北陸	富山	179	2	5	159	2	5	152	2	5	151	0	6
	石川	186	2	3	167	1	5	156	1	3	156	0	4
	福井	156	3	4	143	2	2	134	3	4	133	0	4
近畿	滋賀	136	2	3	127	2	1	124	2	1	127	0	2
	京都	443	7	2	395	5	4	371	6	6	373	3	5
	奈良	109	0	2	97	0	1	94	0	1	92	0	1
阪神	大阪	1,033	17	18	937	5	17	910	5	14	896	0	19
	兵庫	229	3	12	208	1	8	189	1	10	191	2	9
	和歌山	191	4	0	185	2	1	173	1	1	171	0	1
東中国	岡山	371	8	6	349	6	2	332	5	4	333	2	4
	鳥取	103	0	1	97	0	0	91	0	0	91	0	0
	島根	81	1	3	74	0	2	71	0	3	71	0	3
西中国	広島	241	4	4	218	4	4	208	4	5	209	3	5
	山口	197	4	4	185	3	3	175	2	2	180	1	1
四国	徳島	132	3	4	126	1	2	122	1	5	125	0	3
	香川	110	1	2	108	1	3	103	0	3	103	0	3
	愛媛	196	8	2	181	6	1	178	5	3	180	3	3
	高知	110	16	4	107	11	4	105	8	5	103	4	1
九州北	福岡	477	9	12	429	6	8	411	8	10	412	5	10
	大分	136	0	3	125	0	3	123	1	3	122	0	3
	佐賀	137	1	6	122	1	7	120	1	5	118	1	5
	長崎	255	2	1	235	1	2	227	1	3	229	1	2
九州南	宮崎	227	4	5	211	3	4	200	3	3	202	0	2
	熊本	299	3	2	289	3	1	277	0	1	273	2	0
	鹿児島	199	0	2	182	0	2	176	1	0	175	0	0
	沖縄	157	59	32	152	55	39	147	42	47	151	8	43
合計		12,165	269	374	11,162	190	351	10,727	162	355	10,698	72	327
総合計		12,808			11,703			11,244			11,097		

(注1) 認定試験合格者数には、他期受験者を含む。

(注2) 保険代理士認定数には、他期申請者を含む。

一般社団法人 日本損害保険代理業協会

日本代協認定保険代理士 資格取得者数(代申会社別)

平成26年1月1日現在

期 別 代申会社	期 別														合計	H26.1.1現在	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		正会員数	比率
損保ジャパン	233	211	204	211	237	145	131	119	120	127	153	137	101	135	2,264	2,284	99%
東海日動	264	149	187	151	164	146	159	129	143	166	210	190	162	190	2,410	2,604	93%
三井住友	271	126	243	145	153	155	119	90	119	113	154	130	112	141	2,071	1,869	111%
日本興亜	145	102	91	90	94	101	126	78	110	107	124	99	64	87	1,418	1,587	89%
あいおい ニッセイ同和	119	68	87	65	77	66	69	55	85	84	179	176	194	236	1,560	1,474	106%
日新	43	25	24	43	25	27	22	12	23	8	53	57	52	45	459	483	95%
共栄	39	22	21	35	17	18	12	10	13	16	14	19	11	14	261	268	97%
AIU	25	12	18	6	12	12	10	8	14	19	23	16	18	27	220	221	100%
富士	7	13	14	14	4	9	12	7	15	15	19	12	19	23	183	270	68%
大同	8	1	4	5	11	13	17	13	14	11	34	11	14	9	165	95	174%
エース	4	3	4	2	2	4	1	3	2	5	3	5	2	2	42	42	100%
朝日	4	4	0	2	4	2	3	0	4	0	2	1	2	3	31	41	76%
セコム	1	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	1	1	3	9	20	45%
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	1	4	7	57%
合計	1,163	736	897	770	801	698	682	524	662	671	969	856	752	916	11,097	11,265	99%

平成25年度代協別資格更新結果一覧(第2期・第5期・第8期・第11期)

2013年10月1日現在

代協名	更新対象者	更新申請者	合格者 (資格更新者)	不合格者	欠席者	未申請者	失効者計 + +	更新率
北海道	123	120	120			3	3	98%
青森県	30	29	29			1	1	97%
岩手県	21	20	20			1	1	95%
秋田県	33	33	33			0	0	100%
宮城県	50	48	47	1		2	3	94%
やまがた	59	56	54	1	1	3	5	92%
福島県	57	52	52			5	5	91%
新潟県	28	28	28			0	0	100%
長野県	60	57	57			3	3	95%
群馬県	59	55	55			4	4	93%
栃木県	12	9	9			3	3	75%
茨城県	35	31	31			4	4	89%
埼玉県	75	71	71			4	4	95%
千葉県	61	56	56			5	5	92%
神奈川県	61	59	59			2	2	97%
山梨県	34	30	30			4	4	88%
東京	247	218	216	1	1	29	31	87%
静岡県	58	52	50	2		6	8	86%
愛知県	138	128	127		1	10	11	92%
岐阜県	65	62	62			3	3	95%
三重県	36	34	34			2	2	94%
富山県	37	37	36	1		0	1	97%
石川県	43	41	41			2	2	95%
福井県	38	35	35			3	3	92%
滋賀県	32	29	29			3	3	91%
京都	77	72	72			5	5	94%
奈良県	27	26	26			1	1	96%
大阪	214	184	182	2		30	32	85%
兵庫県	54	49	49			5	5	91%
和歌山県	43	40	40			3	3	93%
岡山県	81	75	75			6	6	93%
鳥取県	17	16	16			1	1	94%
島根県	21	20	20			1	1	95%
広島県	39	36	36			3	3	92%
山口県	44	39	38	1		5	6	86%
徳島県	27	24	22		2	3	5	81%
香川県	30	29	29			1	1	97%
愛媛県	44	43	43			1	1	98%
高知県	28	27	27			1	1	96%
福岡県	95	86	83	1	2	9	12	87%
大分県	26	25	25			1	1	96%
佐賀県	29	28	28			1	1	97%
長崎県	65	60	58	1	1	5	7	89%
宮崎県	27	25	24		1	2	3	89%
熊本県	73	68	67		1	5	6	92%
鹿児島県	42	40	40			2	2	95%
沖縄県	56	51	50		1	5	6	89%
合計	2,651	2,453	2,431	11	11	198	220	91.7%

日本代協認定保険代理士 更新研修開催会場（第2.5.8.11期）

（平成25年5月13日現在）

開催月日	対象期	開催地区	会場名	所在地	電話番号	
7月	1日(月)	2.5.8.11	北東北	アイーナいわて県民情報交流センター 803会議室	盛岡市盛岡駅西通1-7-1	090-1490-**** 大平 膳一
	2日(火)	2.5	東京	損保会館 2階大会議室	千代田区神田淡路町2-9	03-3253-8291 東京代協事務局
	3日(水)	2.5.8.11	九州北	福岡商工会議所 301会議室	福岡市博多区博多駅前2-9-28	092-481-3424 福岡県代協事務局
	4日(木)	2.5.8.11	上信越	サンバルテ山王 5階信濃	長野市岡田町30-20	090-9664-**** 西原 貴弘
	5日(金)	2.5.8.11	東中国	岡山商工会議所 4階401・402大会議室	岡山市北区厚生町3-1-15	090-7778-**** 片山 彰造
	8日(月)	2.5.8.11	東関東	損保会館 2階大会議室	千代田区神田淡路町2-9	090-3244-**** 島根 昌明
	8日(月)	2.5	近畿	東京海上日動火災保険(株) 京都ビル 8階会議室	京都市下京区四条通鉄屋町 西入ル立売東町22	090-8828-**** 西 智弘
	9日(火)	8.11				
	9日(火)	2.5.8.11	北海道	センチュリーロイヤルホテル 3階エレガンス	札幌市中央区北5条西5-2	090-3778-**** 山崎 善仁
	9日(火)	8.11	東京	損保会館 2階大会議室	千代田区神田淡路町2-9	03-3253-8291 東京代協事務局
	9日(火)	2.5.8.11	東海 (愛知)	愛知県産業労働センター (ウインクあいち)902	名古屋市中村区名駅4-4-38	052-203-8722 愛知県代協事務局
	10日(水)	2.5.8.11	東海 (岐阜・三重)			
	10日(水)	2.5.8.11	北陸	ホテルグランティア小松エアポート 2階鏡花	小松市長崎町4-116-1	090-2378-**** 砂川 武司
	16日(火)	2.5.8.11	九州南 (宮崎・鹿児島)	J A ・ A Z Mホール 別館 302研修室	宮崎市霧島1-1-1	090-3323-**** 黒木 省三
	17日(水)	2.5.8.11	南東北	T K Pガーデンシティ仙台 ホールA-1・ホールA-2	仙台市青葉区中央1-3-1 A E R 21階	090-3125-**** 丸山 邦夫
	17日(水)	2.5.8.11	西中国	R C C文化センター 701・702号	広島市中区橋本町5-11	090-3744-**** 旨山 忠秀
	17日(水)	2.5.8.11	四国	サンメッセ香川 2階大会議室	高松市林町2217-1	090-5145-**** 斎藤 隆宏
	18日(木)	2.5.8.11	静岡	静岡音楽館 A O I 7階講堂	静岡市葵区黒金町1-9	090-2572-**** 林 雅弘
	19日(金)	2.5.8.11	南関東	東京海上日動火災保険(株) 横浜中央支店 8階会議室	横浜市西区みなとみらい13-6-4 みなとみらいビジネススクエア8階	045-341-0411 神奈川県代協事務局
	22日(月)	2.5	阪神 (大阪)			
23日(火)	8.11	阪神 (大阪)	大阪損保会館 9階講堂	大阪市中央区北浜2-6-26 大阪グリーンビル	070-5553-**** 山本 誠	
24日(水)	2.5.8.11	阪神 (兵庫・和歌山)				
23日(火)	2.5.8.11	九州南 (熊本)	市民会館崇城大学ホール (熊本市民会館) 2階大会議室	熊本市中央区桜町1-3	090-4985-**** 坂井 一也	
25日(木)	2.5.8.11	沖縄	沖縄県立博物館・美術館 講座室	那覇市おもろまち3-1-1	090-2298-**** 兼次 浩司	

平成25年度 教育研修会 開催状況

代協 ブロック	代協 セミナー	支部 セミナー	人材育成 研修	新入会員 オリエンテーション	公開 講座
北海道ブロック					
北海道	4	19			
北東北ブロック					
青森	1				
岩手	2				
秋田	1	5			
南東北ブロック					
宮城	2	4			
やまがた					
福島					
上信越ブロック					
新潟	1	3			
長野					
群馬		2			
東関東ブロック					
栃木					
茨城	1				
埼玉	4	14			
千葉	1	10			
南関東ブロック					
神奈川	1	14			
山梨	2				
東京ブロック					
東京	9	38			
東海ブロック					
静岡	3	5			
愛知	1				
岐阜	2	2			
三重	2				
北陸ブロック					
富山	4				
石川	1				
福井	1				

代協 ブロック	代協 セミナー	支部 セミナー	人材育成 研修	新入会員 オリエンテーション	公開 講座
近畿ブロック					
滋賀	2	2			
京都	3				
奈良	2				
阪神ブロック	1				
大阪	10	31			
兵庫	2	4			
和歌山					
東中国ブロック					
岡山	6	9			
鳥取					
島根	1				
西中国ブロック					
広島	3	3			
山口					
四国ブロック					
徳島	1				
香川	1	2			
愛媛	7				
高知	1				
九州北ブロック					
福岡	3	17			
大分	2	3			
佐賀	2				
長崎	1	2			
九州南ブロック					
宮崎	2	2			
熊本	3	4			
鹿児島	2				
沖縄	1				
合計	99	196	8	50	14
参加者数	6,686	5,624	405	845	1,902

【参考】 前年同時期

合計	86	155	9	38	19
参加者数	5,260	4,818	486	812	5,469

人材育成研修会の、 は定例開催、 は自主開催

代協・支部セミナー

主催		開催年月日 会場	演題と講師	参加者数(名)	
代協	支部			代協	支部
		2014.3.9 札幌市民防災センター	「災害体験セミナー」・災害バーチャル体験・地震体験・消火体験・煙避難体験・暴風体験・救急体験	61	
		2014.1.17 ホテルライフォート札幌	「これからの保険代理店展望」- 金融審議会保険ワーキング・グループ報告をふまえて - 丸紅セーフネット(株)常勤監査役 日本代協アドバイザー 栗山泰史 氏	141	
		2013.7.5 ホテルライフォート札幌	「代理店の賠償責任とは!？」 第1部 損害保険業界の流れと代理店賠償の必要性 北海道代協 会長 山崎善仁 氏 第2部 代理店経営のリスクと代理店賠償 エース損害保険(株)日本代協新プラン専属講師 宮澤哲 氏	47	
		2013.6.7 ホテルライフォート札幌	「地域密着の代理店としてのブランドづくり」- ファンを増やせば業績も伸びる - 株式会社ブレインマックス 代表取締役 安東邦彦 氏	81	
旭川		2013.10.7 旭川市市民活動交流センター CoCoDe	「代理店手数料体系セミナー」 旭川支部幹事役員	43	
旭川		2013.6.25 旭川大雪クリスタルホール	「今、話題の新時代の代理店経営とは何か?『新時代の代理店経営戦略』」 (株)コンダクト(有)保険ネットワークセンター 代表取締役 宮宇地覚 氏	56	
旭川		2013.5.22 旭川トヨーホテル	「専門用語を使わない相続講座」 一般社団法人相続手続支援センター札幌 常務理事 主任相談員 鹿内幸四郎 氏	67	
釧路		2014.3.19 損保ジャパン 釧路支社	「日本代協の組織を知ろう」 北海道損害保険代理業協会 会長 山崎善仁 氏	14	
釧路		2013.5.31 釧路全日空ホテル	「交通事故における弁護士役割」 荒井・久保田総合法律事務所 弁護士 久保田庸央 氏	51	
札幌		2014.2.19 センチュリーロイヤルホテル	1.「弁護士が教える代理店が知らない損をするお話(その2)」札幌総合法律事務所 弁護士 中小企業診断士 舩田雅彦 氏 2.「交通事故の裁判実務と保険について」札幌総合法律事務所 弁護士 石塚慶如 氏	30	
札幌		2013.11.26 センチュリーロイヤルホテル	1.「弁護士が教える代理店が知らない損をするお話」札幌総合法律事務所 弁護士 中小企業診断士 舩田雅彦 氏 2.「弁護士費用補償特約を利用した権利擁護」- 人身傷害保険と保険金額を含めて - 札幌総合法律事務所 弁護士 石塚慶如 氏	42	
北海道	札幌	2013.10.4 石上車輛(株)恵庭工場	CARリサイクル工場見学会 石上車輛恵庭工場でのリサイクルの取組説明・工場見学 石上車輛(株) 取締役部長 菅原政幸 氏	26	
	札幌	2013.5.17 ノボテル札幌	「事故ゼロ実現 安全をつくる運転習慣の形成～事故の防止から予防への取り組み～」 (株)Luna CS事業部 部長 田上青一郎 氏	25	
	室蘭	2014.2.27 東京海上日動火災ビル	「介護保険制度の現状と将来の問題」 (有)ワームサポートひだまりの家 代表・室蘭グループホーム連絡会 会長 加藤栄吉 氏 リビングホーム「みたらの社」計画作成担当ケースワーカー 白井大樹 氏	35	
	千歳	2013.9.20 千歳ダイニングバータッカ	「弁護士費用特約の利用方法、弁護士を利用した場合のメリット・デメリット等」 高田周一郎 氏	12	
	千歳	2013.6.26 千歳市民文化センター	「保険代理店・法人経営の要諦 今、私たちに必要な経営の原理原則」 (株)シンクシステムズ 会長 小椋俊秀 氏	18	
	帯広	2014.1.24 帯広東急イン	新年交礼会セミナー「帯広財務事務所 情報提供セミナー」 財務省 北海道財務局帯広財務事務所 財務課長 岩田昭次 氏	36	
	帯広	2013.8.23 とかちプラザ	「税制改正を踏まえた相続対策の実務と生命保険活用のポイント」 日本生命保険相互会社 代理店営業本部コンサルティング推進役 阿形豪士 氏	25	
	帯広	2013.7.12 とかちプラザ	「新しい販売手法のご紹介“循環型セールスについて”」 電士火災海上保険(株)セールス・マーケティングチーム 長 平野芳生 氏	20	
	帯広・旭川・釧路	2013.10.25 帯広東急イン	「活力研活動報告 日本損害保険代理業協会 理事 小平高義 氏 ・グループ討議 自社をとりまく状況 保険募集環境の問題点 代理店経営の現状と課題 日本代協に望むこと ・グループ発表・質疑応答	36	
	苫小牧・室蘭	2013.9.20 アイビープラザ	「我々を取り巻く環境の変化!これからの代理店の事業のあり方!」 (有)オカザキ・アンド・カンパニー 代表取締役 中崎章夫 氏	56	
	函館	2013.11.19 ホテル法華クラブ函館	「心をつかむ!誰からも好かれる話し方」 怒りを笑いに変えるクレーム・コンサルタント・コンシューマー・アイズ・プロ 代表 谷厚志 氏	53	
	函館	2013.9.19 ベルクラシック函館	「我々を取り巻く環境の変化!これからの代理店の事業のあり方!」 (有)オカザキ・アンド・カンパニー 代表取締役 中崎章夫 氏	46	
	青森	2013.10.10 弘前市立観光館	「代理店賠償責任保険セミナー」 エース損害保険(株) 黒田朗 氏	48	
	岩手	2013.10.9 岩手労働福祉会館	「保険商品・サービスの在り方に関するWG報告が示すもの」 日本損害保険代理業協会 専務理事 野元敏昭 氏 「代理店賠償の現状と必要性」 エース損害保険(株)日本代協新プラン専属講師 宮崎康郎 氏	52	
		2013.5.17 ホテルルイズ盛岡	「県内における反社会的勢力および不当請求に対する対応について」 公益財団法人岩手県暴力団追放推進センター 工藤義彦 氏	44	

主催		開催年月日 会場	演題と講師	参加者数(名)		
代協	支部			代協	支部	
秋田	県南	2013.5.22 イヤタカ	「情報の発信力を高めるあの手の手」 DOVE 代表 西村宣之 氏	68		
		2013.12.16 松興会館	「お・も・て・な・し・の心」 佐藤礼法きもの教室 主宰 佐藤知子 氏		18	
	県北	2013.10.11 プラザ杉の子	「代理店賠償責任保険セミナー」 エース損害保険(株) 黒田朗 氏		46	
		2013.7.18 プラザ杉の子	「完全燃焼してこそ、人生だ」 (株)夢限 代表取締役 大山文明 氏		32	
	中央	2013.9.19 秋田市民交流プラザアルヴェ	「フェイスブックをビジネスで活用する方法」 イーンスパイア(株) 代表取締役 横田秀珠 氏		48	
	中央	2013.8.2 秋田市民交流プラザアルヴェ	「ねんきん定期便を活用した保険見直し提案術」 ワイズライフFPコンサルタント 代表 山中伸枝 氏		40	
	宮城		2014.1.24 仙台市戦災復興記念館	「地震保険の話」～5つの大地震の経験をまじえて～ 日本地震再保険(株) 常務取締役 伏見洋之 氏	155	
2013.10.23 仙台市戦災復興記念会館			1.震災関連訴訟での争点について 仙台そよかぜ法律事務所 伊藤満彦 氏 2.地震保険の仕組みと今後の課題 日本代協 アドバイザー 栗山泰史 氏	52		
仙台東		2013.12.6 戦災復興記念館	「感染症対策について」 仙台市健康福祉局感染症対策課 阿部隆司 氏		10	
仙台東		2013.8.2 戦災復興記念館	「大雨による宮城の災害」 仙台管区気象台 技術部予報課技術専門官 阿部真治 氏		15	
仙台北		2013.12.6 イズミティ21	「循環型セールス による代理店ブランド戦略プログラム」詳細ご紹介セミナー 富士火災海上保険(株)循環型セールスエキスパート 平野 氏		16	
仙南		2013.11.16 オーガビル	「障害年金とは何か、障害年金の請求について」 宮城県障害年金相談センター 代表 池田清 氏		12	
群馬		桐生	2013.9.12 桐生グランドホテル	「ルーシーダットン(タイ式ヨガ)」 野間スミダスクール インストラクター 高畑智子 氏		23
	高崎	2013.9.25 ディアフィオーレマリエール高崎	「金融審の答申から考えるこれからの代理店」 早稲田大学 法学大学院 教授 大塚英明 氏		109	
	新潟	2013.6.7 新潟東映ホテル	「損害保険代理店にとっての事業継続計画(BCP)とは何か？」- 大規模な災害時こそ、活躍 が期待される損害保険代理店の事前の準備と、いざ対応 - (株)野村総合研究所 金融ITイノベーション研究部上級コンサルタント 野崎洋之 氏	85		
三条		2013.7.24 三条市東公民館	「現代医療と病状について」東京海上日動火災保険(株) 笹木健一 氏 「福島県南相馬市から避難されている方の体験談」佐竹紀 氏		11	
新潟		2013.11.13 ハードオフエコスタジアム新潟	「代理店経営に不可欠な代理店賠償」- 最近の事故事例 - エース損害保険(株) 黒田朗 氏		44	
新潟		2013.7.19 朱鷺メッセ	「これからの保険行政と代理店経営」 早稲田大学法科大学院 教授 大塚英明 氏		62	
千葉		2013.5.22 千葉商工会議所	平成25年度総会記念セミナー「これからの保険行政と代理店経営」 早稲田大学法科大学院 教授 大塚英明 氏	87		
		京葉	2014.2.21 日本興亜損保 千葉西支店	「保険代理店の賢い弁護士の使い方」パート 弁護士法人よつば総合法律事務所 弁護士 大澤一郎 氏		16
	千葉	2013.7.23 京葉文化プラザ	「交通事故で代理店がおさえおくべき法律知識」 弁護士法人よつば総合法律事務所 所長 大澤一郎 氏		28	
	銚子	2013.10.18 犬吠埼ホテル	「活力ある代理店セミナー」 (株)アイファースト 代表取締役 鍋島一博 氏		24	
	東葛	2013.8.23 柏商工会議所会館	「千葉代協スモールリペア制度説明会」東葛支部 小口泰伸 氏 「保険業界変化の方向性と専業代理店の将来像」(有)ナカザキ・アンド・カンパニー 代表 中崎 竜夫 氏		25	
		北総・東 葛・銚子	2014.2.19 成田市大栄公民館	「新時代の代理店経営戦略」 (株)コンダクト(有)保険ネットワークセンター 代表取締役 宮宇地覚 氏		64
	茂原	2014.2.7 あいおいニッセイ同和 茂原支 社	「募集制度をめぐる最近の業界動向」 日本損害保険代理業協会 専務理事 野元敏明 氏		45	
		木更津	2013.7.10 木更津市民会館	「スモールリペア制度説明会」 千葉代協 栗田副会長 他		23
		木更津	2013.4.27 かずさアカデミアパーク	「生活習慣病について」 医療法人社団明敬会 重城病院 院長 重城明男 氏		29
		木更津・市 原	2014.1.24 ロイヤルヒルズ木更津ビューホ テル	「鑑定人から見る損害査定について」 (株)高本損害鑑定事務所 東京オフィスマネージャー 三浦和也 氏		34
			木更津・市 原・安房	2013.10.24 ロイヤルヒルズ木更津ビューホ テル	「次世代の代理店経営モデル」 (株)コンダクト(有)保険ネットワークセンター 代表取締役 宮宇地覚 氏	

主催 代協	支部	開催年月日 会場	演題と講師	参加者数(名)	
				代協	支部
埼玉		2014.1.17 ラフレさいたま	「新春 経済&ビジネス大展望(今後の資産運用&ビジネス戦略の肝)」 ヒューマネンコンサルティング(株) 代表取締役 阿部重利 氏	91	
		2013.9.12 浦和コミュニティセンター	金融審の答申から考えるこれからの代理店 早稲田大学 法学学術院 教授 大塚英明 氏	78	
		2013.8.27 With Youさいたま	村井英樹衆議院議員との勉強会「損保業界と代理店の置かれている状況について」	12	
		2013.5.24 浦和ロイヤルバインズホテル	「活力ある代理店制度等研究会報告」 日本損害保険代理業協会 理事 小平高義 氏	79	
	中央	2014.2.6 損保ジャパンさいたま第一ビル	「勝ち残る代理店とは? 個賠に強くなるための勉強会」		15
	中央	2013.12.6 損保ジャパンさいたま第一ビル	「介護保険と損害保険・生命保険の商品比較」 三井住友あいおい生命 高田課長、ORIX生命保険 町田課長、埼玉代協 波田野元専務理事		14
	中央	2013.10.11 日新火災海上 埼玉本社	「各社代理店施策について 東海日動・日新火災・朝日火災 社員」 「タブレット端末利用の契約について ドコモショップ大宮 法人担当社員」		23
	中央	2013.6.5 損保ジャパンさいたま第一ビル	「各社代理店施策について 東海日動・日新火災・朝日火災 社員」 「タブレット端末利用の業務効率化について」 ドコモショップ大宮 法人担当社員		30
	東部	2013.12.5 越谷市中央市民会館	「身近な弁護士相談」Q&Aセミナー - 日常の法律相談 - 弁護士法人アーバンフォレスト 代表 坂本昌史 氏		18
	東部	2013.8.29 あいおいニッセイ同和越谷ビル	「リスクマネジメント手法を活用した法人開拓」 ARICEホールディングス(株) 代表取締役 松本一成 氏		26
	東部	2013.6.6 越谷市中央市民会館	「たった15秒で好感度が上がる声の磨き方・話し方」 ボイスクリエーション シュクル 代表 佐藤恵 氏		17
	南部	2013.12.12 損保ジャパン日本興亜川口支社	「近年の相談事例にみる法律問題」 弁護士法人アーバンフォレスト 代表 坂本昌史 氏		22
	南部	2013.11.1 損保ジャパン日本興亜川口支社	「アロマ効果で事務所は快適・営業力UP」 日本アロマコーディネーター協会 京王ソレイユ講師 富岡節子 氏		14
	南部	2013.6.7 損保ジャパン日本興亜川口支社	「あなたは災害時どうやって生き残りますか?」 日本防災士会埼玉支部防災士 埼玉県防火防災指導者 田中緑 氏		25
	北部	2014.2.28 あいおいニッセイ同和熊谷支社	「金融審の答申から考えるこれからの代理店」 早稲田大学法学学術院 教授 大塚英明 氏		62
	北部	2013.10.25 三井住友海上熊谷西支店	討論会「今だから本音で話そう代理店としての苦悩」		15
	北部	2013.7.26 あいおいニッセイ同和 埼玉北支店	「他人事でない、中小企業経営者のための労使間リスクの回避法セミナー」 社労士・CFP 三澤潤子 氏		21
	北部	2013.5.10 熊谷商工会館	「循環型セールスによる代理店ブランド戦略プログラム「詳細ご紹介セミナー」」 富士火災セールスラーニング部チームマネージャー 山口昌大 氏		20
	茨城	2013.9.7 筑波研修センター	「弁護士特約を活用する」 県西法律事務所 弁護士 根本裕一 氏	85	
	神奈川		2013.5.22 みなとみらいビジネススクエア	「活力ある代理店制度研究会報告」 日本損害保険代理業協会 理事 小平高義 氏	57
横須賀		2013.11.26 よこすか平安閣	「横須賀の将来展望(私見)」三浦藤沢信用金庫 理事長 平松廣司 氏 「児童養護施設から社会に巣立つ子供たちの自立支援について」NPO法人ブリッジフォースマイル 代表 林恵子 氏		41
横須賀		2013.5.29 ヴェルク横須賀	「月々800円から加入できる障害福祉共済会制度について」 ジェイウィック共済共同組合 理事長 塚谷勝治 氏		21
横浜中		2013.12.6 横浜市技能文化会館	「台風損害の現状およびその注意点」東京海上日動火災保険(株)横浜損害センター 火災新種 土井 氏 「気象予報士から学ぶ防災とは」一般社団法人日本気象予報士会 気象予報士 鈴木寛之 氏		40
横浜南		2013.5.10 損保ジャパン 港南支社	「損保鑑定と評価」 一般社団法人日本損害保険協会 1級損害保険鑑定 佐藤高司 氏		48
県央		2013.10.25 損保ジャパン日本興亜 神奈川支店	「中小企業の財務分析と生保販売」 (株)ビジネスデザイン 取締役 刑部俊朗 氏		57
県央		2013.4.19 日本興亜パストラルビル	「刑事課による社会秩序保全活動」 神奈川県警察本部暴力団対策課 警部 林秀樹 氏 ほか		27
湘南		2013.5.17 損保ジャパン藤沢支社	「今さら聞けない約款の話」 前浜剛 氏		41
神奈川みらい		2014.2.4 (株)ミルボード本社	「税制改正を活かした保険販売! (相続対策法人編)」 ファイナンシャルプランナー 堤典彦 氏		29
神奈川みらい		2013.11.11 (株)ミルボード本店	「税制改正を活かした保険販売! (相続対策個人編)」 ファイナンシャルプランナー 堤典彦 氏		26
神奈川みらい		2013.9.12 川崎市総合自治会館	「身近に起きる自転車事故に備える」 弁護士 山本安志 氏		21
神奈川みらい		2013.5.13 横浜新都市センター	「損害保険代理業者として知っておきたい交通事故紛争の法律基礎知識」 山本安志法律事務所 代表弁護士 山本安志 氏		42
平塚・西湘		2014.2.21 湯河原商工会議所	「活力ある代理店作り」損保ジャパン 小林経営相談部長 「保険業界の最新動向について」あいおいニッセイ同和損保 荻原課長補佐		12
平塚・西湘		2013.11.22 平塚商工会議所	「経営理念について」 (有)日産保険サービス 関野俊和 氏		45
平塚・西湘		2013.5.15 平塚商工会議所	「商売繁盛・千客万来 誰でも営業の達人になれる!」 営業コンサルタント 青木営業道場 主宰 青木裕之 氏		50

主催 代協	支部	開催年月日 会場	演題と講師	参加者数(名)		
				代協	支部	
山梨		2014.1.24 甲府 談露館	「コンプライアンスと代理店の責任」ト ラブル事例を交えて、 エース損害保険(株)黒田朗 氏	43		
		2013.5.17 山梨県立図書館	「ブランディングと生保販売」 岐阜県損害保険代理業協会 永井伸一郎 氏	51		
		2014.2.20 損保会館	「未来志向！30代が考えるこれからの代理店とは」 ファシリテーター 名案企画(株)代表取締役 土川尚己 氏 パネラー 東京代協理事 城北支部長 大和親英 氏、城北支部会員 奥田耕平 氏	51		
東京		2014.1.21 損保会館	「これからの損害保険代理店にもとめられるもの！」- 金融審議会保険WG報告書を実務的にどう受け止めるべきか 日本代協アドバイザー、損保協会シニアフェロー 栗山泰史 氏	154		
		2013.11.26 損保会館	「募集制度を巡る最近の業界動向」- 金融審議会WG報告が示すものと代理店への影響 - 日本損害保険代理業協会 会長 岡部繁樹 氏	61		
		2013.10.16 損保会館	「社員が自主的に働き出す」代理店組織、のつくり方 - 代理店が「家業」から「企業」になるために - (株)ブレインマックス 代表取締役 安東邦彦 氏	34		
		2013.10.1 損保会館	女性向けセミナー「支える力！あなた自身に磨きをかける」- 朝倉千恵子のビジネスマナー (株)新規開拓 代表取締役 朝倉千恵子 氏	52		
		2013.9.9 損保会館	「鑑定人から見た、東日本大震災・地震保険調査の実態！」 (株)東鑑 取締役鑑定第1部長 岩泉和則 氏	83		
		2013.9.3 連合会館	IT研修「これからのIT環境を考える」 (株)いとう 代表取締役専務 高村和則 氏	35		
		2013.6.25 損保会館	「代理店賠償 事例研究会」 エース損害保険(株)イターナショナル 企業損害保険サービス部 部長 黒田朗 氏	74		
		2013.5.15 損保会館	創立70周年記念講演「国会事故調：が明らかにしたこと」- 後世に遺す、原発の安全管理のあり方 - 中央大学法科大学院 教授 森 濱田松本法律事務所 弁護士 野村修也 氏	109		
	上野浅草		2014.3.6 上野区民館	認定保険代理士の会拡大企画大討論会「私の事故処理のワザ」 進行役：上野浅草支部幹事 広報委員 里村哲雄 氏	22	
	上野浅草		2013.12.5 日本興亜損保上野支社	「生き残り最終章 代理店の適正規模とは 家業型代理店に生きる道はあるのか」 保健ジャーナリスト 中崎章夫 氏	40	
	上野浅草		2013.7.4 ブラッスリー銀座ライオン上野 広小路店	「税制改正は宝の山 やるのは今でしょ」- 交際費非課税枠800万円を使える代理店になるう - 中里会計事務所 税理士 中里重隆 氏	34	
	上野浅草		2013.4.4 東天紅上野本店	「人生の意味と量子論」 会津昭和30年代村企画(株)川又三智彦 氏	40	
	城東		2014.3.5 タワーホール船堀	「いまさら聞けない約款解釈 火災・個賠編」 東京代協 理事 前浜剛 氏	16	
	城東		2013.11.6 タワーホール船堀	「火災保険・傷害保険の各社改訂の動向と留意点」 進行役 東京代協 理事 城東支部長 武倉利率 氏	14	
	城東		2013.7.3 タワーホール船堀	「社会保険セミナー 労災保険Q&A」 社会保険労務士法人エス・エス・キャリアッジ 代表社員 白石清裕 氏	12	
	城東		2013.4.16 タワーホール船堀	「労働保険の弱点を知り、傷害保険を売る (実践編)」 社会保険労務士 白石清裕 氏	22	
	城南		2014.3.4 品川区立中小企業センター	「建物の終活、第三回資産管理編」 (株)フロック・アドバイザー 代表取締役 成田隆一 氏	16	
	城南		2013.12.13 品川区立中小企業センター	「建物の終活、第二回戸建編」 東京代協 理事 前浜剛 氏	20	
	城南		2013.11.13 品川区立中小企業センター	「建物の終活」 東京代協 理事 小峰嘉記 氏	21	
城南		2013.8.6 品川区立中小企業センター	「小が大を超えるマーケティングの法則」 静岡県立大学 教授 岩崎邦彦 氏	55		
城南		2013.7.26 奥沢東地区会館	終活を活用した生保販売セミナー「エンディングノートを知って生命保険に活用しよう」 一般社団法人終活カウンセラー協会 武藤頼胡 氏	16		
城南		2013.4.17 品川区立中小企業センター	「補助犬を知ろう広めよう」 公益財団法人日本補助犬協会	26		
城北		2014.2.10 マイスペースMS&BB池袋西武 横店	「自動車事故・訴訟事案について」 三井住友海上 東京北保険金お支払センター 主任 飯島一征 氏	26		
城北		2014.1.10 マイスペースMS&BB池袋西武 武横店	「約款から見た各社商品の違い(個賠編)」 コーディネーター 東京代協 理事 前浜剛 氏	23		
城北		2013.12.12 豊島区立勤労福祉会館	パネルディスカッション 「事故処理での悩みどころ」SC担当者から見た「良い代理店」とは、 進行役 山田城北支部幹事	78		
城北		2013.11.7 マイスペースMS&BB池袋西武 横店	「約款から見た各社商品の違い」 コーディネーター 東京代協 理事 前浜剛 氏	24		
城北		2013.10.17 マイスペースMS&BB池袋西武 横店	「ノンフリート等級制度(新制度)を語る」 山田 城北支部幹事	10		

主催		開催年月日 会場	演題と講師	参加者数(名)	
代協	支部			代協	支部
東京	城北	2013.9.12 マイスペースMS&BB池袋西武横店	「火災保険の事故処理」 城北支部会員 重松 氏		14
	城北	2013.7.11 マイスペースMS&BB池袋西武横店	「自動車保険と車両修理に関する知識を学ぼう！」 ミヤイボディー 宮井 氏		22
	城北	2013.6.13 マイスペース池袋西武横店	「自賠償の請求業務をしてみよう！」 司会進行役 八重樫理事・支部幹事		17
	城北	2013.5.9 マイスペース池袋西武横店	「健康だからこそ、エンディングノートを考えよう」司会進行役 石束理事・支部幹事		14
	城北	2013.4.18 豊島区立勤労福祉会館	「保険代理店が知っておきたい税制改正」 税理士 中里隆重 氏		32
	新宿	2014.3.11 新宿ワシントンホテル	「環境変化に打ち勝つ代理店経営の要諦を学ぶ」 ARICEホールディングス(株)AIP 代表取締役 松本一成 氏		34
	新宿	2013.11.20 ルノアール新宿区役所横店	「成年後見制度を学ぶ」 アシスト行政書士法務事務所 行政書士 石井宗信 氏		12
	新宿	2013.7.11 新宿ワシントンホテル	「業界動向最前線～重要事項説明書の業界統一を目指して～」 日本損害保険代理業協会 理事 企画環境委員長 小平高義 氏		30
	多摩	2014.2.20 立川柴崎学習館	「たまプロ第5回「わかめの不安」社会保険の手続きって面倒？」 さなみ社会保険労務管理事務所 真見敬 氏		15
	多摩	2014.1.17 立川市女性総合センターアタイム	「日本でいちばん大切な会社になろう！」 法政大学大学院 政策創造研究科 教授 坂本光司 氏		93
	多摩	2013.12.16 立川市女性総合センターアタイム	「たまプロ第4回講座「カツオ！税務署から逃げ回る！」 山口税務会計事務所 税理士 山口広記 氏		19
	多摩	2013.10.22 立川市女性総合センターアタイム	「たまプロ第3回講座「タマに財産を譲ります！」 石垣淳子行政書士事務所 行政書士 石垣淳子 氏		15
	多摩	2013.8.21 立川市女性総合センターアタイム	「たまプロ第2回講座「えええっ！波平に、まさかの愛人！」 南立川法律事務所 弁護士 永淵慎 氏		20
	多摩	2013.7.26 立川市女性総合センターアタイム	「たまプロ第1回講座「サザエ、流れを知ってひと安心！？」 司法書士法人足立古宮事務所 古宮務 氏		20
	多摩	2013.4.23 立川グランドホテル	「業界動向最前線 - 重要事項説明書の業界統一を目指して -」 日本損害保険代理業協会 理事 企画環境委員長 小平高義 氏		44
	中央	2014.3.7 陶芸の宿 はなぶさ	「保険販売新局面とこれからの代理店事業の活路」 保険ジャーナリスト 中崎章夫 氏		11
	武蔵野	2013.12.5 国分寺労政会館	「備えていますか？あつて良かった防災グッズ」 東京代協武蔵野支部副支部長 粕谷博幸 氏		18
	武蔵野	2013.9.9 武蔵野プレイス	「ペット保険」 日本ペット少額短期保険(株) 竹内秀一郎 氏		9
	武蔵野	2013.4.15 国分寺労政会館	「中崎章夫 大いに語る!!」 - 保険会社の業界戦略と今後の代理店モデル - 保険ジャーナリスト 中崎章夫 氏		42
	愛知	2014.2.3 キャスルプラザ	「事業継続計画(BCP)策定のポイント」 りそな総合研究所 シニアコンサルタント 田中真樹 氏		122
岐阜		2013.10.24 セラトピア土岐	「身近な法律問題」 弁護士 菊地幸夫 氏		101
		2013.5.16 長良川スポーツプラザ	「小が大を超える」 - マーケティングの法則 - 静岡県立大学経営情報学部 教授 岩崎邦彦 氏		100
	岐阜	2014.2.21 十八楼	第1部「紹介入手の無限連鎖法」グローバルアイディア(株)岐阜オフィス 主席コンサルタント 早川益雄 氏 第2部「生命保険証券診断士とは？」生命保険診断士協会 認定講師 林隆幸 氏		42
	岐阜	2013.4.17 長良川スポーツプラザ	「次世代の代理店経営モデル」 (有)保険ネットワークセンター 代表取締役(株)コンダクト 代表取締役 宮宇地覚 氏		42
静岡		2014.1.16 静岡音楽館AOI	「保険代理業の明日を考える」～代理店の存在価値はどのにあるのか～ 日本代協アドバイザー 栗山泰史 氏		47
		2013.11.7 静岡市産学交流センターヘキサート	「代理店賠償」研修会 エース損害保険(株) 黒田朗 氏		43
		2013.5.23 県男女共同参画センターあざれあ	「募集制度に係わる最近の業界動向」 日本損害保険代理業協会 専務理事 野元敏昭 氏		34
	清水・静岡 葵・静岡駿	2013.8.2 三井住友海上 静岡支店	「ここだけの話！大丈夫ですか？その相続対策」 税理士 赤堀和孝氏・司法書士 竹下康賢 氏		30
	大井川	2013.11.20 サンライフ藤枝	「高額医療費と医療保険販売」 アメリカンファミリー生命保険会社 岡本佳久 氏		6
	大井川	2013.9.25 サンライフ藤枝	「増大する自然災害リスクと損害保険」 あいおいニッセイ同和損害保険(株)静岡損害サービス部静岡火災新種サービスセンター 所長 森一弘 氏		10
	大井川	2013.5.22 サンライフ藤枝	「火災保険のみでは支払われない火災事故」 日本興亜損害保険(株) 静岡火災新種保険金サービス課 課長 柴原雅之 氏		6
	大井川	2013.4.18 三井住友海上 藤枝支社	「自動車保険の等級制度と被保険者年齢料率区分」 三井住友海上火災保険(株) 井上喬博 氏		16

主催		開催年月日 会場	演題と講師	参加者数(名)		
代協	支部			代協	支部	
三重		2014.2.7 アスト津	「代理店システム開発の現場から」 ソシオ・ダイバシティ(株) 代表取締役 李世民 氏	66		
		2013.5.24 アスト津	「損保業界の課題を踏まえ代理店の将来を考える」 一般社団法人 日本損害保険協会 常務理事 栗山泰史 氏	7		
富山		2014.1.16 ホテルグランテラス富山	「個性ある代理店 出でよ！」 保険ジャーナリスト(有)ナカザキ&カンパニー 代表取締役 中崎章夫 氏	118		
		2013.10.23 富山県総合情報センター	1.自然災害の鑑定現場から 大和鑑定 藤江睦人 氏 2.パネルディスカッション「通販自動車保険の比較」	77		
		2013.6.25 損保ジャパン富山ビル	ディスカッション 「各社最新手数料体系からみる今後の代理店経営について」	21		
		2013.6.6 アイザック小杉文化ホールラ ポール	「代理店賠償責任保険について」 - 具体的なトラブル事例 - エース損害保険(株)黒田朗 氏 高校出前講座「車社会に出る高校生の君たちへ」富山県代協 教育委員長 砂川武司 氏	44		
石川		2014.3.2 ホテル日航金沢	「大きく変わる保険募集・・・金融審報告書が語るもの」 丸紅セーフネット(株)常勤監査役・日本代協アドバイザー 栗山泰史 氏	154		
福井		2013.5.29 福井市地域交流プラザ	「フラット35の成功例」 (株)ハウス・デポ・パートナーズ エリアマネージャー 北野裕久 氏	44		
奈良		2014.1.24 春日大社貴賓殿	「地域の文化と歴史について」 春日大社 花山院宮司	40		
		2013.7.25 大和信用金庫八木支店	「代理店(保険募集人)賠償責任保険の事故事例について」 エース損害保険(株) 損害部 黒田朗 氏	60		
京都		2014.2.4 キャンパスプラザ京都	業法改正を見据えた保険会社と代理店のあり方・金融審議会「保険商品・サービスの提供等のあり方に関するワーキング・グループ」報告 日本損害保険代理業協会 名誉会長 荻野明廣 氏	194		
		2013.10.2 三井住友海上 京都支店	「TPPにおける損害保険業界への影響」 衆議院議員 前原誠司 氏	40		
		2013.6.12 キャンパスプラザ京都	「コンプライアンスと代理店の賠償責任」 エース損害保険(株) 黒田朗 氏	184		
滋賀		2014.1.14 ライズヴィル都賀山	「生き残れるプロ代理店になるために...」 栗山泰史 氏	36		
		2013.5.29 草津市立市民交流プラザ	「会社を守る就業規則のポイント」 人事労務コンサルタント 社会保険労務士 梶谷博和 氏	48		
	湖西湖南	2013.10.23 ホテルボストンプラザ草津	「コンプライアンスと代理店の賠償責任」 エース損害保険(株) 黒田朗 氏	27		
	湖東湖北	2013.10.4 三井住友海上 彦根支社	「全国展開の代理店とは...」 - 代理店経営について情報交換 - (株)エフケイ FPS事業部マネージャー 板垣務 氏、営業企画Web担当マネージャー 矢富賢哉 氏 (株)T.F.K 営業開発グループマネージャー 村田幸也 氏	28		
大阪		2014.3.5 大阪代協事務局	「金融審議会保険WG最終報告書の解説」 日本損害保険代理業協会 副会長 小出富晴 氏	20		
		2014.2.7 住友クラブ	1.「代協の歴史」～代理店事務処理の歴史～ 日本損害保険代理業協会 相談役 山中昭平 氏 2.代理店は「お・も・て・な・し」一般社団法人保険健全化推進機構 結心会 会長 上野直昭 氏	64		
		2014.1.29 大阪代協事務局	「非弁行為について」磯野・岩本法律事務所 岩本洋 氏 「暴力団等反社会的勢力から自らを守るために」磯野・岩本法律事務所 磯野英徳 氏	42		
		2013.10.29 大阪代協会議室	「自転車事故による高額賠償請求の実態」磯野・岩本法律事務所 弁護士 住原秀一 氏 「防犯と保険」反社会的勢力(不当請求)への対応 磯野・岩本法律事務所 磯野英徳 氏	39		
		2013.10.16 大阪代協事務局	「代協活動の現状と課題」(平成25年度版)理事勉強会 日本損害保険代理業協会 副会長 小出富晴 氏	43		
		2013.9.7 ホテルシーガルてんぼーざん大 阪	「これからの保険業と代理店活動」大阪損害保険代理業協会 副会長 梅澤悦郎 氏 「よい筋肉が健康と美を創る」マヌアル 主宰 山本幸子 氏	21		
		2013.8.6 大阪代協事務局	「金融審議会保険WGの最終報告書の読み方」日本損害保険代理業協会 副会長 小出富晴 氏 「損保協会近畿支部業界活動について」日本損害保険協会 近畿支部 事務局長 新井吾一 氏	40		
		2013.6.4 大阪代協事務局	「公的年金について」 日本生命保険相互会社 家弓佳代子 氏、社会保険労務士 福本由美子 氏	19		
		2013.5.21 大阪損保会館	「小が大を超えるマーケティングの法則」 静岡県立大学経営情報学部 教授 岩崎邦彦 氏	162		
		2013.4.17 大阪代協事務局	「話法の勉強」 フリーアナウンサー 寺谷一紀 氏	34		
	なにわ		2013.12.5 大阪代協事務局	「金融審議会保険WG最終報告書の解説」 大阪損害保険代理業協会 事務局長 中野信雄 氏	11	
	阿倍野		2014.3.26 富士火災 本社ビル	「楽読体験セミナー～右脳を活性化して、楽しく速く読める体験～」 (株)楽読研究所 インストラクター 梶本勝巳 氏	13	
阿倍野		2014.2.26 富士火災 本社ビル	「いい会社が永く続くための、事業継承セミナー」 事業継承コンサルタント 中小企業診断士(株)高橋 代表取締役 高橋秀仁 氏	21		
阿倍野		2014.1.22 富士火災 本社ビル	「鑑定評価を使って、相続税が下がった不動産の実例」 不動産鑑定士 福嶋千恵子 氏	16		

代協	主催 支部	開催年月日 会場	演題と講師	参加者数(名)		
				代協	支部	
大阪	阿倍野	2013.11.27 日本興亜肥後橋ビル	「事務機視点でパソコンやスマートホンなどの使い方座談会」 (株)ビーエム東洋 中谷正義氏		17	
	阿倍野	2013.10.23	「生年月日に注目！1時間でお客様と本音で話せるセミナー」- 圧倒的にクライアントに喜ばれる統計学 -		16	
	阿倍野	富士火災本社ビル 2013.9.25 日本興亜損保 肥後橋ビル	(社)SD個人心理学協会 マイスターインストラクター 中川由理氏 「公的保障と民間保険のバランスで、家計防衛！」 酒井FP総合事務所 酒井和彦氏 「金融審議会保険WG最終報告書の解説」 大阪損害保険代理業協会 事務局長 中野信雄氏		17	
	阿倍野	2013.7.24 日本興亜損保 肥後橋ビル	「ニオイ対策はビジネスマンの常識！男のデオドラントと香り術」 (株)安玖 代表取締役 山川アंक氏		12	
	阿倍野	2013.6.26 富士火災本社ビル	「介護セミナー これからの介護」 富士生命保険(株)関西営業本部大阪支店ライフ・プロモーター 山本伸広氏		16	
	阿倍野	2013.5.23 三井住友海上大阪淀屋橋ビル	「なくても勝手に営業してくれる名刺の作り方」 名刺デザイナー 太田順孝氏		16	
	京阪東	2014.2.26 天安門別館天水苑	「免疫細胞療法について」 クランソール奈良 戸田章弘氏		39	
	京阪東	2013.10.18 損保ジャパン 枚方支社	「金融審議会保険WG最終報告書の解説」 大阪損害保険代理業協会 事務局長 中野信雄氏		21	
	堺	2014.3.7 東京海上日動火災 堺支社	「香木の話」 奥野清明堂 代表者 奥野圭作氏		38	
	船場	2013.12.9 損保ジャパン大阪ビル	「自然災害(台風災害)による査定実務について」 あおぞら総合鑑定(有) 代表取締役 名幸潤一氏		16	
	東	2014.2.27 日本綿業倶楽部	「自然災害(台風)の査定実務について」 あおぞら総合鑑定(有) 代表取締役 名幸潤一氏		31	
	東大阪	2014.1.21 三井住友海上 東大阪支社	「介護保険制度について」 介護ケアマネージャー 林裕美子氏		34	
	東大阪	2013.9.19 損保ジャパン 東大阪支社	「公的年金制度のしくみと年金事務所窓口における相談事例」 社会保険労務士 福本由美子氏		17	
	南大阪	2013.9.13 東京海上日動火災藤井寺支社	「金融審議会保険WG最終報告書の解説」 大阪損害保険代理業協会 事務局長 中野信雄氏		10	
	北摂西	2014.2.21 エトレ豊中	「社会保険からみる、雇用すること」 中峯社労務所 社労士 中峯崇文氏		20	
	北摂西	2013.12.18 エトレ豊中	「日本代協は今何をしているのか？」- 代協活動の現状と課題 金融審議会保険WG最終報告書 活力研の今 - 日本損害保険代理業協会 副会長 小出富晴氏		19	
	北摂西	2013.10.18 エトレ豊中	「ズバット介護」 ケアマネージャー 林裕美子氏		28	
	北摂西	2013.4.12 エトレ豊中	「少額短期保険ってどんな仕組み？商品の特徴は？損害保険代理店でも扱えるの？」 エイ・ワン少額短期保険(株)営業課長 山本浩平氏		20	
	北摂西・北 大阪・北摂 東	2013.8.23 大阪損保会館	不当要求防止責任者講習 1.暴力団対策法概要等 公益財団法人大阪府暴力追放推進センター事業課長相談委員 八田実氏、大阪府警察本部刑事部捜査第4課暴力団対策室警部補 幸田一郎氏 2.暴追センター案内公益財団法人大阪府暴力追放推進センター事業課長相談委員 八田実氏 3.民事介入暴力対策 太平洋法律事務所 弁護士 岡田達也氏		94	
	北摂東	2014.2.26 茨木市福祉文化会館	「介護保険について」 介護ケアマネージャー 林裕美子氏		19	
	北摂東	2013.10.23 あいおいニッセイ同和Kビル	「会社がもらえるお金の話」 日本生命相互会社 近畿代理店営業第三部 エージェントマネージャー 願野陽子氏		10	
	北摂東	2013.9.25 ローズWAM	「少額短期保険について」 エイ・ワン少額短期保険(株) 営業課長 山本浩平氏		11	
	北摂東	2013.7.24 ローズWAM	「公的年金制度のしくみと年金事務所窓口における相談事例」 社会保険労務士 福本由美子氏		14	
	北摂東	2013.4.25 ローズWAM	「損害保険代理店の生命保険販売メリットについて」 オリックス生命保険(株)大阪第二支社営業第二ユニット 西岡未希氏		15	
	北大阪	2014.2.21 大阪代協事務局	「最近の業界動向」- 金融審議会保険WG最終報告書の解説 委託型募集人制度について - 大阪損害保険代理業協会 事務局長 中野信雄氏		20	
	和泉	2014.2.20 岸和田市立浪切ホール	「金融審議会保険WG最終報告書の解説 委託型募集人制度について」 大阪損害保険代理業協会 事務局長 中野信雄氏		30	
	和泉	2013.4.25 マドカホール	「介護セミナー」これからの介護 AIG富士生命保険(株)関西営業本部大阪支店ライフ・プロモーター 山村和也氏、川内稔氏		23	
	兵庫		2013.10.4 兵庫県民会館	「代理店の成長を持続させる組織作り」- 増収を望む代理店が、今、本気で取り組むべきこと - (株)ブレインマックス 代表取締役 安東邦彦氏		66
			2013.6.28 神戸市勤労会館	「小が大を超える」の教え 静岡県立大学 教授 岩崎邦彦氏		97
		阪神・神戸	2013.7.26 三井住友海上神戸支店	「信頼の代理店の「万」の場合」に備えて、~プロに確かな安心を~ エース損害保険(株)企業営業サービス部 黒田朗氏		35
	神戸	2014.2.20 東京海上日動火災 神戸中央支店	「東京海上日動が考える代理店の方向性・未来」 東京海上日動火災保険(株)中央支店神戸支社長 山本氏 他		44	

主催		開催年月日 会場	演題と講師	参加者数(名)	
代協	支部			代協	支部
兵庫	姫路	2013.9.6 ひめじじばさんビル	「保険業界の動向と今後の代理店像 時代の流れに取り残されるな!!今こそ代理店は自ら変革を!!」 日本損害保険代理業協会 理事 辻本完治 氏		50
	姫路	2013.7.5 アイティ豊岡	ゆるぎない経営理念!心構え!絶対の自信!「戦略的目標設定とその達成技法」 アチーブメント(株)シニアトレーナー 大高弘之 氏		33
阪神B	阪神	2014.1.23 大阪損保会館	「日本代協の現状と最新の取組について」日本損害保険代理業協会 相談役 山中昭平 氏 「地震保険の仕組みと今後の課題」日本損害保険代理業協会 アドバイザー 栗山泰史 氏	110	
鳥根		2014.3.7 ビッグハート出雲 黒のスタジオ	「永続性のある経営の共通性を学ぶ」 (株)静鉄ストア 代表取締役会長 望月広愛 氏		77
岡山		2014.2.21 岡山シテミュージアム	1.「保険代理店における態勢整備上の留意点と実務対応策」のぞみ総合法律事務所 弁護士 吉田桂公 氏 2.「保険代理店ASP WiseOffice2」(株)カブト 代表取締役 行木隆 氏		52
		2014.1.24 岡山シテミュージアム	「自然災害のしくみを探る」 気象予報士 住宅正人 氏		25
		2013.11.29 岡山国際交流センター	「損害保険代理店にとっての事業継続計画(BCP)とは何か?」 野村総合研究所 野崎洋之 氏		30
		2013.8.2 岡山国際交流センター	「TPP参加による医療分野への影響を踏まえた医療保険の発展可能性と海外の医療保険商品」 野村総合研究所 若瀬健太 氏		46
		2013.6.14 岡山シテミュージアム	「損害保険商品・損害保険会社の仕組み」- ペット保険を例に、損害保険商品・会社の仕組み(収益構造)を理解する - 野村総合研究所 野崎洋之 氏		24
		2013.5.24 岡山国際交流センター	「保険代理店の求められる態勢整備」 のぞみ総合法律事務所 弁護士 吉田桂公 氏		97
	岡山東・岡山西・岡山南	2013.12.18 ビューアリティまきび	1.いわゆる「格落ち損」について 2.相続放棄と死亡保険金等について 岡山県代協顧問弁護士 佐々木浩史 氏		43
	岡山東・岡山西・岡山南	2013.10.15 岡山ふれあいセンター	「駐車場内の事故の過失割合」 岡山弁護士会 弁護士 妹尾直人 氏		55
	倉敷南	2014.2.6 倉敷市児島産業振興センター	1.いわゆる「格落ち損」について 2.相続放棄と死亡保険金等について 岡山県代協顧問弁護士 佐々木浩史 氏		16
	倉敷南	2013.9.4 倉敷市児島産業振興センター	「駐車場内の事故の過失割合」 岡山弁護士会 弁護士 妹尾直人 氏		32
	倉敷南	2013.7.3 東京海上日動火災 倉敷支社	「南海地震における岡山県の被害予想と日頃の備え」 倉敷市総務局防災危機管理室 次長 松井哲也 氏、副主任 佐藤誠治 氏		7
	倉敷北	2013.7.3 東京海上日動 倉敷ビル	「倉敷市防災危機管理室」 大本進 氏		6
	津山	2014.3.18 ソシエール津山	1.飲酒ひき逃げ死亡事故の被害者の家族(兄)の立場から 2.3.11東北大震災の応援警察官の活動 津山警察署警務課 警部補 築山明生 氏		25
	津山	2013.12.3 ソシエール津山	1.いわゆる「格落ち損」について 2.相続放棄と死亡保険金等について 岡山代協顧問弁護士 佐々木浩史 氏		34
津山	2013.7.19 ソシエール津山	「県下の暴力団の現状と対策」 岡山県暴追センター津山連絡所 暴力追放相談員 山本定夫 氏		33	
広島		2014.2.13 広島市まちづくり市民交流プラザ	「そんぽADRセンターに寄せられた苦情案件」 一般社団法人日本損害保険協会 そんぽADRセンター本部運営グループ担当課長 菊池宏明氏、 「コンプライアンスと代理店の賠償責任」- 消費者に信頼される代理店になるために - エース損害保険(株) 日本代協新プラン専属講師 宮崎康郎 氏	66	
		2013.11.21 三井住友海上広島支店	「伝わってますか、あなたの気持ち、分かってますか、相手の気持ち」 広島国際大学 心理科学部 コミュニケーション心理学科 教授 久次弘子 様		82
		2013.5.21 東京海上日動火災広島支店	「弁護士は何をする人か」 弁護士 田中滋啓 氏		97
	呉	2014.2.17 ビューポート呉	「金融犯罪トラブルや多重責務問題及び保険業界に関する講演」 中国財務局 上席調査官 榎本義治 氏、専門調査官 森政美 氏		25
	広島中央	2014.1.22 あいおいニッセイ同和 大東ビル	1.「損害保険査定の現場と実情」あいおいニッセイ同和損保(株)広島第一サービスセンター 所長 2.DVD「考え方がその人の人生を決める」		17
広島中央	2013.4.10 あいおいニッセイ同和損保大東ビル	「不当要求被害防止セミナー」 公益財団法人暴力追放広島県民会議 事務局長 市原正兼 氏		18	
徳島		2013.6.6 ホテルサンシャイン徳島アネックス	「不当要求等対応要領について」 徳島県警 組織犯罪対策課長 中山元 氏	55	
香川	西	2013.5.17 香川県立丸亀競技場会議室	「代理店経営に不可欠な代理店賠償の重要性」を考える エース損害保険(株) 損害サービス部長 黒田朗 氏	25	
	西	2014.2.14 丸亀競技場会議室	「自動車事故を削減する技術」自転車事故による賠償保険について・住宅火災保険他社競合対応について 香川代協西支部長 宮田章 氏		26
	東・西	2013.7.12 高松テルサ	「コンプライアンス最近情報 富士火災 広島支店 コンプライアンス担当 川崎直幸 氏」 「指示待ち社員の伸ばし方」 (有)保険ネットワークセンター 教育担当 大平亮 氏		18
愛媛		2014.2.1 愛媛県生活文化センター	「知っておきたい社会保障制度～障害年金について～」 一般社団法人愛媛障害年金相談センター 代表 大西英樹 氏	30	
		2014.1.10 国際ホテル松山	「活力ある代理店制度等研究会セミナー」 日本損害保険代理業協会 理事 小平高義 氏	68	
		2013.11.9 えひめ文化健康センター	「生保各社の保険商品のご紹介及び具体的販売手法について(後期)」 アフラック・ING生命・ジブラルタ生命・日本生命・オリックス生命・ソニー生命	25	

主催		開催年月日 会場	演題と講師	参加者数(名)	
代協	支部			代協	支部
愛媛		2013.10.26 えひめ文化健康センター	「生保各社の保険商品のご紹介及び具体的な販売手法について(前期)」 東京海上日動あんしん生命・NKSJひまわり生命・三井住友海上あいおい生命・AIG富士生命・ ネットライフアリコ	30	
		2013.8.24 愛媛県生活文化センター	「損保各社の保険商品の紹介及び自動車保険について」 あいおいニッセイ同和損保・朝日火災・共栄火災・損保ジャパン・日本興亜損保・東京海上日動 火災・三井住友海上	41	
		2013.6.22 愛媛県生活文化センター	「コンプライアンスと代理店の賠償責任 - トラブル事例を交えて」 エース損害保険(株)火災・新種保険損害サービスセンター 部長 黒田朗 氏	38	
		2013.5.24 国際ホテル松山	「小が大を超えるマーケティングの法則」 静岡県立大学 経営情報学部 教授 岩崎邦彦 氏	76	
高知		2013.6.28 東京海上日動火災高知支店	「業界動向最前線」 日本損害保険代理業協会 理事 企画環境委員長 小平高義 氏	45	
福岡		2014.1.23 KKRホテル博多	新春セミナー「これからの代理店のあり方 - 金融審議会の報告を受けて -」 日本損害保険代理業協会 会長 岡部繁樹 氏	140	
		2013.7.19 八仙閣	「代理店の賠償責任と最近の事故例」 エース損害保険(株) 部長 黒田朗 氏	80	
		2013.5.24 アークホテルロイヤル福岡天神	総会記念セミナー「プロ代理店が「家業」から「企業」になる方法 - 代理店大型化の時代に求め られる経営」 (株)ブレインマークス 代表取締役 安東邦彦 氏	140	
	久留米	2014.1.29 東京海上日動 久留米支社	「おもてなしは企業繁栄のパロメーター - だから、顧客が逃げていく -」 キャリアフロント 代表 橋爪生喜子 氏	47	
	久留米	2013.10.9 損保ジャパン 久留米支店	「社員も社長もイキイキワクワク! - 絆の強化で生き残る代理店を作るには -」 (株)エフピーエム 立山広幸 氏	46	
	久留米	2013.7.5 東京海上日動 久留米支社	「フラット35を切り口に、家計見直しの保険アプローチ」 (有)三季商事 代表取締役 三原邦夫 氏	34	
	久留米	2013.4.23 グリーンリッチホテル	「反社会勢力への対応」弁護士 椛島修 氏 「交通事故 関連」弁護士 小松宏吉 氏	44	
	筑豊	2013.11.21 飯塚研究開発センター	「介護賠償責任保険の損害サービスから見た現状」 (株)損保ジャパン 福岡火災SC 担当課長 佐藤啓亮 氏	30	
	筑豊	2013.7.19 飯塚福祉センター	「飲酒運転撲滅について」 NPO法人はあとスペース 理事長 山本美也子 氏	37	
	筑豊	2013.4.19 パドゥール・コトブキ	「次世代の代理店経営モデル」 (有)保険ネットワークセンター 代表取締役 宮宇地覚 氏	63	
	福岡西	2014.1.17 八仙閣	「今年の景気動向、他業種から見た保険業界」 ESPERANZA 代表 安部信寛 氏	30	
	福岡西	2013.7.26 博多グリーンホテル	「建設業の中小企業主・一人親方等の労災保険について」 吉田行政書士事務所 吉田豊治 氏	25	
	福岡東	2014.3.12 福岡県中小企業振興センタービル	「自動車総合共済・傷害総合保障共済について」 福岡県中小企業共済協同組合	19	
	福岡東	2014.1.15 梓書院セミナールーム	「交通事故による後遺障害等級認定の基礎知識」 博多総合法律事務所 中川和昭 氏	22	
	福岡東	2013.9.10 共栄火災 福岡支社	「看板・構築物等の破損時対応について」 サインエフェクト(株)	23	
	福岡東	2013.7.24 古河自動車	「DRP工場見学会」(有)古河自動車	15	
	福岡東・福岡西・福岡南	2013.11.8 マリンテラスあしや	「弁護士費用保険 MIKATA について」プリバント少額短期保険(株) 上岡 氏 「弁護士費用特約の活用について」事例報告、アトラス法律事務所 弁護士 徳永 氏	70	
	北九州西	2013.7.9 中井市民センター	「救急救命実演講習」 中井消防署 救急救命チーム	30	
	北九州西	2013.6.11 コムシテイ会議室	「保険会社の今後の動向」 東京海上日動 北九州支店	30	
	北九州西	2013.5.21 コムシテイ会議室	「日本の未来予想図 - 先読み、準備すれば未来は開ける!」 (株)えすべらんさ 代表 安部信寛 氏	58	
長崎		2014.2.14 山暖簾	「保険募集・販売環境の変化と保険代理店への影響」 保険ジャーナリスト 中崎章夫 氏	100	
	佐世保	2013.9.19 佐世保市労働福祉センター	「次世代の代理店経営モデル」 (有)保険ネットワークセンター 代表取締役 宮宇地覚 氏	37	
	長崎	2013.9.18 長崎市民会館文化ホール	「次世代の代理店経営モデル」 (有)保険ネットワークセンター 代表取締役 宮宇地覚 氏	42	
佐賀		2013.11.8 ほほえみ館	「21世紀を生き抜く「悪戦苦闘能力」」 九州ルーテル学院大学 客員教授 大畑誠也 氏	56	
		2013.9.7 伊万里グランドホテル	「これからの代理店に必要なこと」 名案企画(株) 代表取締役 土川尚己 氏	81	
大分		2014.1.25 亀の井ホテル	「循環型セールスによる代理店ブランド戦略プログラム」 富士火災海上保険(株)セールスラーニング部 担当課長 袴田剛 氏	42	
		2013.5.10 大分オアシスタワーホテル	「代理店賠償 - 具体的事故事例対処について -」 エース損害保険(株)損害サービス本部代理店賠償担当部長 黒田朗 氏	44	
	大分	2014.2.6 レンブラントホテル大分	「マネーバランスクリニック」 オフィス「ブルーローズ」代表 野崎久美 氏	17	
	大分	2013.10.10 ホルトホール大分	「スッキリ爽快! お手軽ヨガ教室」 蔵淵幸子 氏	8	
	大分	2013.4.24 レンブラントホテル	「第一印象の衝撃 パーソナルカラーはあなたの潜在能力を引き出す」 パーソナル・カラーコンサルタント 久保晴代 氏	24	

主催		開催年月日 会場	演題と講師	参加者数(名)	
代協	支部			代協	支部
熊本		2013.11.1 損保ジャパン水道町ビル	「コンプライアンスと代理店の賠償責任」 - 消費者に信頼される代理店になるために - エース損害保険(株) 黒田朗 氏	43	
		2013.10.8 市民会館崇城大学ホール	「知って得する年金セミナー」 くまもと社会保険労務士事務所 所長 西原哲朗 氏	19	
		2013.8.29 市民会館崇城大学ホール	「小が大を超える - マーケティングの法則」 静岡県立大学経営情報学部 教授 岩崎邦彦 氏	84	
	健軍	2014.2.19 三笠	「公証人・遺言状等の話」 高口公証人		20
	八代	2013.11.17 八代厚生会館	「税務調査について」 税理士 磯部季男 氏		22
	八代	2013.7.17 東京海上日動火災 八代支社	「第三者行為届け出を中心とした自動車保険 対人賠償・人身傷害・自賠責保険請求の実務」 和田社会保険労務士事務所 合同会社オフィス8 代表 社会保険労務士 和田健 氏		27
	八代	2013.6.12 八代厚生会館	「管内の交通事故状況」八代警察署交通第1課長 警部 永井一行 氏 「暴力団の抗争関係」八代警察署刑事第2課長 警部 石工洋介 氏		34
鹿児島		2014.3.18 ホテルバレスイン鹿児島	「大きく変わる保険募集・金融審報告書が語るもの」 日本損害保険代理業協会 アドバイザー 栗山泰史 氏	119	
		2013.5.24 ホテルバレスイン鹿児島	「次世代の代理店経営モデル」 - 30年後あなたの会社はどうなっていますか? - (有)保険ネットワークセンター 代表取締役 宮宇地覚 氏	95	
宮崎		2014.2.14 ニューウェルシティ宮崎	「新時代の代理店経営戦略」 - 1歩踏み出す保険販売の未来 - (株)コンダクト(有)保険ネットワークセンター 代表取締役 宮宇地覚 氏	101	
		2013.11.8 ニューウェルシティ宮崎	「頼れる代理店、信頼できる保険会社」 日本損害保険代理業協会 理事 小平高義 氏	84	
	宮崎中央	2013.10.15 トウカイピア中原氏事務所	「損保協会資格制度の改定等の説明会」 宮崎代協 教育委員長 黒木省三 氏、常務理事 清俊明 氏		25
	県北	2013.6.6 門川町商工コミュニティセンター APIO	「損保協会資格制度の改定等の説明会」 宮崎代協 教育委員長 黒木省三 氏、常務理事 清俊明 氏		17
沖縄		2013.10.25 沖縄県立博物館美術館	「住宅ローンセミナー」 CFP 野尻剛司 氏	22	

人材育成研修会

主催	開催年月日 会場	演題と講師	参加者数 (名)
北海道	2013.9.27 ライフォート札幌(9/27・28)	1日目:第1講義「代協ってなんだろう」～北海道代協と日本代協の役割～北海道代協会長 山崎善仁 氏 第2講義「金融審議会保険WG報告が示すもの 募集制度を巡る最近の動向 損害保険代理店の経営を考える～しがらみからの脱却と革新～日本代協 専務理事 野元敏昭 氏 2日目:分科会 グループ討議	60
上信越	2013.9.6 アクアレー長岡(9/6・7)	1.「代理店活動の現状と課題」日本損害保険代理業協会 理事 大藪 2.「業界動向と私の代理店経営」日本損害保険代理業協会 会長 岡	69
東京	2013.10.18 桜美林大学多摩アカデ	1.基礎講演「業界動向最前線～重要事項説明書の業界統一に向けて～」日本代協 理事・企画環境委員長・東京代協 理事 小平高義 2.「代協活動の現状と課題」東京代協 副会長 宇都宮時彦 氏 3.グループディスカッション	27
東海	2013.12.6 清風荘(12/6・7)	東海・北陸ブロック合同開催 「組織の活性化とリーダーシップ」 (株)損保ジャパン人材開発 山田正基 氏	43
近畿	2013.6.7 ホテル平安の森京都 (6/7・8)	・「だから代協が必要と思いませんか」日本代協 理事 辻本完治 氏 ・「会員であることのメリットについて」京都代協 小橋副会長、奥村副会長 ・分科会研究(手数料問題・乗合問題・募集環境問題・プロ代理店の将来像)	40
大阪	2013.9.28 松原市少年自然の家 クリエイト月ヶ瀬(9/28・29)	1.基調講演「代協が目指すもの」日本代協副会長 小出富晴 氏 ・パネルディスカッション「日本代協の活動について」 ・グループ討議「代協に求めるもの」 2.基調講演「支部活動の活性化について」大阪代協会長 黒石光寿 ・グループ討議「支部活動の活性化について」	41
東中国	2013.10.25 米子市文化ホール (10/25・26)	1.「これからの業界の展望と代理店経営」(有)ナカザキ・アンド・カンパニー 代表取締役 中崎章夫 氏 2.「日本代協の取り組み・現状と課題」日本損害保険代理業協会 理事 渡辺眞一 氏 3.グループディスカッション	82
西中国	2013.10.18 オリエンタルホテル広島 (10/18・19)	1.「暴力団情勢と不当要求への対応要領」(公)暴力追放広島県民会議 事務局次長 市原正兼 氏 2.「募集制度に関わる最近の業界動向」「活力ある代理店制度等研究会」日本損害保険代理業協会 副会長 泉健彦 氏 3.「代理店の現状と課題」- 地方代協は支部の活性化から - 日本損害保険代理業協会 理事 渡辺眞一 氏	43

新入会員オリエンテーション

主催	開催年月日 会場	演題と講師	参加者数 (名)
北海道 旭川	2013.7.5 旭川トーヨーホール	1.代協とは 2.代理店賠償の説明 3.損害保険大学課程の説明 4.委員会の紹介 5.保険業界の動向 旭川支部 支部長 寺田賢 氏 ほか	22
北海道 札幌	2013.5.10 ホテルレオパレス札幌	1.代協とは 佐々木雅之 氏、2.代理店賠償の説明 山崎善仁 氏、3.損害大学課程の説明 濱谷一弘 氏、4.委員会の紹介 各委員、5.保険業界の動向	39
北海道 帯広	2013.6.13 とかちプラザ	1.代協の歴史と現状について 2.帯広支部の活動について 3.委員会紹介 4.意見交換会「これからの支部活動について」北海道代協 帯広支部 羽田支部長	12
北海道 函館	2014.3.19 損保ジャパン 函館ビル	「代協活動の現状と課題」 ・日本代協の活動 日本代協 副会長 高梨重勝 氏・北海道代協の活動 函館支部相談役 石岡憲義 氏・函館支部の活動 函館支部長 小野修 氏	16
青森	2014.1.24 プラザアーバンホール	「日本代協の現状と青森県代協とは」 青森代協 会長 藤原広洋 氏	10
岩手	2013.10.9 岩手代協	「代協の現状と報告」 岩手代協 遠藤・大平・中條・館洞・小笠原 常務理事	14
秋田	2014.1.10 アキタパークホテル	1.秋田代協へようこそ 2.秋田代協と支部会員との事務の流れ 秋田代協 役員	6
宮城	2014.2.21 宮城代協事務局	・日本代協とは・現在の代協活動について・代理店賠償について・損害保険代理業年金基金について・修理斡旋事業について 宮城代協 折橋会長、熊谷副会長、小林副会長、丸山教育委員長、佐々木組織委員長、若生事務局 局長	10
やまがた	2013.8.28 あつたまりランド深堀 虹の館 (8/28・29)	・日本代協の現状と課題・やまがた代協について 日本損害保険代理業協会 理事 木内彰 氏、やまがた損害保険代理業協会 会長 新藤幸紀 氏	16
福島	2014.2.6 郡山ビューホテルアネックス	・各委員会について・代理店賠償日本代協新プランについて・収益事業について 福島代協 星会長、各委員長 ほか	8
群馬	2013.9.18 群馬県労働福祉センター	○日本代協・上信越ブロック・群馬代協の概要 ○ホームページ関係 ○正会員増強関係 ○全国損害保険代理業国民年金基金関係 ○保険大学課程関係 ○勉強関係 ○代理店賠償責任保険関係 ○社会貢献関係 ○斡旋事業関係 ○会計・財務・事務局管理関係 ○損害保険代理業政治連盟関係 群馬代協 松本賢二会長 他 副会長・委員長・支部部長	14
新潟	2014.2.7 新潟東映ホテル	「新潟版 代協活動の現状と課題 その活用」 新潟損害保険代理業協会 副会長 渡辺義彦 氏	26
千葉 茂原	2013.6.20 福寿し	日本代協と千葉代協の活動内容 (日本代協の取組他・各種委員会・各種提携事業の紹介 全国損害保険代理業政治連盟 損害保険大学課程 代理店賠償責任保険の概要 国民年金基金等) 久保田洋之副支部長	11
埼玉	2014.1.17 ラフレさいたま	日本代協と埼玉代協の歴史・現状・課題について 各委員会活動及び支部活動について 埼玉損害保険代理業協会 会長 町田安弘 氏 他	1
茨城	2014.1.18 つくば研究支援センター	「代協に関する目的と代協活動について」 茨城県代協 会長 飯島俊治 氏、組織委員長 小沼弘幸 氏	4
茨城	2013.4.13 茨城県開発公社ビル	「代協活動について」 茨城代協 飯島利治会長、桜井保司専務理事、小沼弘幸組織委員長	3
神奈川	2013.9.4 東京海上日動火災 横浜中央支店	・日本代協・神奈川代協概要・各委員会活動紹介・各支部活動紹介・代理店賠償・国民年金基金・DRPネットワーク加入案内 神奈川代協 理事	42
山梨	2013.7.24 山梨代協事務局	「代協活動の現状と課題、その活用」 山梨代協 組織委員長 小野嘉一郎 氏	3
東京	2014.2.20 損保会館	「代協活動の現状と課題、その活用」 - 日本代協の歴史、国民年金基金、損害保険大学課程、東京代協HP - 広瀬 新宿支部長 ほか	18
東京	2013.6.25 損保会館	「代協活動の現状と課題、その活用」 大和 城北支部長 ほか	19
東京 武蔵野	2013.6.18 国分寺芳政会館	「代協活動の現状と課題、その活用」 宇都宮相談役 ほか	12

主催	開催年月日 会場	演題と講師	参加者数 (名)
愛知	2014.2.3 キャッスルプラザ	「代協活動の現状と課題」 愛知代協 広報委員長 金子紀代志 氏	27
岐阜	2014.2.7 長良川スポーツプラザ	代協活動の現状と課題、損害保険大学課程、認定保険代理士、代理店賠償、国民年金基金、政治連盟、支部活動・委員会活動の現状、ホームページと代協ニュース 岐阜代協 会長 近藤信吾 氏 ほか	21
静岡	2013.7.18 静岡音楽館 A O I	代協会員とは、代協活動について 静岡代協 会長 元場光男 氏、組織委員長 田中祐 氏	3
富山	2014.2.12 富山代協事務局	・代協活動の現状と課題・各委員会の活動報告及び計画 & 青年部 富山代協 馬場会長 ほか	13
石川	2013.7.12 石川県地場産業振興センター	・代理店の現状と課題・代理店政策の動向について・代理店賠償について 石川県代協 常務理事・組織委員会委員長 平田進氏、理事・組織委員会副委員長 石野氏洋 氏	10
福井	2014.3.1 福井新聞社コスモポリタンカフェ	1.「代協活動の現状と課題、その活用について」日本代協とは、福井県代協の活動内容 2.代理店賠償説明会 福井代協 組織委員長 鈴木豊 氏、企画環境委員長 木下幸太郎 氏	5
福井	2013.5.14 福井代協事務局	「代協活動の現状と課題、その活用について」日本代協とは、福井県代協の活動内容 福井県代協 組織委員長 鈴木豊 氏	6
奈良	2013.7.25 大和信用金庫八木支店	代協会員メリットについて 各提携業者によるプレゼンテーション D R P ネットワーク(株)ほか	45
京都	2013.5.15 日新火災京都支店	日本代協「代協活動の現状と課題」について 京都代協 理事	30
滋賀	2014.3.12 滋賀代協事務局	「代協活動の現状と課題」 - 代協の活動および会員のメリット - 滋賀代協 大谷会長、西副会長、清水専務理事、小野常務理事、北岡理事	10
大阪	2014.3.11 大阪代協 会議室	・オリエンテーション・全国損害保険代理業政治連盟・損害保険大学課程・代理店賠償責任保険の概要・日本代協の取組他・各種委員会、各種提携事業の紹介 日本代協 小出副会長、山中相談役 大阪代協 黒石会長、大成副会長、山中副会長、由良専務理事、橋川教育委員長	23
大阪	2013.4.24 大阪代協	・オリエンテーション・全国損害保険代理業政治連盟・損害保険大学課程・代理店賠償責任保険の概要・日本代協の取組他・各種委員会・各種提携事業の紹介 日本代協 小出副会長、山中相談役 大阪代協 順西副会長、山中副会長、大成副会長、由良専務理事	32
兵庫 阪神・ 神戸	2013.8.30 神戸まちづくり会館	兵庫県損害保険代理業協会・日本損害保険代理業協会とは？ ・兵庫県代協の組織と活動、兵庫県代協はなにをしているの？ ・日本代協の事業計画と各代協の役割 兵庫代協 各委員長	11
兵庫 姫路	2013.8.2 日新火災海上 姫路サービス支店	兵庫県損害保険代理業協会・日本損害保険代理業協会とは？ ・兵庫県代協の組織と活動、兵庫県代協はなにをしているの？ ・日本代協の事業計画と各代協の役割 兵庫代協 各委員長	19
鳥取	2013.7.17 伯耆しあわせの郷	「代協活動の現状と課題」 鳥取代協 佐藤会長 石倉組織委員長 ほか	3
岡山	2013.4.24 サムライスクエア	・代協活動の現状と課題とその活用 ・岡山県代協の支部・委員会活動について ・岡山県代協の提携業務のご案内 岡山代協 会長 片山彰造 氏、顧問 渡辺眞一 氏 他	15
広島 東	2013.9.12 日新火災会議室	・日本代協とは（歴史と発展、現状と課題） ・誇りと自立 前向きな代理店経営 広島代協東支部 役員	12
徳島	2013.9.20 サンシャインアネックス	・徳島代協の現状と今後の課題（収益事業内容・会員増強等） ・徳島代協・日本代協活動内容 徳島代協 会長 松崎達文 氏、組織委員長 景山智浩 氏	1
徳島	2013.6.6 ホテルサンシャイン徳島アネックス	徳島代協の活動内容及び会員のメリットについて 徳島代協 会長 松崎達文 氏	3
香川	2013.11.28 高松テルサ	・代協活動の現状と課題、その活用・(株)JCM 車買取・下取サービスについて 四国ブロック 組織委員長 池田宏 氏	3
愛媛	2013.5.24 国際ホテル松山	「代協活動について」現状と課題・損害保険大学課程・代理店賠償責任保険の概要・日本代協の取組 他・各種委員会・各種提携事業の紹介等 愛媛代協 稲澤会長 ほか	14
高知	2013.11.22 損保ジャパン高知支店	代協活動の現状と課題「代協とは？」 高知代協 副会長 青地和典 氏 他	18
福岡	2013.7.19 八仙閣	1.金融審議会保険WGの論議内容報告 福岡代協 会長 富永統一 氏 2.アイエス事業について (株)アイエス 代表取締役 八尋武 氏	80
長崎	2014.2.14 山暖簾	「代協活動の現状と課題、その活用」 長崎県代協 副会長 小野茂 氏	50
佐賀	2013.9.7 伊万里グランドホテル	佐賀代協の現状と課題 正会員増強・年金 推進事業 教育活動 地球環境社会員献活動 広報活動・防犯等対策 佐賀代協 各委員長	42
鹿児島	2013.11.27 鹿児島代協事務局	1.日本代協の現状と課題 2.鹿児島代協の現状と課題 3.県代協各委員会の事業、その他 鹿児島代協 会長、副会長、各委員会委員長	25
大分	2014.1.25 別府市亀の井ホテル	大分県代協の取組みと D R P その他収益事業について 大分代協 財務委員 安東正義 氏	4
熊本	2013.6.21 熊本市流通情報会館	・日本代協・熊本代協活動報告・代理店賠償説明・各委員会報告（教育・組織・広報） 尾場瀬会長 井上専務理事 ほか	9
宮崎	2014.2.14 ニューウエルネスシティ宮崎	・日本代協と宮崎県代協 黒田会長・募集規範 高石常務理事・損保資格制度 黒木教育委員長・代理店賠償 小野副会長・支部活動 高石常務理事・新聞広告など 岩本委員長・C R R 活動 長友副会長	21
沖縄	2013.11.8 沖縄代協事務局	「代協活動の組織活動の理解を深める」 沖縄代協 会長 城間政紀 氏	4

公開講座

主催	共催後援	開催年月日 会場	演題と講師	参加者数 (名)
北海道 帯広		2013.11.23 とかちプラザ	「前立腺がんに対するロボット支援腹腔鏡下前立腺全摘術」- ダヴィンチによる前立腺全摘術 - JA北海道厚生連 帯広厚生病院 医師 佐澤陽 氏 「北海道大学陽子線治療について」- 次世代の世界標準を目指す最先端プロジェクト - 北海道大学大学院 特任准教授 清水伸一 氏	120
青森		2014.1.24 八戸プラザホテル アーバンホール	「小が大を超えるマーケティングの法則」 静岡県立大学 経営情報学部 教授 岩崎邦彦 氏	120
上信越	群馬県・損保協会関東支部 群馬損保会・上毛新聞社・ 群馬テレビ・ラジオ高崎 後援	2013.11.9 群馬県公社総合ビル	日本一“無名”な群馬県の「幸せ力」- 群馬の逆襲のシナリオ - ジャーナリスト 木部克彦 氏 ラジオ高崎 アナウンサー 久林淳子 氏	298
東京	日本損害保険代理業協会 共催、東京都・大田区・損 保協会関東支部 後援	2013.10.29 大田区産業プラザ	「首都圏直下型地震に備えて」 財団法人市民防災研究所 特別研究員 細川顕司 氏	41
東海	三重代協共催、三重県・津 市後援	2013.10.25 アストホール	出合いの人生から学んだこと 弁護士 菊地幸夫 氏	171
福井	福井県保険代理業協同組 合 共催、福井新聞社 後援	2014.3.1 福井新聞社風の森 ホール	アイからつながる命と明るい未来～眼の健康づくりを考えよう 緑内障の予防と治療法～ 「角膜移植とアイバンクの活動について」福井県アイバンク コーディネーター 米満ゆみ子 氏 「えっ、緑内障も手術できるの？」福井県共済会病院 眼 科部長 新田耕治 氏	100
北陸		2014.3.2 ホテル日航金沢	いのちのボタンタッチ 映画「おくりびと」に寄せて 作家・詩人 青木新門 氏	188
近畿		2013.11.8 キャンパスプラザ 京都	「自転車の安全な利用とリスク」 京都府府民生活部安心・安全まちづくり推進課 副課長 瀬戸良文 氏	77
阪神	日本損害保険協会 近畿支部	2013.11.8 堺市民会館	ツナガリの指針「あきらめない心」 神戸百年記念病院 看護師 野村真波 氏	181
岡山		2013.9.28 岡山シンフォニ ホール	「小が大を超えるマーケティングの法則」 静岡県立大学 経営情報学部 教授 岩崎邦彦 氏	67
西中国	NPO法人日本ファイナン シャルプランナーズ協会広 島支部 共催	2013.11.9 RCC文化センター	「会話のネタのお金の話！」- NISA、投資信託、身の回 りの金融商品 - CFP認定者 石田知美 氏	40
香川	日本損害保険代理業協会 共催、香川県・高松市・四 国新聞社・NHK高松放送 局・RNC西日本放送・K S B瀬戸内海放送 後援	2014.2.9 香川県教育会館 ミュージックホール	講演1「南海トラフの巨大地震に備える」香川大学工学 部 教授 香川大学危機管理研究センター 研究員 長谷川修一 氏 講演2「地震災害からの復興に向けて～公助・共助・自 助(地震保険)の果たす役割～」 日本損害保険協会 生活サービス部 担当課長 橋本直 人 氏	61
福岡	九州国際重粒子線がん治 療センター 協力、福岡県・ 福岡市・西日本新聞社・損 害保険協会・生命保険協 会福岡北九州事務室 後援	2013.9.7 エルガーラホール	心と体にやさしい最先端のがん治療 サガハイマツ副センター長 塩山善之 氏 パネルディスカッション ・司会進行 寺崎 宗俊 氏(治療体験者) ・医療関係 塩山 善之 氏(サガハイマツ) ・治療者家族 七條 友明 氏(久留米中央保険サービ ス) ・保険会社 白水 優子 氏(東京海上日動あんしん生 命)	350
熊本		2014.1.31 くまもと県民交流会 パレア	高齢化社会は女性の問題 一般社団法人 国づくり財団 副理事長 山内紀枝 氏	88

対外広報活動

< 新聞広告 >

広告主	掲載日	掲載媒体
北海道 旭川	2013.11.30	北海道新聞 旭北版・空知版
北海道 釧路	2013.11.15	北海道新聞 釧路根室版
北海道 室蘭	2013.11.30	室蘭民報
北海道 函館	2013.11.6	北海道新聞
北海道 函館	2013.7.4	北海道新聞 夕刊みなみ風版
北海道 函館	2013.6.27	北海道新聞
岩手	2013.11.1	岩手日報
秋田	2014.1.9	秋田魁新報
秋田 県南	2014.3.9	秋田魁新聞
秋田 県北	2014.1.6	北羽新報
新潟 長岡・上越	2013.8.30	新潟日報 中越上越版
埼玉	2014.3.29	朝日新聞
山梨	2014.1.24	山梨日日新聞
山梨	2013.5.17	山梨日日新聞
岐阜	2014.2.21	中日新聞 全岐阜版
三重	2013.12.14	中日新聞 三重版
富山	2013.12.11	北日本新聞
富山	2013.6.4	北日本新聞
石川	2013.11.6	北國新聞
福井	2014.2.26	福井新聞
福井	2013.11.12	福井新聞
滋賀	2013.11.29	毎日新聞 滋賀版
大阪	2013.6.8	産経新聞 大阪版

広告主	掲載日	掲載媒体
島根	2013.9.23	山陰中央新報 島根版
島根	2013.9.1	山陰中央新報 島根県版
島根	2013.4.6	山陰中央新報 島根県版
岡山	2014.3.2	山陽新聞 全県版
岡山	2013.9.1	山陽新聞
広島 呉	2013.11.8	中国新聞
徳島	2013.4.14	徳島新聞(4/14・11/8)
香川	2014.1.1	四国新聞 香川版
愛媛	2014.1.4	愛媛新聞
愛媛	2013.12.20	愛媛新聞
愛媛	2013.9.20	愛媛新聞
愛媛	2013.7.28	愛媛新聞
愛媛	2013.4.5	愛媛新聞
福岡 久留米	2013.5.11	西日本新聞 筑後版 (5/11・8/17・2/2・3/30)
福岡 北九州東・ 北九州西	2013.11.9	朝日新聞 北九州版
佐賀	2013.11.5	佐賀新聞
熊本	2013.12.31	熊本日日新聞
熊本	2013.8.15	熊本日日新聞
鹿児島	2014.1.1	南日本新聞
鹿児島	2013.8.7	南日本新聞
宮崎	2014.1.4	宮崎日日新聞
宮崎 県北	2013.12.21	夕刊デイリー新聞

< 雑誌広告 >

広告主	掲載日	掲載媒体
今年度は該当なし		

< テレビ・ラジオ >

広告主	掲載日	掲載媒体
富山	2013.4.1	KNB北日本放送「ご近所ラジオ」 KNB(4/1～週1回)
石川	2013.10.16	MROラジオ (10/16・23・30・11/5・6)

< その他 >

広告主	掲載日	掲載媒体
北海道 釧路	2013.8.3	釧路港まつり舟漕ぎ大会にチーム名「地震保険入ってますか」で参加
北海道 札幌	2013.11.10	広報誌「ホームドクター2014」
北海道 帯広	2014.2.25	情報誌「Chai」
秋田	2013.5.31	折り込みチラシ
神奈川	2014.1.20	横浜ウォーカー 2月号

地球環境保全活動

主催	開催年月日	タイトル	内容	参加者
北海道	2013.7.1	グリーンキャンペーン	DRPネットワーク北海道と協力し、入庫55台分の募金10万円を(社)北海道森と緑の会へ寄付(7/1~9/30)	2名
北海道 釧路	2013.10.12	清掃ボランティア	北海道代協釧路支部主催、釧路市運動公園周辺にて、	20名
北海道 室蘭	2013.7.11	知利別川周辺のゴミ拾い	北海道代協室蘭支部主催、室蘭市中島町知利別川沿いにて、13名参加	13名
青森 十和田	2013.8.4	奥入瀬川クリーン作戦	奥入瀬川クリーン対策協議会主催、奥入瀬川御幸橋下流にて、8名参加	8名
岩手	2013.4.19	県内一斉清掃活動	盛岡南大橋下(国土交通省東北地方整備局主催)、北上市展勝地内、久慈市前浜付近、会員事務所周辺にて、46名参加	46名
秋田 県北	2013.10.6	ブナ植樹ボランティア	NPO白神ネイチャー協会主催、秋田県山本郡八森 ナメコ沢にて、3名参加	3名
宮城 仙台南	2013.4.13	広瀬川清掃	広瀬川清流を守る会主催、広瀬橋長町たもとにて、5名参加	5名
宮城 仙台北	2013.5.25	七北田川河川敷清掃活動	宮城代協仙台北支部主催、11名参加	11名
群馬 桐生	2013.7.27	クリーン作戦	群馬代協桐生支部主催、桐生市市民広場・渡良瀬川河川敷・赤岩橋にて、11名参加	11名
新潟	2013.11.16	弥彦神社清掃ボランティア	新潟代協主催、弥彦神社まわりの落葉清掃、18名参加	18名
新潟 上越	2013.8.31	海岸清掃	上越青年会議所主催、直江津郷津海岸にて、16名参加	16名
新潟 長岡・三条	2013.6.30	寺泊海岸清掃	FM-NIGATA主催、長岡市寺泊中央海岸にて、6名参加	6名
千葉	2013.5.12	「盤洲于潟クリニック」参加	盤洲于潟をまもる会主催、10名参加	10名
千葉 京葉	2013.11.17	環境美化運動「船橋をきれいにする日」	船橋クリーン船橋市民会議主催、JR船橋駅から天沼弁天公園周辺にて、11名参加	11名
茨城	2013.10.12	筑波山清掃登山	茨城代協主催、筑波山にて、29名参加	29名
茨城	2013.6.22	大洗海岸ボランティア清掃・地引網大会	茨城代協主催、大洗海岸にて、180名参加	180名
茨城 鹿行	2013.12.7	鹿島神宮清掃ボランティア	茨城代協鹿行支部主催、鹿島神宮境内にて、35名参加	35名
茨城 土浦	2013.12.11	つくばセンター地区清掃活動	つくばセンター地区活性化協議会主催、遊歩道近辺の落ち葉清掃、4名参加	4名
神奈川	2013.11.9	第8回ビーチクリーン運動	神奈川代協主催、藤沢市鶴沼海岸にて、51名参加	51名
神奈川 横須賀	2013.11.7	清掃奉仕活動	神奈川代協横須賀支部主催、横須賀市平成町1・2丁目周辺にて、11名参加	11名
神奈川 県央	2013.11.19	クリーン活動	神奈川代協県央支部主催、真鶴半島ケープ真鶴三ツ石海岸周辺にて、19名参加	19名
神奈川 湘南	2013.7.6	ビーチクリーン活動	神奈川代協湘南支部主催、藤沢市鶴沼海岸にて、38名参加	38名
神奈川 神奈川みらい	2013.6.2	多摩川美化活動	川崎市美化運動実施高津・宮前支部主催、東名多摩川橋から第三京浜多摩川橋にて、15名参加	15名
山梨	2013.10.6	「未来の荒川をつくる会」河川清掃活動への参加	NPO法人未来の荒川をつくる会主催、沼川にて、6名参加	6名
山梨	2013.4.28	「みらいの荒川をつくる会」河川清掃活動参加	NPO法人 未来の荒川をつくる会主催、甲府市貢川にて、2名参加	2名
南関東	2013.10.8	富士山世界遺産登録記念ボランティア活動	南関東ブロック協議会主催、富士山5合目清掃、富士ビクターセンター見学、日本盲導犬総合センター見学・募金(3万円)、46名参加	46名
東京 城東	2013.10.5	荒川クリーンエイド	特定非営利活動法人荒川クリーンエイド・フォーラム主催、平井大橋上流左岸にて、23名参加	23名
東京 多摩	2013.9.7	高尾山清掃ハイク	東京代協多摩支部主催、高尾山にて、65名参加	65名
静岡	2013.11.30	富士宮本宮浅間大社境内清掃活動	静岡代協主催、富士宮本宮浅間大社にて、50名参加	50名
三重	2013.7.21	町屋海岸清掃	NPO法人町屋百人衆主催、町屋海岸にて、20名参加	20名
三重	2013.5.11	植樹祭 森もり！ファスタ！	三重県緑化推進協会主催、三重県民の森にて、11名参加	11名
愛知	2012.11.10	豊川稲荷清掃行事	愛知代協主催、豊川稲荷外周及び境内にて、146名参加	146名
富山	2013.9.7	海岸クリーン運動	富山代協主催、八重津海浜公園にて、20名参加	20名
石川	2013.10.27	木を植える活動	世界の砂漠を緑で包む会 協力、石川県森林公園にて、13名参加	13名
石川	2013.9.7	第7回クリーン・ビーチ in 能登	石川代協主催、鉢ヶ崎海岸にて、114名参加	114名
石川	2013.5.26	クリーン・ビーチいしかわ in はくさん	クリーン・ビーチいしかわ実行委員会主催、松任CCZ海岸にて、28名参加	28名
福井	2013.9.14	海岸クリーンアップ活動	福井県生活協同組合連合会主催、三国サンセットビーチにて、12名参加	12名

主催	開催年月日	タイトル	内容	参加者
奈良	2013.11.2	クリーンキャンペーン古都なら	奈良代協主催、各保険会社・京都代協・滋賀代協 共催、JR奈良駅より春日太社一の鳥居まで、200名参加	200名
滋賀	2013.11.9	外来魚釣り大会・緑化募金	DRPネットワーク共催、守山市山賀町湖岸にて、128名参加、外来魚駆逐釣果5.4kg、参加者からの募金35,905円を(財)滋賀県緑化推進会へ寄贈	128名
大阪	2014.1.23	募金活動	第14期日本代協認定保険代理士認定証授与式の際の募金(6,200円)を大阪みどりのトラスト協会へ寄付	2名
大阪	2013.6.2	第11回御堂筋クリーンイベント	大阪代協主催、大阪市役所から難波まで、529名参加	529名
大阪	2013.5.21	大阪みどりのトラスト協会への募金活動	通常総会の際の募金(8,500円)を大阪みどりのトラスト協会へ寄付	2名
兵庫	2013.11.30	コウノトリの生態系を守る為の環境保護活動	豊岡市ハチゴロウの戸島湿地淡水域水路にて、11名参加	11名
兵庫	2013.7.6	コウノトリの生態系を守る為の環境保護活動	ハチゴロウの戸島湿地周辺の里山にて、22名参加	22名
兵庫	2013.6.22	六甲山クリーンボランティア	兵庫県勤労者山岳連盟主催、神戸市東灘区住吉川上流にて、4名参加	4名
兵庫	2013.4.29	姫路城クリーンボランティア	姫路のまちを美しくする運動協議会主催、大手町公園から姫路城まで、43名参加	43名
広島 西	2013.7.27	河川クリーンキャンペーン	佐伯区公衆衛生推進協議会主催、八幡川の西広島パイパス～河口にて、9名参加	9名
島根 益田	2013.7.15	レッツ里再来(リアイクル)	Let's里再来実行委員会主催、三里が浜海岸にて、13名参加	13名
島根 松江	2013.6.9	中海・宍道湖一斉清掃	島根県・鳥取県ほか主催、宍道湖沿岸にて、13名参加	13名
島根 浜田	2013.7.15	国府海岸清掃活動	国府海岸を美しくする会主催、国府海岸にて、6名参加	6名
岡山	2013.6.1	西川・枝川クリーン作戦	岡山代協主催、西川・枝川緑道公園にて、74名参加	74名
東中国	2013.8.31	東中国ブロック合同清掃活動	東中国ブロック主催、島根県安来市月山周辺にて、92名参加	92名
広島 広島東	2013.12.14	今年もやります！広島駅前清掃活動(10年連続開催)	広島東支部主催、広島駅南口にて、17名参加	17名
山口 下関	2013.8.14	関門海峡花火大会会場清掃	21世紀協会主催、下関あるかぼーと～海峡メッセにて、8名参加	8名
山口 山口	2013.8.6	ちょうちん祭り設営・撤収・清掃	山口市駅通り商店街・山口青年会議所主催、7名参加	7名
徳島	2013.10.6	クリーンキャンペーン	コスモアースコンシャスアクト主催、鳴門市 亀浦観光港一帯にて、14名参加	14名
愛媛 東予	2013.11.24	清掃活動ボランティア	愛媛代協東予支部主催、石手川ダム上流域河川・周辺道路にて、8名参加	8名
愛媛 東予	2013.8.9	清掃活動	愛媛代協東予支部主催、西条市内産業道路周辺にて、22名参加	22名
愛媛 東予	2013.6.28	清掃活動	愛媛代協東予支部主催、西条市内産業道路周辺にて、18名参加	18名
福岡	2013.6.16	ラブアース・クリーンアップ2013	ラブアース・クリーンアップ福岡地区実行委員会主催、百道浜海岸にて、40名参加	40名
福岡 久留米	2013.8.10	筑後川清掃活動	特定非営利活動法人筑後川流域連携倶楽部主催、筑後川河川敷にて、8/10 10名、11/9 40名参加	50名
長崎	2013.6.29	清掃活動	役員宿泊研修会開催の島原シーサイドホテル周辺のごみ拾い、8名参加	8名
佐賀	2013.9.8	清掃活動	佐賀代協主催、国見台球場周辺にて、17名参加	17名
熊本 八代	2013.8.4	くまがわ祭り後の清掃活動	くま川周辺にて、21名参加	21名
鹿児島	2013.6.7	磯海水浴場清掃	鹿児島市環境政策課主催、鹿児島市磯海水浴場にて、26名参加	26名
宮崎	2013.11.9	海岸清掃活動	宮崎代協主催、宮崎臨海公園サンビーチーツ葉にて、82名参加	83名

地域社会貢献活動

主催	開催年月日	タイトル	内容
北海道	2014.1.30	出前講座「車社会に出る高校生の君たちへ」	北海道代協主催、苫小牧東高校にて、3年生20名に出前講座
北海道	2014.1.22	出前講座「車社会に出る高校生の君たちへ」	北海道代協主催、岩見沢緑陵高校にて、3年生232人に出前講座
北海道 旭川	2014.3.18	タオルボランティア運動	北海道代協旭川支部主催、会員から集めたタオル200本をグループハウスまごころ館へ寄贈
北海道 旭川	2013.9.21	チャリティーパークゴルフ	パークゴルフ大会開催参加費の一部と募金38,025円を旭川子ども基金に寄付
北海道 釧路	2014.1.1	タオルボランティア	会員から集めた(1/1~3/31)タオルを3か所の施設へ各120本贈呈
北海道 札幌	2013.12.19	第10回タオルボランティア運動	会員・保険会社・顧客から寄付されたタオル1,298枚・バスタオル13枚を福祉施設等に寄贈
北海道 札幌	2013.10.10	暴力追放総決起集会及び街頭啓発パレード参加	(財)北海道暴力追放センター 札幌地区暴力追放センター協議会主催、8名参加
北海道 札幌	2013.8.1	だれかさんのため貯金箱	代協事務所に貯金箱を置き、「いのちのミュージアム」の犯罪被害者支援事業・教育研修事業活動に寄付(~26年3月1回目13,543円、2回目21,628円)
北海道 小樽	2014.2.7	「小樽雪あかりの路2014」ボランティア参加	小樽雪あかりの路2014実行委員会主催、小樽市一円にて、2/7~16延べ20名参加
北海道 千歳	2014.3.13	タオルボランティア	タオル約300本を恵庭社会福祉協議会へ寄贈
北海道 帯広	2013.12.16	タオルボランティア	会員から集めたタオル260本を帯広市社会福祉協議会へ寄贈
北海道 函館	2014.1.16	タオルチャリティー	11月~12月に会員、保険会社から集めたタオル1,144本を老健施設5か所へ寄贈
北海道 函館	2013.5.10	交通安全キャンペーン	北海道代協函館支部主催、MEGAドンキ函館店前にて、12名参加
岩手	2014.3.18	義援金・使用済切手の贈呈	総会後の懇親会での募金41,523円と会員・保険会社からの使用済切手12,722枚を盛岡市社会福祉協議会へ贈呈
岩手	2014.2.19	車社会へ出る高校生の君たちへ	宮古北高等学校にて、約25名へ出前授業
岩手	2014.1.22	高校出前授業	盛岡工業高等学校生徒260名に「車社会に出る高校生の君たちへ」出前授業
岩手	2013.12.6	飲酒運転撲滅キャンペーン	岩手代協主催、盛岡市大通交差点付近にて、33名参加
岩手	2013.11.1	第8回献血運動	11月1日~10日まで、県内各献血場所にて、6名参加
秋田 中央	2013.11.20	チャリティパーティー	秋田キャッスルホテルでのチャリティパーティーでの募金62,693円を3団体に寄付
宮城	2014.2.25	出前講座「車社会に出る高校生の君たちへ」	常盤木学園高等学校 生徒 約200名に出前講座
宮城	2014.2.6	車社会に出る高校生の君たちへ	東北生活文化大学付属高等学校 生徒約400名に出前講座「車を運転する者の責任と常識」実施
宮城	2013.9.21	秋の交通安全県民総ぐるみ運動出発式	宮城県交通安全対策協議会主催、宮城県警察本部前駐車場にて、12名参加
宮城	2013.5.25	街頭献血奉仕活動	宮城赤十字血液センター主催、みやぎ生協岩沼店駐車場にて、献血の声掛け、8名参加
宮城 古川	2013.9.21	車椅子清掃活動	宮城代協古川支部主催、介護老人保健施設なかだにて、20名参加
宮城 石巻	2013.12.5	東日本大震災1000日追悼の灯り灯籠の作成・配置	東日本大震災1000日追悼の灯り実行委員会主催、4名参加
宮城 仙台中央	2013.11.9	車椅子清掃ボランティア活動	宮城代協仙台中央支部主催、特養老人ホーム洛風苑にて、12名参加
宮城 仙台中央	2013.9.7	車いす清掃ボランティア	宮城代協仙台中央支部主催、特養老人ホーム洛風苑にて、13名参加
宮城 仙台東	2013.11.6	救急救命講習	仙台市若林体育館にて、若林消防署救急救命士の救命処置と止血法の講習、11名参加
宮城 仙南	2013.12.7	車椅子清掃ボランティア	宮城代協仙南支部主催、介護老人保健施設「ゆうゆうホーム」にて、14名参加
群馬	2014.3.20	自転車交通安全教室	群馬代協主催、桐生市立商業高等学校にて、入学予定生徒250名・保護者250名・教師10名参加
群馬	2014.2.13	献血	群馬代協主催、損保ジャパン前橋ビルにて、164名参加
群馬	2014.2.13	骨髄バンクのドナー登録	損保ジャパン前橋ビルにて、ドナー登録者数9名
群馬	2013.4.18	自転車交通安全教室	群馬代協主催、県立中央中等教育学校にて、生徒320名・教師6名参加
群馬 東毛	2014.3.7	献血・骨髄バンクのドナー登録	群馬代協東毛支部主催、太田東京海上日動ビルにて、献血98名・ドナー登録6名
長野	2013.9.21	秋の交通安全運動出発式	長野県、長野県警察主催、おぎのやドライブイン・赤川交差点にて、5名参加
長野	2013.8.3	救急救命・AED講習	長野市中央消防署主催、長野市中央消防署にて、8名参加

主催	開催年月日	タイトル	内容
長野 諏訪	2013.12.2	冬の全国交通安全運動	茅野市交通安全協会主催、茅野警察前国道152号沿いで、4名参加
長野 諏訪	2013.11.12	社会奉仕ウィークリー	長野代協諏訪支部主催、諏訪赤十字血液センターにて献血(11/12・14・16)37名参加、岡谷市イルプラザにて救急救命・AED講習(11/20)17名参加
長野 諏訪	2013.9.21	秋の全国交通安全運動	茅野市交通安全協会主催、茅野警察署前国道152号沿いで、5名参加
長野 諏訪	2013.7.22	夏の全国交通安全運動	茅野市交通安全協会主催、茅野市塚原交差点にて、6名参加
長野 諏訪	2013.4.8	春の全国交通安全運動	茅野市交通安全協会主催、国道152号茅野警察署前にて、7名参加
長野 東信	2013.9.7	老人介護施設でのボランティア活動	介護施設(ケアライフ礎)の夏祭りでの会場設営・片付け、出店の手伝い等、9名参加
新潟	2013.9.23	「安全運転チャレンジ100」に協賛	新潟県交通安全対策連絡協議会主催、無事故無違反を達成するための活動(9/23～12・31)に協賛
新潟 長岡	2014.2.26	献血	新潟代協長岡支部主催、新潟県赤十字血液センターにて、6名参加
埼玉	2013.5.29	埼玉代協・浦和ライオンズクラブ献血活動	JR浦和駅東口バルコ前にて、87名参加
神奈川 横須賀	2013.11.15	献血奉仕活動	神奈川代協横須賀支部主催、神奈川県立保健福祉大学にて、15名参加
神奈川 横須賀	2013.6.14	献血奉仕活動	神奈川代協横須賀支部主催、神奈川県立保健福祉大学にて、11名参加
神奈川 横浜中	2014.2.10	献血活動	損保ジャパンJ-SA横浜総合分会主催、横浜駅東口クロスポート献血ルームにて、39名参加
神奈川 湘南	2013.11.21	第16回献血運動	神奈川代協湘南支部主催、損保ジャパン藤沢ビル駐車場にて、93名参加
神奈川 湘南	2013.6.20	第15回献血運動	神奈川代協湘南支部主催、損保ジャパン藤沢ビル駐車場にて、95名参加
神奈川 西湘	2014.3.20	ベビーシート寄贈	小田原市役所にベビーシート寄贈
山梨	2014.1.17	献血推進事業	山梨代協主催、甲府献血ルームにて、233名参加(1/17～2/28)
山梨 郡内	2013.9.25	献血活動	山梨代協郡内支部主催、富士吉田市民会館駐車場にて、94名参加
東京 上野浅草・中央	2013.6.20	普通救命講習会	神田消防署にて、24名参加
東京 上野浅草・中央	2013.11.28	普通救命講習会	東京代協上野浅草・中央支部主催、神田消防署にて、14名参加
東京 城東	2014.2.1	愛の献血活動	東京代協城東支部主催、東西線西葛西駅にて、162名参加
岐阜 西濃	2013.4.10	応急手当講習会・心肺蘇生法とAED	スイトピアセンター学習館にて、大垣市中消防署による講演・研修、22名参加
静岡 遠州・浜松	2013.11.20	献血協力	静岡県赤十字血液センター主催、献血ルームみゅうずにて、30名参加
静岡 御殿場	2013.6.14	献血協力	静岡県赤十字血液センター主催、沼津信用金庫御殿場営業部にて、3名参加
静岡 沼津	2013.9.11	救急救命士AED講習会	静岡代協沼津支部主催、損害保険ジャパン沼津にて、23名参加
静岡 大井川	2013.8.20	献血協力	静岡県赤十字血液センター主催、藤枝市役所にて、14名参加
静岡 大井川	2013.7.20	救急救命士AED講習	焼津市消防署主催、焼津市消防署にて、13名参加
富山	2013.12.22	街頭献血運動協力	富山代協主催、マリエ献血ルームにて、8名参加
富山	2013.12.17	高校出前講座～車社会に出る高校生の君たちへ～	富山県立富山北部高校にて、生徒30名に出前講座
福井	2013.12.13	安全教育出前講座「車社会に出る高校生の君たちへ」	高校3年生を対象に安全運転の出前講座、12/13 北陸高校 552名、1/20 敦賀気比高校 158名、2/12 啓新高校 230名参加
福井	2013.11.12	街頭献血	福井代協主催、損保ジャパン福井支店前(11/12)222名・敦賀市役所(11/13)83名参加
福井	2013.11.11	安全教育出前講座「車社会に出る高校生の君たちへ」	福井代協主催、勝山高校(11/11 60名) 丹南高校(11/21 170名) 越明成高校(11/29 44名)参加
京都	2014.2.20	街頭献血	京都府赤十字血液センター主催、東京海上日動火災京都支店・三井住友海上火災京都支店にて、60名参加
京都	2014.2.16	京都マラソンボランティア	京都市・京都陸上協議会主催、京都市きぬかけの路コース沿道の整理、67名参加
京都	2014.1.10	くるま社会へ出る君たちへ	京都府立東稜高等学校3年生 90名にセミナー
京都	2013.11.20	街頭献血	京都府赤十字血液センター主催、東京海上日動火災京都支店・三井住友海上火災京都支店にて、74名参加
京都	2013.9.20	秋の全国交通安全スタート式典・パレード	京都府交通対策協議会主催、京都市役所前から川原町通四条交差点にて、8名参加

主催	開催年月日	タイトル	内容
大阪	2013.10.27	大阪マラソンボランティア	西成・住之江公園ブロック1～7区にて応援者の交通整理、19名参加
大阪	2013.7.19	日本赤十字社の献血協力	日本興亜損害保険主催、日本興亜肥後橋ビル1階ロビーにて、61名参加
大阪	2013.6.10	自転車交通安全講習会	大阪代協主催、豊中市立第十五中学校にて、1年生250人に講演
兵庫	2013.11.17	第3回神戸マラソン ボランティアスタッフ参加	兵庫県・神戸市 他主催、神戸マラソン6区にて、14名参加
島根 益田	2014.2.26	AED講習	島根代協益田支部主催、益田市市民学習センターにて、10名参加
島根 松江	2013.11.20	交通安全講習	島根代協松江支部主催、松江テルサにて、松江警察署交通課による講演、12名参加
鳥取	2013.10.8	車椅子寄贈	鳥取県観光事業団管轄の3施設に1台ずつ車椅子を寄贈
鳥取	2013.5.23	交通遺児寄付	日本海新聞を通じ、鳥取大学奨学金受給学生への支援のため5万円寄付
岡山	2014.3.24	交通安全(道交法改正)講習会	岡山代協主催、岡山市立御西公民館にて、22名参加
岡山	2013.12.14	救命法とAED講習会	岡山代協主催、岡山中消防署にて、40名参加
岡山	2013.8.7	献血大会	岡山代協主催、岡山ふれあいセンターにて、87名参加
広島	2014.3.27	日本赤十字社に社資納付	日本赤十字社広島県支部へ社資10,000円納付
広島	2013.9.7	東日本大震災チャリティゴルフコンペ	チャリティゴルフコンペでの義援金(92,559円)を日本赤十字社の東日本大震災義援金へ送金
山口 下関	2013.8.10	救命講習会	山口代協下関支部主催、下関勤労福祉会館にて、15名参加
山口 柳井	2013.4.10	交通安全キャンペーン	柳井市交通安全協会主催、柳井市庁舎西側県道にて、4/10 8名、7/16 7名、9/26 9名参加
香川	2013.12.10	交通安全街頭キャンペーン	日本損害保険協会四国支部主催、高松市番町中央公園南交差点 9名、高松市兵庫町商店街 6名参加
香川	2013.10.14	献血	丸亀ライオンズクラブ主催、ゆめタウン丸亀店にて、3名参加
香川	2013.9.30	秋の全国交通安全運動	日本損害保険協会四国支部主催、高松市中央公園南交差点にて、11名参加
香川	2013.5.4	献血	丸亀ライオンズクラブ主催、丸亀学習センターにて、3名参加
香川	2013.4.10	春の全国交通安全運動	日本損害保険協会四国支部主催、高松市中央公園南交差点にて、6名参加
愛媛	2013.4.5	交通安全運動 新聞広告に協賛	愛媛新聞社主催、交通安全運動広告(4/5・9/20・12/20)に協賛(協賛金から横断旗が寄贈)
長崎	2013.11.17	長崎ベイサイドマラソン&ウォークスタッフ	長崎みずべの森公園周辺にて、10名参加
佐賀 佐賀北・佐賀中央・佐賀南	2013.8.21	献血	佐賀県赤十字血液センターにて、25名参加
佐賀 唐津	2013.8.21	県下一斉献血キャンペーン	スーパーまいづるスリーナインにて、70名参加
熊本	2014.1.22	交通遺児募金贈呈	総会・代協セミナー・賀詞交歓会・保険会社・支部・東海日動代協会での募金411,897円を熊本県環境生活部県民生活局くらしの安全推進課へ贈呈
熊本 八代	2013.11.27	歩行補助機の寄贈	熊本総合病院救急病棟に、歩行補助機2基を寄贈
熊本 八代	2013.9.21	交通安全運動新発式	ゆめタウン八代にて、11名参加
鹿児島	2014.2.14	バレンタイン献血キャンペーン	鹿児島代協主催、鹿児島県赤十字血液センターにて、111名参加
鹿児島	2013.8.9	救急救命・AED講習	鹿児島市消防総合訓練研修センターにて、22名参加
宮崎	2013.11.1	応急手当講習	宮崎市民プラザにて、17名参加
宮崎 県北	2013.8.9	AED救命講習	宮崎代協県北支部主催、延岡消防本部にて、5名参加
宮崎 日南	2013.9.4	防災の日ボランティア	サピアショッピングセンターにて、日南市主催の献血・救命AED講習会に6名参加

消費者団体との懇談会

消費者の声に耳を傾け、消費者の立場に立ったよりよい保険商品の提供や代理店の役割と存在意義を知っていただくために、全国各地域の消費生活センターなどの消費者団体と定期的に懇談会を行っています。

主催	開催年月日	タイトル	会場・参加者等	参加者数	
				消費者団体	代協
北海道 札幌	2013.11.20	札幌消費者協会との懇談会	ノボテル札幌にて、消費者団体2名、代協3名参加	2	15
北海道 室蘭	2013.11.18	室蘭消費者協会との懇談会	東京海上日動室蘭支社にて、消費者団体6名、代協10名、損保会社5名参加	6	10
北海道 帯広	2014.2.5	NPO法人消費者支援ネット北海道 他との懇談会	とかちプラザにて、消費者団体(NPO法人消費者支援ネット北海道・十勝消費者協会連合会・帯広消費者協会・北海道消費者協会)10名、代協20名参加	10	20
北海道 苫小牧	2013.6.6	苫小牧消費者協会との懇談会	苫小牧消費者協会にて、消費者団体9名、代協7名参加	9	7
北海道 函館	2013.12.11	函館消費者協会との懇談会	函館法華クラブにて、消費者団体3名、代協4名参加	3	4
宮城	2014.2.8	全国消費生活相談員協会との懇談会	戦災復興記念会館にて、消費者団体10名、代協15名参加	10	15
群馬	2014.3.11	群馬県生活文化スポーツ部消費生活課との懇談会	群馬県消費生活文化スポーツセンターにて、消費者団体2名、代協4名参加	2	4
埼玉	2014.1.31	埼玉県消費生活コンサルタントの会との懇談会	損保ジャパン川越ビルにて、消費者団体12名、代協15名参加	12	15
茨城 土浦	2014.2.7	つくば市消費生活センターとの懇談会	つくば市消費生活センターにて、消費者団体5名、代協3名参加	5	3
東京	2013.9.25	公益社団法人全国消費生活相談員協会関東支部との懇談会	連合会館にて、消費者団体36名、日本代協2名、東京代協18名参加	36	18
愛知	2013.11.12	愛知県県民生活部県民生活課・名古屋市消費生活センターとの懇談会	愛知代協事務局にて、消費者団体2名、代協9名参加	2	9
石川	2013.9.26	石川県婦人団体協議会との懇談会	石川県女性センターにて、消費者団体19名、代協9名参加	19	9
京都	2014.2.10	京都消費生活総合センターとの懇談会	市民生活部消費生活総合センターにて、消費者団体6名、代協4名参加	6	4
大阪	2014.2.8	公益社団法人全国生活相談員協会関西支部との懇談会	大阪府男女共同企画・青少年センターにて、消費者団体他約100名、代協2名	100	2
大阪	2013.6.12	全国消費生活相談員協会関西支部との懇談会	大阪損保会館全相協関西事務所にて、消費者団体3名、代協3名参加	3	3
和歌山	2013.11.21	和歌山県くらしの研究会等との懇談会	ルミエール華月殿にて、消費者団体4名、代協8名、損保会社14名参加	4	8
徳島	2013.7.16	徳島県消費者協会との懇談会	徳島サンシャインアネックスにて、消費者団体4名、代協5名参加	4	5
熊本	2013.9.5	熊本県消費生活センター・熊本市消費生活センターとの懇談会	熊本テルサにて、消費者団体2名、代協10名参加	2	10

倫 理 綱 領

損害保険代理業は、損害保険業の発展を通じ、社会の安全を守り、福祉の向上に貢献する公益性の高い職業である。

一般社団法人日本損害保険代理業協会の正会員は、社会が損害保険代理業に課する使命、責任、義務に深い自覚を持ち、社会の信頼にこたえ、その繁栄に資するため、常に研鑽につとめる。

よって、ここに倫理綱領を定め、その遵守と実践を宣言する。

1. われわれ損害保険代理業者は、損害保険ならびに代理店制度が社会の安定と福祉の向上を図るため、最善の制度であることを確認し、損害保険の普及につとめるとともに、尊い職責を完全に果たし、消費者の信頼を高めるよう努力する。
2. われわれ損害保険代理業者は、直接消費者に接する者として、常に知性、知識の研磨につとめ、資質を向上させ、消費者の需要に的確に対応し、損害保険代理業者としての機能を高度に発揮することを誓う。
3. われわれ損害保険代理業者は、名誉を重んじ、秩序を守り、公正な募集活動を推進し、同業者相互間においては、常に友好的関係を保持し、損害保険代理業の地位の向上につとめる。
4. われわれ損害保険代理業者は、損害保険会社及びその団体と友誼的関係を維持するとともに、英知を結集し、損害保険業の発展に寄与する。
5. われわれ損害保険代理業者は、損害保険業に対する公共の信頼を維持し、業務の適切性および健全性を確保するため、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係遮断に向けて断固たる対応を行う。

一般社団法人 日本損害保険代理業協会

募 集 規 範

目 的

全ての損害保険の募集に従事する者は、消費者の4つの権利(安全を求める権利、知らされる権利、選ぶ権利、意見を述べる権利)を尊重し、以下に定める事項を遵守することによって、一般消費者の利益に貢献することを目的とする。

倫理規範

- (1) 社会性・公共性の自覚
損害保険業は、社会・公共の利益に貢献する使命を持つことを自覚しなければならない。
- (2) 自己研鑽
常に自己研鑽に励み、顧客サービスの質を高めるよう努力しなければならない。
- (3) 信義・誠実性
一般消費者に対し、常に公平、公正で、信義を守り、誠実でなければならない。
- (4) 信用の維持
常に自らの信用維持に努めなければならない。
- (5) 反社会的勢力との関係遮断
反社会的勢力とは、取引関係を含めて一切の関係を持たないようにしなければならない。

行動規範

- (1) 商品説明
商品内容を説明する場合は、重要事項説明書やパンフレットなどにより、一般消費者が商品内容を理解し、自主的な商品選択ができるよう、契約条項のうち重要な事項は必ず説明する。
- (2) 最適アドバイス
一般消費者のニーズに対し、適切な商品をアドバイスする。
- (3) アフターサービス・アフターフォロー
契約後、適切なアフターサービス・アフターフォローを提供する。
- (4) 顧客情報の守秘
保険の募集に関し、秘密とすべき顧客情報は守秘する。
- (5) 法令の遵守
保険業法およびその他の法令を遵守する。

一般社団法人 日本損害保険代理業協会

反社会的勢力への対応に関する基本方針

一般社団法人 日本損害保険代理業協会およびその正会員である全国各都道府県損害保険代理業協会は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係遮断に努め、公共の信頼を維持し、適切かつ健全な業務の遂行を確保するために、以下の基本方針を定めます。

1．組織としての対応

反社会的勢力による不当要求等に対しては、役職員等の安全を確保するとともに、担当者任せにすることなく、組織全体として対応します。

2．外部専門機関との連携

反社会的勢力による不当要求等に備えて、平素から、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関と緊密な連携関係を構築します。

3．取引を含めた一切の関係遮断

反社会的勢力とは、取引関係も含めて、一切の関係を持ちません。
また、反社会的勢力による不当要求等は断固拒絶します。

4．有事における民事と刑事の法的対応

反社会的勢力による不当要求等に対しては、民事と刑事の両面から法的対応を行います。

5．資金提供・裏取引の禁止

いかなる形態であっても、反社会的勢力に対する資金提供や事案を隠ぺいするための裏取引は絶対に行ないません。

以上